

令和4年度

主要な施策の成果と予算執行の実績報告

岩 沼 市



## 主要な施策の概要について

本市における令和4年度決算は、歳入、歳出ともに前年度を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症対策の実施などにより、震災前を上回る決算規模となりました。

歳入については、新型コロナウイルス感染症の影響緩和による個人市民税の増や大手企業の業績回復による法人市民税の増、コロナ禍における特例軽減措置の終了による固定資産税の増などにより、市税全体で増となりました。地方交付税については、特別交付税及び震災復興特別交付税が増となった一方、普通交付税が減となり、全体で昨年度並みとなりました。

歳出について、ハード面に係る事業については、施設の長寿命化を図るとともに利用者の安全と安心を確保するため、朝日竹の里線道路改良工事、谷地中線改修工事、桑原住宅屋根外壁等改修工事などを行ったほか、ハナトピア岩沼の利活用に向けた土地の購入、(仮称)岩沼西子育て支援センター改修工事などに取り組みました。

また、流行している新型コロナウイルス感染症や原油価格物価高騰への対策として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急等に対する臨時特別給付金の給付などを行ったほか、影響を受けている事業者への支援として事業継続応援給付金の給付及び運送事業者等燃料費高騰対策支援金の交付、地元応援割増商品券販売事業などの各種経済対策等に取り組みました。

令和4年度においては、従来の新型コロナウイルス感染症に加え、ロシアによるウクライナ侵攻や継続する円安基調に伴う原油価格・物価高騰など、不安定な国際情勢の下、国及び県の動向を注視しつつ市民ニーズを的確に捉え、必要な施策を遅滞なく実施するとともに、「いわぬま未来構想」が目指す市域全体の均衡ある発展のため、各種取組を推進してまいりました。東日本大震災からの復旧・復興事業については、心のケア等の被災者支援を継続しつつ、復興から地方創生への展開を図るとともに、令和4年7月豪雨に伴う災害復旧事業にも取り組みました。その主要な施策の成果については、以下のとおりです。



# 目 次

一、令和4年度一般会計決算の概要	1
二、各部門ごとの執行実績	
1. 議 会 の 状 況	11
2. 市民交流活動促進事業	13
3. 市民協働推進事業	13
4. 広報・広聴活動事業	14
5. 情報公開等の状況	14
6. 財産管理の状況	15
7. 企 画 の 状 況	15
8. グリーンピア施設管理の状況	17
9. 震災復興推進事業	19
10. 交通安全推進事業	20
11. 空港周辺対策事業	22
12. 情報化推進関連事業	22
13. デジタル化推進事業	23
14. 諸 費 の 状 況	23
15. 地域安全（防犯）事業	24
16. 市民相談事業	25
17. 市民バス管理事業	26
18. 市税等の賦課徴収の状況	27
19. 窓口事務取扱及び戸籍住民基本台帳の状況	35
20. 選挙管理執行の状況	37
21. 統計調査事業	39
22. 社会福祉事業	40
23. 障害者保健福祉事業	43
24. 老人福祉事業	49
25. 介護保険関連事業	53
26. 児童福祉事業	54
27. 生活保護事業	67
28. 災害援護等の状況	68
29. 国民年金受託事業	70
30. 保健衛生事業	71

31. 生活環境事業	-----	82
32. 公害対策事業	-----	84
33. ごみ処理対策事業	-----	87
34. 労働福祉事業	-----	89
35. 農業委員会の状況	-----	90
36. 農業振興事業	-----	92
37. 農業土木事業	-----	97
38. 林業振興事業	-----	97
39. 商工業振興事業	-----	98
40. 消費者行政事業	-----	100
41. 一般土木事業	-----	101
42. 地籍調査修正事業	-----	102
43. 住宅事業	-----	103
44. 都市計画事業	-----	104
45. 千年希望の丘事業	-----	105
46. 消防事業	-----	106
47. 防災事業	-----	106
48. 教育委員会の状況	-----	107
49. 学校教育の状況	-----	107
50. 学校管理の状況（小・中学校）	-----	110
51. 生涯学習推進事業の状況	-----	111
52. 新型コロナウイルスワクチン接種推進事業	-----	115
53. 新型コロナウイルス感染症対策事業	-----	116
特別会計の状況		
54. 国民健康保険事業	-----	117
55. 後期高齢者医療事業	-----	122
56. 介護保険事業	-----	123
57. 矢野目西地区土地区画整理事業	-----	131

## 一、令和4年度一般会計決算の概要

### (1) 一般会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度 (a)	令 和 4 年 度 (b)	増 減 率 <small>((b)/(a)-1) × 100</small>
				%
歳 入 総 額 (A)	27,092,537	22,400,282	20,138,647	△ 10.1
歳 出 総 額 (B)	25,465,898	20,664,061	18,764,449	△ 9.2
歳入歳出差引(A)-(B)(C)	1,626,639	1,736,221	1,374,198	△ 20.9
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	104,456	334,719	34,169	△ 89.8
実質収支(C)-(D)(E)	1,522,183	1,401,502	1,340,029	△ 4.4
単 年 度 収 支 (F)	90,172	△ 120,681	△ 61,473	49.1

※ 単年度収支(F) = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支

## (2)一般会計決算額の内訳

歳 入

(単位:千円)

区 分	決 算 額		左 の 内 訳		対 前 年 度 伸 率	
	金 額	構 成 比	特 定 財 源	一 般 財 源	決 算 額	一 般 財 源
1. 市 税	7,133,908	35.4		7,133,908	6.5	6.5
2. 地 方 譲 与 税	194,992	1.0		194,992	△ 2.4	△ 2.4
3. 利 子 割 交 付 金	1,485	0.0		1,485	△ 34.8	△ 34.8
4. 配 当 割 交 付 金	18,093	0.1		18,093	△ 12.4	△ 12.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,212	0.1		14,212	△ 40.0	△ 40.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	104,519	0.5		104,519	26.5	26.5
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,117,254	5.5		1,117,254	4.1	4.1
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	14,389	0.1		14,389	4.2	4.2
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,588	0.0		4,588	2.6	2.6
10. 地 方 特 例 交 付 金	69,100	0.3		69,100	△ 50.8	△ 50.8
11. 地 方 交 付 税	2,062,893	10.2		2,062,893	△ 0.0	△ 0.0
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,056	0.0		6,056	△ 10.2	△ 10.2
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	92,207	0.5	92,207		3.6	—
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	222,470	1.1	197,497	24,973	9.9	1.3
15. 国 庫 支 出 金	3,981,211	19.8	3,440,699	540,512	△ 17.3	△ 4.8
16. 県 支 出 金	1,191,789	5.9	1,168,995	22,794	△ 43.4	△ 10.5
17. 財 産 収 入	73,465	0.4	8,242	65,223	△ 9.1	△ 9.9
18. 寄 附 金	476,391	2.4	11,346	465,045	34.5	39.0
19. 繰 入 金	1,312,966	6.5	573,722	739,244	△ 26.9	△ 43.6
20. 繰 越 金	1,026,221	5.1	280,019	746,202	19.8	△ 5.0
21. 諸 収 入	336,238	1.7	280,089	56,149	△ 12.3	△ 48.0
22. 市 債	684,200	3.4	484,200	200,000	△ 50.6	△ 65.9
合 計	20,138,647	100.0	6,537,016	13,601,631	△ 10.1	△ 4.0



## 歳 出

(単位:千円)

区 分	決 算 額		充 当 財 源				
	金 額	構成比	国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源	構成比
1. 議 会 費	170,376	0.9				170,376	1.4
2. 総 務 費	3,003,229	16.0	400,104	22,000	271,116	2,310,009	18.9
3. 民 生 費	7,412,128	39.5	3,356,352	174,200	133,087	3,748,489	30.6
4. 衛 生 費	1,670,817	8.9	320,410		38,546	1,311,861	10.7
5. 労 働 費	38,782	0.2			11,694	27,088	0.2
6. 農 林 水 産 業 費	664,995	3.6	64,539	3,800	218,370	378,286	3.1
7. 商 工 費	524,541	2.8	62,964		217,556	244,021	2.0
8. 土 木 費	1,950,260	10.4	318,560	270,400	300,700	1,060,600	8.7
9. 消 防 費	557,153	3.0	2,376			554,777	4.5
10. 教 育 費	1,601,156	8.5	56,804		127,808	1,416,544	11.6
11. 災 害 復 旧 費	93,692	0.5	27,644	13,800	45,023	7,225	0.1
12. 公 債 費	1,077,320	5.7			79,163	998,157	8.2
13. 予 備 費		—					—
合 計	18,764,449	100.0	4,609,753	484,200	1,443,063	12,227,433	100.0

## (3) 市税の決算額の推移

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	対前年度伸率	決算額	対前年度伸率	決算額	対前年度伸率	決算額	対前年度伸率
1. 普通税	6,361,930	1.1	6,321,999	△ 0.6	6,230,197	△ 1.5	6,639,210	6.6
(1) 市 民 税	2,586,868	0.0	2,540,072	△ 1.8	2,511,593	△ 1.1	2,780,320	10.7
イ. 個人均等割	70,940	2.2	74,854	5.5	75,250	0.5	76,048	1.1
ロ. 個人所得割	2,073,438	0.9	2,099,273	1.2	2,046,161	△ 2.5	2,103,639	2.8
ハ. 法人均等割	153,194	△ 2.5	149,073	△ 2.7	149,806	0.5	149,585	△ 0.1
ニ. 法人税割	289,296	△ 5.1	216,872	△ 25.0	240,376	10.8	451,048	87.6
(2) 固定資産税	3,339,684	2.2	3,352,841	0.4	3,261,266	△ 2.7	3,374,892	3.5
イ. 純固定資産税	3,297,155	2.2	3,310,065	0.4	3,218,552	△ 2.8	3,333,846	3.6
(イ) 土 地	896,810	0.7	911,424	1.6	915,845	0.5	943,105	3.0
(ロ) 家 屋	1,245,501	3.7	1,249,565	0.3	1,199,365	△ 4.0	1,268,924	5.8
(ハ) 償却資産	1,154,844	1.9	1,149,076	△ 0.5	1,103,342	△ 4.0	1,121,817	1.7
ロ. 交 付 金	42,529	△ 0.7	42,776	0.6	42,714	△ 0.1	41,046	△ 3.9
(3) 軽自動車税	111,121	4.6	116,493	4.8	120,602	3.5	124,905	3.6
(4) 市たばこ税	324,257	△ 2.8	312,593	△ 3.6	336,736	7.7	359,093	6.6
(5) 特別土地保有税		—		—		—		—
2. 目 的 税	478,226	2.9	480,490	0.5	471,353	△ 1.9	494,698	5.0
(1) 都市計画税	478,226	2.9	480,490	0.5	471,353	△ 1.9	494,698	5.0
合 計	6,840,156	1.2	6,802,489	△ 0.6	6,701,550	△ 1.5	7,133,908	6.5

※ 令和4年度地方財政状況調査等速報値による

## (4) 性質別経費の決算状況の推移

(単位:千円)

区 分	令 和	左 の 財 源 内 訳		令 和	左 の 財 源 内 訳		令 和	左 の 財 源 内 訳		対前年 度伸率
	2 年 度	一 般	特 定	3 年 度	一 般	特 定	4 年 度	一 般	特 定	
人 件 費	2,749,523	2,548,648	200,875	2,734,746	2,507,387	227,359	2,752,479	2,544,375	208,104	0.6
物 件 費	3,253,498	2,450,932	802,566	3,245,426	2,479,366	766,060	3,472,601	2,708,600	764,001	7.0
維 持 補 修 費	249,975	219,446	30,529	248,750	210,281	38,469	254,925	209,294	45,631	2.5
扶 助 費	3,813,101	1,156,201	2,656,900	4,990,755	1,321,655	3,669,100	4,146,806	1,166,926	2,979,880	△ 16.9
補 助 費 等	8,097,334	2,425,797	5,671,537	3,500,484	2,813,082	687,402	2,884,551	2,523,898	360,653	△ 17.6
小 計	18,163,431	8,801,024	9,362,407	14,720,161	9,331,771	5,388,390	13,511,362	9,153,093	4,358,269	△ 8.2
投 資 的 経 費	3,516,009	631,872	2,884,137	2,006,732	328,314	1,678,418	1,897,201	419,041	1,478,160	△ 5.5
公 債 費	977,177	888,616	88,561	1,025,469	943,265	82,204	1,077,320	998,157	79,163	5.1
積 立 金	761,911	539,000	222,911	1,129,304	405,600	723,704	433,690	199,989	233,701	△ 61.6
投 資 及 び 出 資 金	118,986	118,986		249,745	249,745		282,097	282,097		13.0
貸 付 金	140,000		140,000	140,000		140,000	140,000		140,000	0.0
繰 出 金	1,788,384	1,557,329	231,055	1,392,650	1,153,335	239,315	1,422,779	1,175,056	247,723	2.2
合 計	25,465,898	12,536,827	12,929,071	20,664,061	12,412,030	8,252,031	18,764,449	12,227,433	6,537,016	△ 9.2

※ 令和4年度地方財政状況調査等速報値による

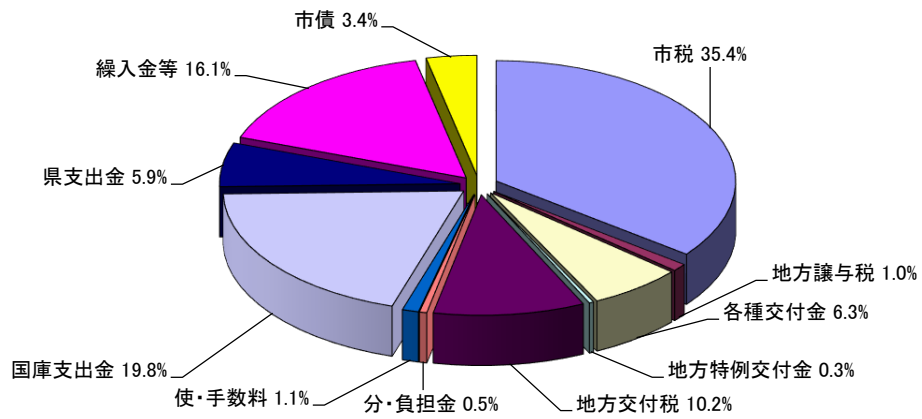
## 歳入構成 20,138,647千円

※繰入金等

- 繰入金
- 繰越金
- 財産収入
- 諸収入
- 寄附金

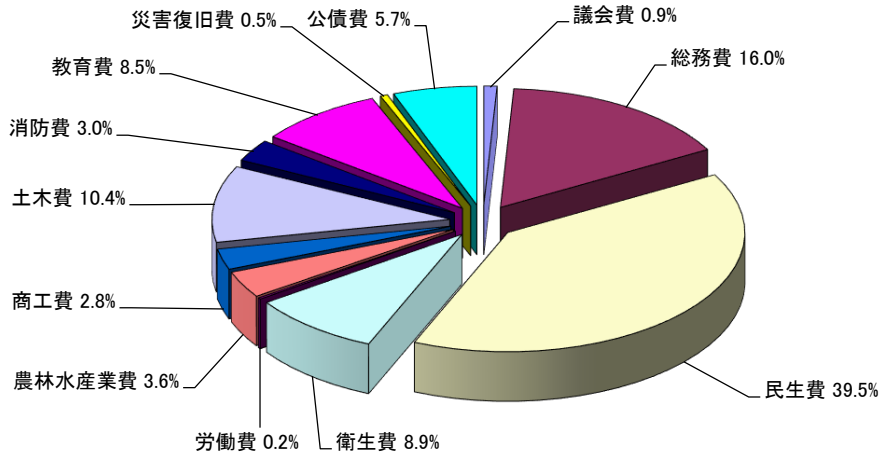
※各種交付金

- 利子割
- 配当割
- 株式譲渡所得割
- 法人事業税
- 環境性能割
- 地方消費税
- 国有提供施設所在市町村助成交付金
- 交通安全対策



## 歳出（目的別）構成 18,764,449 千円

歳入歳出構成図



## 歳出（性質別）構成 18,764,449 千円

※積立金等

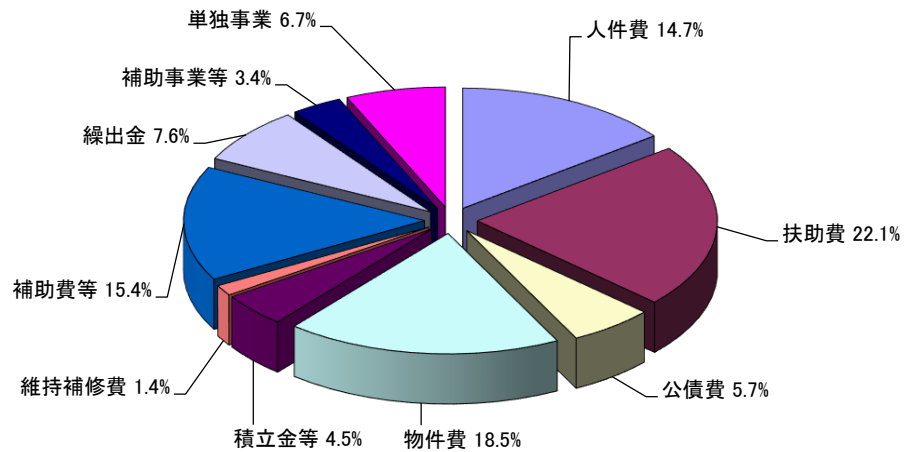
- 積立金
- 貸付金
- 投資・出資金

※補助事業等

- 普通建設事業費に係る補助事業
- 国直轄事業負担金
- 県営事業負担金
- 災害復旧事業費に係る補助事業

※単独事業

- 普通建設事業費に係る単独事業
- 災害復旧事業費に係る単独事業



(5) 主な財政指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
標準財政規模	9,295,101	9,528,785	9,678,101	9,990,153	9,790,181
前年度に対する伸率	0.0 %	2.5 %	1.6 %	3.2 %	△ 2.0 %
一般財源	13,101,121	13,730,255	14,163,466	14,148,251	13,601,631
前年度に対する伸率	△ 11.5 %	4.8 %	3.2 %	△ 0.1 %	△ 3.9 %
うち経常的な一般財源	8,722,682	8,964,683	8,988,812	9,510,098	9,847,200
前年度に対する伸率	0.9 %	2.8 %	0.3 %	5.8 %	3.5 %
自主財源	11,841,099	12,088,323	10,790,478	10,410,328	10,659,782
前年度に対する伸率	△ 5.4 %	2.1 %	△ 10.7 %	△ 3.5 %	2.4 %
自主財源率	46.5 %	56.2 %	39.8 %	46.5 %	52.9 %
経常収支比率	93.3 %	94.6 %	99.5 %	95.6 %	97.8 %
実質公債費比率	△0.5 %	△0.9 %	△1.1 %	△1.8 %	△ 1.0 %
財政力指数	0.830	0.820	0.822	0.806	0.801

※ 令和4年度地方財政状況調査等速報値による

○ 標準財政規模 = 標準的な一般財源規模(標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債)

○ 経常一般財源 = 経常収入のうち使途の特定されない収入

○ 実質公債費比率 = 実質的な公債費の一般財源に占める割合

$$= \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \quad \dots (3年間の平均値)$$

A: 地方債の元利償還金(繰り上げ償還等を除く)  
 B: 元利償還金に準ずるもの  
 C: 元利償還に充てられる特定財源  
 D: 普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金  
 E: 標準財政規模

○ 自主財源 = 市税+負担金・分担金+使用料・手数料+財産収入+寄附金+繰入金+繰越金+諸収入

○ 経常収支比率 =  $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額+臨時財政対策債}} \times 100$

## (6) 一般会計決算額に占める震災関連分の割合

歳 入

(単位:千円)

区 分	決算額 (A)	左の内訳		
		通常経費	震災関連 (B)	割合(B/A)
				%
1. 市 税	7,133,908	7,133,908		0.0
2. 地 方 譲 与 税	194,992	194,992		0.0
3. 利 子 割 交 付 金	1,485	1,485		0.0
4. 配 当 割 交 付 金	18,093	18,093		0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	14,212	14,212		0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	104,519	104,519		0.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,117,254	1,117,254		0.0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	14,389	14,389		0.0
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,588	4,588		0.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	69,100	69,100		0.0
11. 地 方 交 付 税	2,062,893	1,968,392	94,501	4.6
12. 交通安全対策特別交付金	6,056	6,056		0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	92,207	92,207		0.0
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	222,470	222,470		0.0
15. 国 庫 支 出 金	3,981,211	3,753,498	227,713	5.7
16. 県 支 出 金	1,191,789	1,191,512	277	0.0
17. 財 産 収 入	73,465	39,147	34,318	46.7
18. 寄 附 金	476,391	469,147	7,244	1.5
19. 繰 入 金	1,312,966	1,225,662	87,304	6.6
20. 繰 越 金	1,026,221	972,097	54,124	5.3
21. 諸 収 入	336,238	311,996	24,242	7.2
22. 市 債	684,200	684,200		0.0
合 計	20,138,647	19,608,924	529,723	2.6

## 歳 出

(単位:千円)

区 分	決算額 (A)	左の内訳		
		通常経費	震災関連 (B)	割合(B/A)
				%
1. 議 会 費	170,376	170,376		0.0
2. 総 務 費	3,003,229	2,710,526	292,703	9.7
3. 民 生 費	7,412,128	7,393,886	18,242	0.2
4. 衛 生 費	1,670,817	1,660,905	9,912	0.6
5. 労 働 費	38,782	38,782		0.0
6. 農 林 水 産 業 費	664,995	664,995		0.0
7. 商 工 費	524,541	523,041	1,500	0.3
8. 土 木 費	1,950,260	1,942,991	7,269	0.4
9. 消 防 費	557,153	557,153		0.0
10. 教 育 費	1,601,156	1,599,276	1,880	0.1
11. 災 害 復 旧 費	93,692	93,692		0.0
12. 公 債 費	1,077,320	1,050,127	27,193	2.5
13. 予 備 費				—
合 計	18,764,449	18,405,750	358,699	1.9

(7) 健全化判断比率の状況について

(単位:%)

区 分	標準財政規模 (千円)	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和4年度	9,790,181	—	—	-1.0	—
早期健全化基準		13.37	18.37	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	

※実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模が200億円以下の場合、その規模に応じ12.50%から15.00%とされています。(連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率に5%加えた率)

岩沼市は、全会計が黒字であり、実質公債費比率は早期健全化基準を大幅に下回っており、また将来負担比率も計上されないことから、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による判定においては、健全な状態と言えます。

※ 実質赤字比率 (一般会計の赤字の大きさ)

= 一般会計の実質収支赤字額の、標準財政規模(標準的に収入しうる一般財源の規模)に対する割合  
(一般会計の実質収支は黒字のため、「—」と表示)

※ 連結実質赤字比率 (市の全体の赤字の大きさ)

= 市の全会計合計での赤字額の、標準財政規模に対する割合  
(全会計で黒字のため、「—」と表示)

※ 実質公債費比率 (一般会計が1年間に負担した公債費の大きさ)

= 一般会計が1年間に負担した公債費の、標準財政規模に対する割合(3年度平均)

※ 将来負担比率 (一般会計が将来にわたり負担する債務で、健全化判断の対象とする額の大きさ)

= 一般会計が将来にわたり負担する債務額の、標準財政規模に対する割合  
(対象とする債務額は、債務から、その償還に充てることができる収入見込額を控除した額)  
(収入見込額が債務より大きいため、「—」と表示)



## 二、各部門ごとの執行実績

項	目	議会の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
		170,376千円				170,376千円

事業の執行状況

議会が議決機関としての責任を担い、執行機関による効率的かつ公正な行政執行が行われているかなどを監視、牽制するというチェック機能を果たすために、議会事務局は、議会を代表する議長を補助し、円滑な議事運営に努めている。

地方分権の推進に伴い、より開かれた議会が求められている中、市民に広く議会の活動状況を周知するため、議会だより、ホームページ、フェイスブック、議会録画映像配信及び本会議の生中継を行い、より身近な議会を実感していただけるよう、幅広い情報発信を行っている。

1. 本会議及び委員会の開催状況（令和4年1月～令和4年12月）

(1) 本会議

区 分	会 期 日 数	本 会 議 日 数	委 員 会 日 数	議 案 等								計	議 決 態 様					継 続 審 査	請 願				陳 情	一 般 質 問 者 数	（ 傍 聴 者 数 ）			
				市 長 提 出				議 員 提 出					原 案 可 決	同 意 決	否 決	了 承 定	採 採 採 採		採 採 採 採	採 採 採 採	採 採 採 採							
				条 例	予 算	決 算	専 決 処 分	人 事 案 件	そ の 他	条 例 ・ 規 則	意 見 書											そ の 他						
第1回臨時会	1	1						1				12	13	1	1		2	6										
第2回定例会	23	6	6	8	17		1	3	2	1		4	36	30	3			3							9	13		
第3回定例会	10	5		2	2	10		4				4	22	18				4						5	9	22		
第4回定例会	23	6	6	2	6	8		2	1		2	6	27	18	2	2	3	2						2	10	13		
第5回臨時会	1	1			1								1	1													1	
第6回定例会	10	5		6	5			3		1		3	18	12	3			3						1	9	15		
計	68	24	12	18	31	8	11	9	7	2	2	29	117	80	9	2	5	18	0	0	0	0	0	0	8	37	64	

※第1回臨時会の議員提出議案(その他)のうち委員選任に係る3件は、議長指名により選任されました。

- (2) 委員会 予算及び決算審査特別委員会(部会審査含む) 12回、  
議会運営委員会 15回、議会広報特別委員会 13回

2. 行政調査及び先進議会調査の状況

(1) 行政調査 令和4年5月実施

- ① 総務常任委員会（大分県中津市、福岡県北九州市、大分県宇佐市）
  - ・中津市行政サービス高度化プラン2022、北九州市SDGs未来都市計画、宇佐市新庁舎建設事業
- ② 教育民生常任委員会（兵庫県宝塚市、京都府亀岡市、兵庫県神戸市）
  - ・ライフイベント手続案内のデジタル化、亀岡市セーフコミュニティ推進事業、障害者就労支援事業
- ③ 建設産経常任委員会（佐賀県唐津市、熊本県合志市、熊本県荒尾市）
  - ・唐津コスメティック構想、こうし未来研究所・合志市空き家プロジェクト 地域エネルギーの有効活用等を中心としたまちづくり

項	目					
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	(2) 先進議会調査 令和5年1月実施																																																											
	① 議会運営委員会（千葉県柏市、千葉県白井市）																																																											
	・オンラインによる委員会の開催、予算・決算審査特別委員会の運営																																																											
	② 議会ICT化推進特別委員会（栃木県宇都宮市、茨城県取手市、神奈川県藤沢市）																																																											
	・宇都宮市議会のICT化推進に係る取組及びLINE WORKSの活用による効率化や情報伝達、取手市議会のICT化推進に係る取組、オンライン会議及びタブレット端末の活用																																																											
	3. 他議会からの行政調査等による来市状況																																																											
	(1) 件数 7件（神奈川県秦野市、千葉県成田市、佐賀県伊万里市、宮城県柴田町、高知県室戸市、兵庫県、岩手県久慈市）																																																											
	(2) 主な調査内容																																																											
	震災復興状況及び防災・減災の取組、スマート田んぼダム実証実験、協働のまちづくり、岩沼AIバス(実証運行)、認知症高齢者等見守りネットワーク事業、議会運営～対面型・一問一答方式～ ほか																																																											
	4. 議会だよりの発行状況 4回（5月、9月、12月、3月）																																																											
5. 岩沼市議会会派等に対し、政務活動費を交付した。																																																												
限度額 180,000円／人																																																												
令和4年4月～令和5年3月																																																												
単位：円																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会派名</th> <th>交付上限額</th> <th>交付申請額</th> <th>交付額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公明党</td> <td>360,000</td> <td>360,000</td> <td>168,020</td> <td>調査研究費</td> </tr> <tr> <td>自由民主党・政策フォーラム</td> <td>1,035,000</td> <td>1,035,000</td> <td>310,912</td> <td>調査研究費 ・資料購入費</td> </tr> <tr> <td>飯塚 悦男 議員</td> <td>135,000</td> <td>135,000</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>布田一民 議員</td> <td>180,000</td> <td>180,000</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>渡辺ふさ子 議員</td> <td>180,000</td> <td>180,000</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>須藤 功 議員</td> <td>180,000</td> <td>180,000</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>布田 恵美 議員</td> <td>180,000</td> <td>180,000</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大友 健 議員</td> <td>45,000</td> <td>45,000</td> <td>43,270</td> <td>資料購入費</td> </tr> <tr> <td>西塚 秀市 議員</td> <td>45,000</td> <td>45,000</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,340,000</td> <td>2,340,000</td> <td>522,202</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						会派名	交付上限額	交付申請額	交付額	備考	公明党	360,000	360,000	168,020	調査研究費	自由民主党・政策フォーラム	1,035,000	1,035,000	310,912	調査研究費 ・資料購入費	飯塚 悦男 議員	135,000	135,000	0		布田一民 議員	180,000	180,000	0		渡辺ふさ子 議員	180,000	180,000	0		須藤 功 議員	180,000	180,000	0		布田 恵美 議員	180,000	180,000	0		大友 健 議員	45,000	45,000	43,270	資料購入費	西塚 秀市 議員	45,000	45,000	0		計	2,340,000	2,340,000	522,202	
会派名	交付上限額	交付申請額	交付額	備考																																																								
公明党	360,000	360,000	168,020	調査研究費																																																								
自由民主党・政策フォーラム	1,035,000	1,035,000	310,912	調査研究費 ・資料購入費																																																								
飯塚 悦男 議員	135,000	135,000	0																																																									
布田一民 議員	180,000	180,000	0																																																									
渡辺ふさ子 議員	180,000	180,000	0																																																									
須藤 功 議員	180,000	180,000	0																																																									
布田 恵美 議員	180,000	180,000	0																																																									
大友 健 議員	45,000	45,000	43,270	資料購入費																																																								
西塚 秀市 議員	45,000	45,000	0																																																									
計	2,340,000	2,340,000	522,202																																																									
※交付申請した会派及び議員のみ掲載。																																																												

項	目	市民交流活動促進事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	2,774千円			496千円	2,278千円	
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 市民交流活動促進事業</p> <p>例年実施している中学生海外派遣事業について、新型コロナウイルスの影響により中止としたが、規模を縮小した友好都市尾花沢市との相互訪問交流（日帰り）を実施し、市民18名が尾花沢市を訪問した。また、交流促進助成金を活用した市民訪問団が友好都市袋井市を訪問し交流事業を行った。</p>					
項	目	市民協働推進事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	82,183千円			7,619千円	74,564千円	
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 市民協働推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体や町内会等への支援として、「岩沼市市民活動助成金」を2団体に交付した。</li> <li>岩沼市男女共同参画基本計画（第2次）の計画期間が令和4年度で満了となることから、引き続き、男女共同参画施策を推進するため、「いわぬま男女共同参画推進プラン(第3次)」を策定した。</li> <li>玉浦コミュニティセンターについて、令和2年4月より、指定管理者による管理運営に移行し、コミュニティ活動の支援と推進を図ることができた。 (貸室利用件数2,253件、貸室利用者数16,891人、地域活動団体登録数166団体)</li> </ul> <p>2. いわぬま市民交流プラザ管理運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、市民活動を支援する拠点施設として、いわぬま市民交流プラザの運営に努めた。 (貸室利用件数1,585件、貸室利用者数10,305人、市民活動団体登録数24団体)</li> <li>いわぬま市民交流プラザ内に設置している岩沼市市民活動サポートセンターで、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら市民活動に関する相談会や講座等を開催して、市民活動団体等の支援に努めた。(相談件数25件、講座等4回開催)また、情報紙「なかま」及び「いわサポ通信」を発行するとともに、希望団体へのメール配信を行い、市民活動情報の発信に努めた。(「なかま」年3回発行、「いわサポ通信」年6回発行、メール配信8回)</li> </ul>					

項目		左の財源内訳			
決算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
事業の執行状況	3. 岩沼西コミュニティセンター管理運営事業 ・令和4年4月に「岩沼西コミュニティセンター」を開所し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら、地域活動の拠点施設として利用しやすい環境づくりに努めた。 (貸室利用件数2,916件、貸室利用者数22,133人、地域活動団体登録数166団体)				
項目		左の財源内訳			
決算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
		32,944千円	1,051千円		31,893千円
事業の執行状況	1. 広報・広聴活動事業 ・広報紙とホームページを活用し、市民への市政情報等の提供に努めた。 ・「広報いわぬま」と「岩沼市ホームページ」への有料広告掲載により、自主財源の確保に努めた。 ・「市長への手紙」を8月と1月の年2回実施(130件)、来庁や電話、メール等(182件)、要望書等(43件)、合計で355件の意見・要望等を受理した。 ・「町内会長等との懇談会」を市内3カ所(60人参加)で行い、市政に関する意見交換を行った。 ・「まちづくり懇談会」を1回(13人参加)開催し、意見・要望・提案等を伺った。 2. コミュニティ放送事業 放送施設の維持管理を行った。「iあるまちの市役所情報」と「岩沼市からのお知らせ」を通して市民への市政情報等の提供に努めた。				
項目		左の財源内訳			
決算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,136千円		5千円	5,131千円
事業の執行状況	1. 情報公開・個人情報保護 (1) 情報公開請求件数 21件 (2) 個人情報開示請求等件数 なし				

項	目	財産管理の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	220,233千円		22,000千円	87,763千円	110,470千円	
事業 の 執 行 状 況	<p>1. 庁舎管理 各種設備の更新業務及び修繕等を行い、防災機能強化のため非常用発電機を設置した。</p> <p>2. 市有財産管理 未利用の市有地を売却した。 公用車の一括管理に向けて、所管換えを行った。</p>					
項	目	企画の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	239,794千円	12,132千円		3千円	227,659千円	
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 行政評価 評価対象事業について、内部評価を実施した。また、外部評価として、市民満足度調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査対象 市内居住の男女（18才～75才）1,498名</li> <li>・調査期間 令和4年5月31日～6月30日</li> <li>・回収数 599名（回収率39.98%）</li> </ul> <p>2. いわぬま未来構想具現化推進事業 地域活性化センター年会費、市民歌「花とみどりとはほえみと」市ホームページ掲載に係る著作権使用料等を支出した。</p> <p>3. 広域行政の推進 圏域の共通課題に対処するため、仙台都市圏広域行政推進協議会や亘理名取地区広域行政連絡協議会の構成団体として、広域課題について国県への要望等を行った。</p> <p>4. 新総合計画策定事業 総合計画審議会、職員検討委員会や、市民アンケート等を実施し、次期総合計画策定のための検討を行った。</p> <p>5. 政策研究に要する経費 「夢・あこがれプロジェクト」の一環として、いわぬま健幸大使の俳優・西村まさ彦氏、プロサッカー選手・大久保剛志氏による「夢☆あこがれ授業」等を実施した。</p>					

項 目					
決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
事 業 執 行 状 況	6. 地方創生推進事業				
	(1) 生涯活躍できる地域社会づくりに向けた取組 地域再生計画「あらゆる世代が世代を超えてつながりあう～岩沼市全世代活躍できる地域社会づくりプロジェクト～」により地方創生推進交付金を活用し、「コミュニティ形成、維持、地域間連携促進事業」や「多文化共生事業」等を実施した。				
	(2) 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の取組 地域再生計画「岩沼市まち・ひと・しごと創生推進計画」により企業版ふるさと納税を活用した事業として、スマート農業の導入として、水田の水位調整を遠隔監視し自動給排水を行い生産者の負担を軽減する実証実験を行った。また、中学校技術科用に3Dプリンターを導入等を行い児童の先進的なICT教育を行った。 (寄附額：8社 430万円)				
	(3) 岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証 外部有識者から成る「岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略PDCAサイクル検証委員会」を開催し、総合戦略の数値目標や具体的な施策に係る重要業績評価指標(KPI)等の効果検証を行うとともに、地方創生における重点事業として、企業版ふるさと納税及び地方創生関連交付金の各種事業の内容や効果に関する検証を行った。 (検証委員会：4回開催 うち書面開催1回)				

項	目	グリーンピア施設管理の状況			
決	算	額	左 の 財 源 内 訳		
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
		252,046千円		78,452千円	173,594千円

事業の執行状況

温水プールやトレーニング設備等を活用した健康増進及び生涯学習の拠点施設として市民一人ひとりが健康に関心を持ち、運動する楽しさを増進させるための各種運動教室を展開するなど、運動を継続、習慣化できるよう支援した。

既設揚水ポンプの経年劣化に伴う機能低下により、揚水ポンプ修繕を行い、市民が安全かつ快適に利用できる環境を整備した。また、令和4年8月からホテルが営業再開したことに伴い、経年劣化により作動不能となっていたホテル棟吸収冷温水機等の修繕を行った。

◎健康増進事業等の主な実施状況 参加者数 6,330 人

事業名	事業内容	回数	参加者数
1 成人水泳教室	水泳技術向上と体力向上の支援	312 回	2,470 人
2 種目別水泳教室	〃	88 回	488 人
3 上級水泳教室	〃	136 回	218 人
4 小学生水泳教室	〃	184 回	1,417 人
5 各種健康づくり教室(水中)	運動能力と体力向上等の支援	85 回	218 人
6 〃 (陸上)	〃	302 回	1,437 人
7 親子水泳教室	〃	20 回	82 人

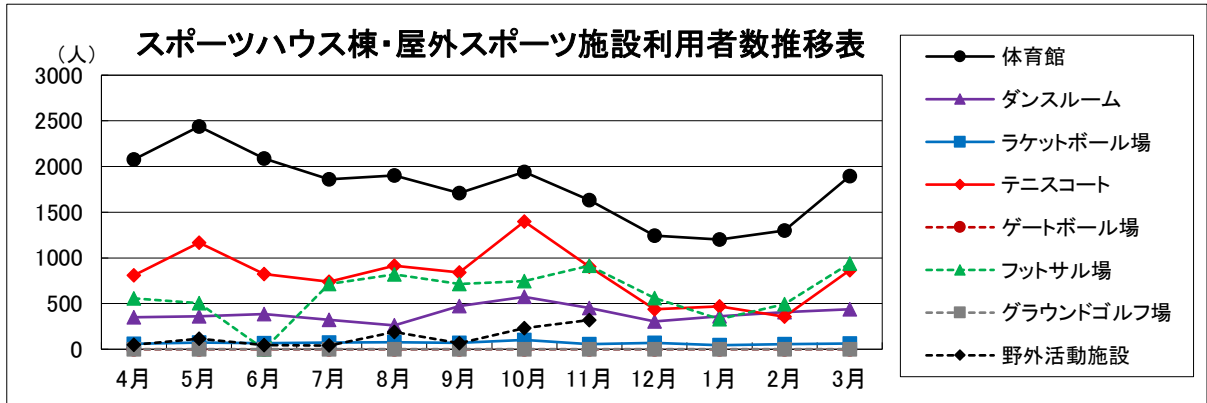
◎スポーツハウス棟・屋外スポーツ施設利用状況 利用者数 44,849 人

スポーツハウス棟	体育館	21,284 人
	ダンスルーム	4,685 人
	ラケットボール場	810 人
屋外スポーツ施設	テニスコート	9,720 人
	ゲートボール場	0 人
	フットサル場	7,295 人
	グラウンドゴルフ場	0 人
野外活動施設		1,055 人



項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

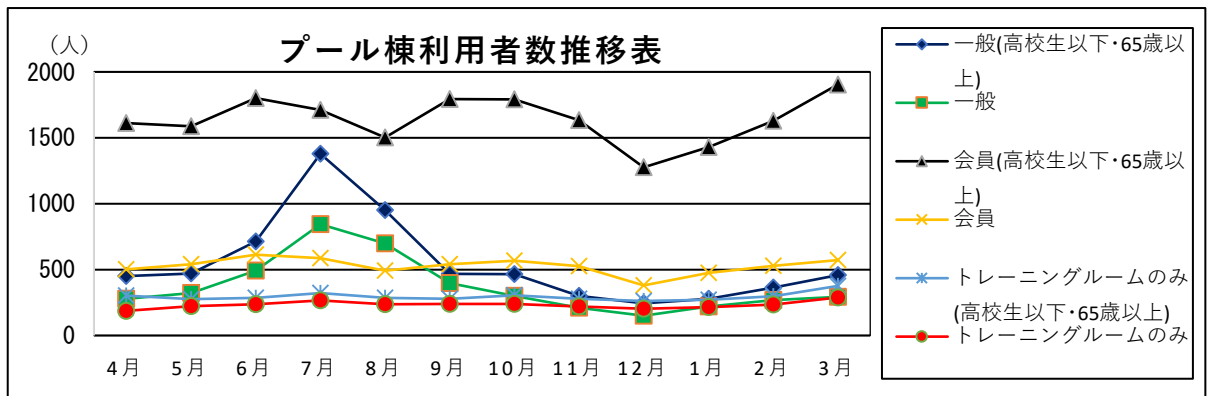
事  
業  
の  
執  
行  
状  
況



◎プール棟利用状況 利用者数 43,326 人

一般 (高校生以下・65歳以上)	6,539 人
一般	4,474 人
会員 (高校生以下・65歳以上)	19,667 人
会員	6,321 人
トレーニングルームのみ (高校生以下・65歳以上)	3,538 人
トレーニングルームのみ	2,787 人

年間会員 (市民)	322 人
年間会員 (市民外)	74 人
パス券	2 人
クーポン券	1 件
プールコース貸切	214 件



項 目		震災復興推進事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
16,489千円	277千円		5千円	16,207千円	
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 震災復興基金 東日本大震災に伴う被災者の自立支援及び被災地域の総合的な復興対策を長期安定的に実施するために設置し、震災復興基金への利子の積立を行った。 積立額：4,695円</p>				
	<p>2. 東京2020大会レガシー継承支援事業 東京2020大会を契機としたスポーツ機運醸成事業として、市内中学生を対象としたオリンピック小椋久美子さんによるバトミントンスクールを行った。</p>				

項	目	交通安全推進事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		8,573千円	633千円		13千円	7,927千円
事 業 の 執 行 状 況	<p>岩沼市交通安全計画に基づき、全市民に交通安全の普及徹底を図り、正しい交通ルールとマナーの実践を習慣づけ、交通事故のない安らぎのある明るい社会実現のために、関係機関・団体の協力を得て、次のとおり交通安全事業を実施した。</p>					
	1. 第10次岩沼市交通安全計画	交通安全に関する施策の方針を定めた第10次岩沼市交通安全計画に基づき、交通事故のない社会を目指し、交通事故の抑止と交通安全思想の普及徹底を図った。特に、子どもと高齢者の事故防止対策を重点に各種取組を進めた。（計画期間：令和3年度～令和7年度）				
	2. 新入学児童向け交通安全活動	市内小学校へ入学する児童に対し、チラシと反射リフレクターの配布を行った。				
	3. 交通安全教室					
	(1) 幼児向け交通安全教室の実施	幼児を対象に、道路の歩き方と横断歩道の正しい渡り方の指導を行った。 (実施回数：19回 参加人数：1,163名)				
	(2) 児童向け交通安全教室の実施	小学生を対象に、自転車の正しい乗り方の指導や通学歩行訓練を行った。 (実施回数：17回 参加人数：746名)				
	(3) 乳幼児の保護者向け交通安全教室の実施	乳幼児の保護者を対象に、パフォーマンス等を交えた交通安全教室を行った。 (実施回数：2回 参加人数：47名)				
	(4) 高齢者向け交通安全教室の実施	高齢者に起因する交通事故を防止するため、地域の老人会等に対し、交通安全教室を行った。（実施回数：5回 参加人数：78名）				
	(5) 企業向け交通安全教室の実施	市内の企業を対象に、交通事故のリスク軽減と防衛運転についての講習を行った。 (実施回数：1回 参加人数：30名)				
	4. 児童等に対する交通事故防止活動	交通指導隊による街頭指導を、毎週月・水・金の早朝に実施した。（街頭指導：19か所）				
5. 全国交通安全運動						
(1) 春の交通安全市民総ぐるみ運動（4月6日～15日）						
①交通安全メッセージ伝達	小・中学校に交通安全のメッセージを伝達し、交通安全を呼びかけた。					
②自転車利用者向け啓発活動の実施	岩沼駅周辺の駐輪場（5か所）の利用者に対し、チラシや啓発品を配布し、自転車の安全利用を呼びかけた。					

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	<p>③商業施設利用者向け啓発活動の実施 市内のスーパーマーケット（4か所）の利用者に対し、チラシや啓発品を配布し、交通安全を呼びかけた。</p> <p>(2)秋の交通安全市民総ぐるみ運動（9月21日～30日）</p> <p>①交通安全メッセージ伝達 小・中学校に交通安全のメッセージを伝達し、交通安全を呼びかけた。</p> <p>②自転車利用者向け啓発活動の実施 岩沼駅周辺の駐輪場（5か所）の利用者に対し、チラシや啓発品を配布し、自転車の安全利用を呼びかけた。</p> <p>③商業施設利用者向け啓発活動の実施 市内のスーパーマーケット（4か所）の利用者に対し、チラシや啓発品を配布し、交通安全を呼びかけた。</p>																														
	6. 飲酒運転根絶キャンペーン 市内の飲食物取扱事業者に小型ポスター・啓発品等を配布し、交通安全を呼びかけた。 (配布先：193事業所)																														
	7. 新成人向け交通安全運動 二十歳を祝う会を活用し、チラシや啓発品を配布し、飲酒運転根絶、若年運転者の交通事故防止を呼びかけた。（対象者：450名）																														
	8. 広報活動 市の広報紙やホームページ、FMいわぬまや新聞社等の報道機関を活用し、広報活動を実施したほか、市の指導車による街頭広報を実施した。																														
	9. 地元団体等からの交通規制等要望への対応 町内会等から寄せられる信号機や標識、横断歩道等の設置の要望に対して、関係機関等への確認や情報共有を行う等、必要な対応を行った。																														
	<p><b>【岩沼市内の交通事故の推移】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年中</th> <th>令和元年中</th> <th>令和2年中</th> <th>令和3年中</th> <th>令和4年中</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人身事故発生件数</td> <td>131件</td> <td>114件</td> <td>86件</td> <td>96件</td> <td>87件</td> </tr> <tr> <td>負傷者数</td> <td>167人</td> <td>137人</td> <td>98人</td> <td>110人</td> <td>93人</td> </tr> <tr> <td>死者数</td> <td>0人</td> <td>3人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>(内高齢者数)</td> <td>(0人)</td> <td>(2人)</td> <td>(0人)</td> <td>(1人)</td> <td>(0人)</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年中	令和元年中	令和2年中	令和3年中	令和4年中	人身事故発生件数	131件	114件	86件	96件	87件	負傷者数	167人	137人	98人	110人	93人	死者数	0人	3人	1人	1人	1人	(内高齢者数)	(0人)	(2人)	(0人)	(1人)	(0人)
		平成30年中	令和元年中	令和2年中	令和3年中	令和4年中																									
	人身事故発生件数	131件	114件	86件	96件	87件																									
	負傷者数	167人	137人	98人	110人	93人																									
	死者数	0人	3人	1人	1人	1人																									
(内高齢者数)	(0人)	(2人)	(0人)	(1人)	(0人)																										

項目		空港周辺対策事業			
決算額	左の財源内訳				
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
34,908千円			22,835千円	12,073千円	
事業の執行状況	<p>1. 仙台空港周辺環境整備 宮城県との仙台空港運用時間24時間化に関する覚書に基づき、西部3地区の共同利用施設改修事業等補助金を支出した。 また、空港周辺環境整備として行った矢野目中央線舗装補修工事等に基金を活用した。</p> <p>2. 空港周辺対策 空港周辺の環境対策や空港を活用したまちづくりに関し、宮城県や地元住民との協議調整や視察研修等を行った。</p>				
項目		情報化推進関連事業			
決算額	左の財源内訳				
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
275,493千円	3,955千円		1,837千円	269,701千円	
事業の執行状況	<p>1. 住民情報システム システムの入替え時期に合わせてクラウド化を行い、令和7年度標準化に向けた準備を本格スタートさせた。また、職員の情報リテラシー向上のため、一般職員向けにeラーニング研修を行い、デジタル化推進室職員については政府主催のサイバー防衛研修に参加した。</p> <p>2. 内部情報システム グループウェアシステム、財務会計システム、ネットワークシステム等の安定的運用に努め、セキュリティ対策を実施しながら、システムの維持管理を行った。 また、文書管理システムの電子決裁利用環境の整備など、職員の業務効率化を図った。</p> <p>3. 電算システム ホームページシステム、メールシステム、LGWANネットワーク環境等についてウイルス対策やフィルタリング対策を行い、業務利用に支障が出ることはないよう安定的運用に努めた。</p>				

項	目	デジタル化推進事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	76,801千円	26,507千円		4,750千円	45,544千円	
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 行政手続きオンライン化 市民の利便性向上の一環として、引っ越しや子育てなど29の行政手続きについて、マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン受付を開始した。 これにより、市役所窓口とオンライン窓口どちらでも手続きを行うことが可能となり、市役所に来る時間のない忙しい方についても、24時間365日手続きを行うことが可能となった。</p>					
	<p>2. 外部施設におけるWi-Fi整備 市民の学びの場の充実、職員の業務効率化、災害時の通信手段の確保の観点から、外部施設9カ所にフリーWi-Fiの整備を行った。 このことで、web会議や調べ学習が可能となり、公共施設の利便性向上に寄与した。</p>					
	<p>3. テレワークシステムの活用 有事の際の行政機能維持、働き方改革の一環として、総務部内の各部署にPCを貸与し、テレワークを活用した在宅勤務の実証実験を行った。 また、コロナの陽性者や濃厚接触者に対してテレワークPCの貸与を行い、BCP対策を行った。</p>					
項	目	諸費の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	3,781千円				3,781千円	
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 市有集会所管理に要する経費 矢野目地区、土ヶ崎地区、志賀地区、荒井地区の集会所の修繕を行った。</p>					

項	目	地域安全（防犯）事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	9,068千円				9,068千円

事	業	の	<p>岩沼市安全・安心まちづくり基本計画に基づき、市民の生命と財産を守るため、犯罪を未然に防止し、明るく住みよいまちを目指し、関係機関・団体と連携協力し、次の事業を実施した。</p>																								
			執	行	状	況																					
<p>1. 防犯広報活動</p> <p>(1) 特殊詐欺や子どもや女性に対する声かけ事案や特殊詐欺等の被害を防止するため、広報紙やホームページ等を通じて、犯罪・地域防犯情報をタイムリーに提供した。</p> <p>(2) 県や警察等が設置している犯罪被害者等の相談窓口の周知を図った。</p>																											
			<p>2. 防犯教室</p> <p>幼児を対象に防犯教室を実施し、防犯の基本的な心得・手段の理解を図った。 (実施回数：13回 参加人数：375名)</p>																								
			<p>3. 安全・安心まちづくり懇談会</p> <p>安全・安心なまちづくりを進めるため、防犯協会、町内会、市民代表、警察、市による懇談会を実施した。</p>																								
			<p>4. 防犯関係団体への支援</p> <p>市民が安心して暮らせる安全なまちになるよう、岩沼地区防犯協会連合会、名取・岩沼地区暴力団追放対策協議会へ補助金交付等の運営支援を行った。 全国地域安全運動、年末年始の地域安全運動、暴力団追放啓発グッズの配布等を行った。</p>																								
			<p>5. 防犯機能付電話機貸与事業</p> <p>特殊詐欺の被害を防止するため、防犯機能を備えた固定電話機の貸出しを行った。 (貸出人数：3人)</p>																								
			<p>6. 防犯灯維持管理等補助事業</p> <p>夜間における防犯と事故防止のため、防犯灯の設置又は改良を行い、かつ維持管理する町内会等の団体に補助を行った。 (設置及び改良補助：延べ39団体 維持管理費補助：74団体)</p>																								
			<p>7. 犯罪被害者等支援条例の制定</p> <p>犯罪被害者等を支援する施策を推進するため、令和5年3月に「岩沼市犯罪被害者等支援条例（令和5年4月1日施行）」を制定した。</p>																								
			<p><b>【岩沼市内の犯罪件数の推移】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年中</th> <th>令和元年中</th> <th>令和2年中</th> <th>令和3年中</th> <th>令和4年中</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刑法犯認知件数</td> <td>199件</td> <td>250件</td> <td>210件</td> <td>131件</td> <td>168件</td> </tr> <tr> <td>脅威事案発生件数 (子ども・女性)</td> <td>33件</td> <td>25件</td> <td>18件</td> <td>35件</td> <td>23件</td> </tr> <tr> <td>特殊詐欺 被害件数・金額</td> <td>4件 4,096千円</td> <td>4件 3,840千円</td> <td>4件 11,209千円</td> <td>5件 5,496千円</td> <td>9件 7,506千円</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年中	令和元年中	令和2年中	令和3年中	令和4年中	刑法犯認知件数	199件	250件	210件	131件	168件	脅威事案発生件数 (子ども・女性)	33件	25件	18件	35件	23件	特殊詐欺 被害件数・金額	4件 4,096千円	4件 3,840千円	4件 11,209千円	5件 5,496千円	9件 7,506千円
	平成30年中	令和元年中	令和2年中	令和3年中	令和4年中																						
刑法犯認知件数	199件	250件	210件	131件	168件																						
脅威事案発生件数 (子ども・女性)	33件	25件	18件	35件	23件																						
特殊詐欺 被害件数・金額	4件 4,096千円	4件 3,840千円	4件 11,209千円	5件 5,496千円	9件 7,506千円																						

項	目	市民相談事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	871千円				871千円

事 業 の 執 行 状 況	◇市民相談事業				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「心配ごと相談」、「行政相談」、「人権相談」について定例の相談日を設け、問題等の解決に向けての助言や関係する専門機関への紹介などを行った。(計70件)</li> <li>・人権教室として各小学校3年生を対象に実施。中学校も4校で実施。</li> </ul>				
	◇各種別相談受付件数				
	種別		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	(1) 家 庭	夫 婦	1	2	1
		扶養・家族・相続	19	19	19
		もめごと	4	0	0
	(1) 心 配 ご と 相 談	住 居	1	4	3
		不 動 産	4	0	2
		環 境	5	1	2
近 隣		7	4	12	
そ の 他	債務・不当・詐欺・その他	12	11	5	
	交 通 事 故	0	0	0	
	公 害	0	0	0	
	そ の 他	4	11	12	
	小 計	57	52	56	
(2)	行 政 相 談	1	2	5	
(3)	人 権 相 談	7	8	9	
	合計 (1)+(2)+(3)	65	62	70	



項	目	市民バス管理事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		146,050千円	477千円		31,385千円	114,188千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 市民バス管理事業					
	<p>岩沼駅を中心とする2つの循環線と、これに接続する5つの支線を組み合わせた運行体系によって路線運行を行った。全7路線の年間利用者は132,627人で、前年度を11,516人上回る利用状況であった（令和3年度121,111人）。前年度まで新型コロナウイルス感染症により乗車数に大きく影響していたが、若干の回復傾向となった。</p> <p>令和3年度に続けて、9月20日の「バスの日」に合わせ、バス利用の促進を目的に市民バス運賃一律100円での運行を行った。（期間：9月1日～9月30日）</p> <p>デマンドタクシーについては、市内のタクシー業者2社に委託し、区域を東西に分けて運行した。また、被災した東部地区からの要望を受けて市民バスの見直し運行に合わせ開始した「震災復興路線」についても、デマンド車両による運行を行った。（新浜線・矢野目線）</p>					
	(1) 令和4年度市民バス乗客数実績					
	① 駅東・中央循環線		25,452人			
	② 東西循環線		20,540人			
	③ 東西線		28,877人			
	④ 大師線		12,966人			
	⑤ 南長谷線		16,737人			
	⑥ 空港線		20,979人			
	⑦ 玉浦循環線		7,076人			
合 計		132,627人		1便当たり平均乗車人数 5.8人		
(2) 令和4年度運賃収入額						
収入額計		12,645,543円		(令和3年度実績11,613,343円)		
(3) 令和4年度デマンドタクシー区域・路線運行乗客数実績						
乗客数計		2,924人		(令和3年度実績2,710人)		
【運行別内訳】						
ア. 区域運行		2,488人		(区域別：東部 1,373人、西部1,115人)		
イ. 路線運行		436人		(路線別：新浜 114人、矢野目322人)		
(4) デマンドタクシー登録者数（令和5年3月末）						
登録数計		779人		(区域別内訳：東部 429人、西部 350人)		

項 目		市税等の賦課徴収の状況						
決 算 額	左 の 財 源 内 訳							
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源				
236,626千円	71,409千円		793千円	164,424千円				
事 業 の 執 行 状 況	1. 市税等の決算概要							
	<p>令和4年度市税収入決算額は7,133,907,804円で前年度より432,357,790円の増となった。収入率については、現年課税分が前年度と比較し0.16ポイント減の99.25%となり、滞納繰越分は5.48ポイント減の20.59%で、全体の収入率としては0.11ポイント減の97.72%となった。</p> <p>国民健康保険税の収入決算額は678,610,267円で前年度より38,393,507円の減となった。収入率については、現年課税分が前年度と比較し0.70ポイント減の94.48%となり、滞納繰越分は1.76ポイント減の22.01%で、全体の収入率としては0.74ポイント減の83.29%となった。</p>							
	(1)市税等賦課徴収の実績							
	区分		予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	還付未済 (円)	収入率 (%)	
	税目						本年度	前年度
	市 人	現年課税分	2,071,941,000	2,188,055,454	2,166,402,309	269,608	99.00	99.22
		滞納繰越分	17,000,000	61,007,455	13,285,189	18,662	21.75	19.26
		計	2,088,941,000	2,249,062,909	2,179,687,498	288,270	96.90	97.07
	民 法 人	現年課税分	586,737,000	601,609,400	600,534,600	99,500	99.80	99.50
		滞納繰越分	500,000	2,226,200	97,837	0	4.39	35.25
計		587,237,000	603,835,600	600,632,437	99,500	99.45	99.18	
小 計		2,676,178,000	2,852,898,509	2,780,319,935	387,770	97.44	97.39	
固 定 資 産 税	純固定資産税	現年課税分	3,286,096,000	3,345,454,800	3,320,784,546	53,814	99.26	99.47
	滞納繰越分	19,000,000	63,747,817	13,061,044	0	20.49	31.17	
	計	3,305,096,000	3,409,202,617	3,333,845,590	53,814	97.80	98.01	
国有資産等所在市町村交付金		41,046,000	41,046,200	41,046,200	0	100.00	100.00	
小 計		3,346,142,000	3,450,248,817	3,374,891,790	53,814	97.81	98.03	
軽 自 動 車 税	現年課税分	118,487,000	126,074,500	123,947,400	5,900	98.31	98.41	
	滞納繰越分	1,000,000	5,952,971	957,900	0	16.09	21.07	
	計	119,487,000	132,027,471	124,905,300	5,900	94.60	94.84	

項 目							
決 算 額		左 の 財 源 内 訳					
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
事 業 状 況	区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	還付未済 (円)	収入率 (%)	
	税目					本年度	前年度
市 たばこ 税	現年課税分	309,266,000	359,093,064	359,093,064	0	100.00	100.00
	滞納繰越分	-	-	-	-	-	-
	計	309,266,000	359,093,064	359,093,064	0	100.00	100.00
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	-	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
都 市 計 画 税	現年課税分	490,018,000	496,461,000	492,799,968	7,986	99.26	99.47
	滞納繰越分	2,500,000	9,262,449	1,897,747	0	20.49	31.17
	計	492,518,000	505,723,449	494,697,715	7,986	97.80	98.01
入 湯 税	現年課税分	0	0	0	0	-	-
	滞納繰越分	0	0	0	0	-	-
	計	0	0	0	0	-	-
市 税 合 計	現年課税分	6,903,591,000	7,157,794,418	7,104,608,087	436,808	99.25	99.41
	滞納繰越分	40,000,000	142,196,892	29,299,717	18,662	20.59	26.07
	計	6,943,591,000	7,299,991,310	7,133,907,804	455,470	97.72	97.83
国 民 健 康 保 険 税	現年課税分	631,672,000	686,867,900	650,920,041	1,969,100	94.48	95.18
	滞納繰越分	29,753,000	125,370,663	27,690,226	99,221	22.01	23.77
	計	661,425,000	812,238,563	678,610,267	2,068,321	83.29	84.03

項 目										
決 算 額	左 の 財 源 内 訳									
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源						
事 業 状 況	(2)市税徴収実績の推移									
	区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	還 付 未 済 (円)	収 入 率 (%)				
	年 度									
	平 成 29	6,534,931,000	6,814,181,808	6,647,748,059	2,772,700	97.56				
	30	6,424,650,000	6,916,476,586	6,758,994,652	1,049,585	97.72				
	令 和 元	6,508,453,000	6,991,909,510	6,840,155,640	3,775,722	97.83				
	2	6,578,004,000	6,955,064,188	6,802,489,094	1,567,643	97.78				
3	6,533,262,000	6,849,606,091	6,701,550,014	810,883	97.83					
4	6,943,591,000	7,299,991,310	7,133,907,804	455,470	97.72					
(3)市税等の差押え及び配当の状況										
区 分	差 押 え				配 当					
	市 税		国 民 健 康 保 険 税		市 税		国 民 健 康 保 険 税			
項 目	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)		
給 与	13	2,303,179	5	1,818,221	26	817,485	21	718,395		
預 貯 金	69	9,069,577	40	10,558,433	45	2,289,447	30	2,876,113		
還 付 金 (所 得 税)	6	809,300	2	785,800	2	47,530	2	87,942		
還 付 金 (自 動 車 税)	14	1,116,600	5	699,768	6	61,732	3	56,468		
不 動 産										
動 産										
そ の 他 債 権	10	1,618,841	6	2,560,500	7	127,977	16	500,000		
合 計	112	14,917,497	58	16,422,722	86	3,344,171	72	4,238,918		
※本税分のみ集計										
※所得税還付金は税務署からの入金まで時間がかかるため、決算日における入金額を記載										
※その他債権については、年金、介護保険料還付金等の差押え分を記載										

項	目					
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

2. 市民税の状況（現年分）

(1) 個人市民税（令和4年7月1日現在 令和4年度課税状況調査から）  
均等割

納税義務者数（人）	税額（円）	均等割額（千円）
22,089	3,500	77,312

所得割

区分	給与	営業等	農業
納税義務者数（人）	17,287	581	39
所得金額（千円）	54,052,930	2,006,095	118,969
所得控除額（千円）	21,641,004	716,898	52,561
課税標準額（千円）	32,411,926	1,289,197	66,408
算出税額（千円）	1,943,996	77,328	3,981
税額控除額（千円）	114,553	3,193	1
調整控除額（千円）	33,418	1,187	111
所得割額（千円）	1,795,455	72,937	3,868
構成比	86.13%	3.50%	0.19%
所得割額の対前年度比	102.85%	95.59%	81.57%

区分	その他	分離課税	合計
納税義務者数（人）	2,653	184	20,744
所得金額（千円）	5,215,183	2,122,974	63,516,151
所得控除額（千円）	2,635,378	230,569	25,276,410
課税標準額（千円）	2,579,805	1,892,405	38,239,741
算出税額（千円）	154,676	71,303	2,251,284
税額控除額（千円）	2,484	2,059	122,290
調整控除額（千円）	6,827	302	41,845
所得割額（千円）	145,094	67,252	2,084,606
構成比	6.96%	3.23%	100.00%
所得割額の対前年度比	100.38%	131.53%	100.81%

項	目					
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	(2)法人市民税 (令和5年3月31日現在)				
	年度		2年度	3年度	4年度
	法人数		1,114	1,115	1,125
	対前年度比		97.89%	100.09%	100.90%
	均 等 割	税額 (円)	148,791,300	150,784,800	150,673,500
		対前年度比	96.69%	101.34%	99.93%
	法 人 税 割	税額 (円)	215,687,500	240,692,400	450,935,900
		対前年度比	74.85%	111.59%	187.35%
	合 計	税額 (円)	364,478,800	391,477,200	601,609,400
		対前年度比	82.45%	107.41%	153.68%
	※ 法人数は、当年度未申告等の調定がない法人は含まない。				

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

### 3. 軽自動車税

事	業	の	執	行	状	況	区分		R5. 3. 31	R4. 3. 31	対前年度比	増減	税額
									課税対象台数	課税対象台数	(%)	台数	(円/台)
							50cc以下	830	863	96.18	△ 33	2,000	
							50cc超、90cc以下	100	90	111.11	10	2,000	
							90cc超、125cc以下	239	223	107.17	16	2,400	
							三輪以上で20cc超	17	17	100.00	0	3,700	
							二輪のもの	509	495	102.83	14	3,600	
							乗 用	自家用	9,950	9,851	101.00	99	7,200~12,900
								営業用	0	0	0.00	0	5,500~8,200
							貨物用	自家用	2,121	2,203	96.28	△ 82	4,000~6,000
								営業用	80	66	121.21	14	3,000~4,500
							小型特殊自動車	農耕作業用	755	752	100.40	3	2,400
								その他のもの	304	294	103.40	10	5,900
							二輪の小型自動車	651	645	100.93	6	6,000	
							軽三輪	1	1	100.00	0	3,100~3,900	
							合計	15,557	15,500	100.37	57		

### 4. 市たばこ税

区分 年度	課税 方式	種別	課税標準 (本)	税率 (円/本)	税額 (円)	対前年度比 (%)	備考
元	従量割	旧3級品	793,040	※1	3,682,541	50.34	
		旧3級品以外	56,315,182	5,692/1,000	320,546,012	98.64	
		手持品課税	16,916	1,692/1,000	28,622	2.33	
		計	57,125,138		324,257,175	97.22	
2	従量割	たばこ税(※2)	53,192,409	※3	311,557,121	96.09	
		手持品課税	2,408,708	430/1,000	1,035,732	3618.66	
		計	55,601,117		312,592,853	96.40	
3	従量割	たばこ税	53,362,245	※3	335,678,379	107.74	
		手持品課税	2,459,404	430/1,000	1,057,808	102.13	
		計	55,821,649		336,736,187	107.72	
4	従量割	たばこ税	54,806,626	6,552/1,000	359,093,064	106.98	

※1 R1. 9. 30まで4,000円/千本、R1. 10. 1から5,692円/千本

※2 旧3級品の特例税率が廃止されたため、対前年比は、手持品課税を除く合計額と比較している。

※3 R2. 9. 30まで5,692円/千本、R2. 10. 1から6,122円/千本、R3. 10. 1から6,552円/千本

※4 手持品課税は、平成28年から令和3年まで

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

5. 固定資産税・都市計画税

(1) 種目別調定額（現年分）

種別		調定額（円）	対前年度増減額（円）	対前年度比（%）	構成比（%）
固 定 資 産 税	土地	946,388,600	32,002,600	103.50	27.53
	家屋	1,273,342,500	75,888,600	106.34	37.75
	償却資産	1,125,723,700	24,139,500	102.19	34.72
	小計	3,345,454,800	132,030,700	104.11	100.00
都 市 計 画 税	土地	240,859,300	10,257,200	104.45	47.79
	家屋	255,601,700	15,567,200	106.49	52.21
	小計	496,461,000	25,824,400	105.49	100.00
合計		3,841,915,800	157,855,100	104.28	

(2) 課税客体（免税点以上）

(イ) 土地（令和4年1月1日現在 令和4年度概要調書から）

区分 地目	筆数 (筆)	評価地積 (㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	単位当平均価格 (円/㎡)
田	10,285	12,321,709	1,366,239	1,120,422	111
畑	4,917	3,626,389	3,708,485	1,159,116	1,023
宅地	29,601	9,414,880	186,853,643	61,461,155	19,847
池沼	19	9,263	133	133	14
山林	1,737	8,844,283	190,422	190,422	22
原野	364	228,522	3,134	3,134	14
雑種地	3,311	1,623,168	6,951,272	4,276,793	4,283
計	50,234	36,068,214	199,073,328	68,211,175	

※田、畑、山林には宅地介在分を含む。

(ロ) 家屋（令和4年1月1日現在 令和4年度概要調書から）

区分 構造	棟数 (棟)	評価床面積 (㎡)	評価額 (千円)	単位当平均価格 (円/㎡)
木造	(173)	(20,176)	(1,382,084)	(68,501)
	16,068	1,627,086	38,681,414	23,773
非木造	(33)	(24,570)	(1,679,291)	(68,347)
	5,435	1,732,418	58,481,619	33,757
計	(206)	(44,746)	(3,061,375)	(68,417)
	21,503	3,359,504	97,163,033	28,922

※（ ）内は令和3年1月2日以降令和4年1月1日までの新增築分



項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

(ハ) 償却資産 (令和4年1月1日現在 令和4年度概要調書から)

種類	区分	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)
市長決定分	構築物	11,046,038	10,988,210
	機械及び装置	43,778,409	43,483,438
	船舶	3,675	3,675
	航空機	2,600,201	2,600,201
	車両及び運搬具	489,989	489,989
	工具・器具及び備品	7,527,220	7,525,222
	小計	65,445,532	65,090,735
	大臣配分	19,502,085	17,385,600
	知事配分	0	0
	小計	19,502,085	17,385,600
	合計	84,947,617	82,476,335

6. 税務相談の状況 (令和5年3月31日現在)

区分	相続税	贈与税	譲渡所得	所得税	市税	その他	計
件数	25	13	6	11	0	1	56
比率 (%)	44.6	23.2	10.7	19.7	0.0	1.8	100.0

※毎月7の付く日に開設

項 目	窓口事務取扱及び戸籍住民基本台帳の状況			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
114,390千円	32,935千円		18,192千円	63,263千円

事 業 の 執 行 状 況	<p>戸籍届及び住民異動届の受付、審査、受理等を行い、戸籍及び住民基本台帳の正確かつ適切な管理に努めた。また、マイナンバーカード及び各種証明等に係る交付申請の受付を行い、迅速かつ正確な交付に努めた。</p> <p>1. 手数料を要する証明等の交付件数</p>						
	種 別		申 請 窓 口				合 計
			市役所	出先機関	郵 便	コンビニ	
	1	戸籍に係る証明	7,711件		2,124件	570件	10,405件
	2	住民票の写し等	17,392件	389件	2,432件	3,225件	23,438件
	3	印鑑登録及び証明	10,367件	319件		1,734件	12,420件
	4	その他の証明	817件				817件
	5	住民票の写しの広域交付	30件				30件
	6	市税に係る証明	7,589件		429件	501件	8,519件
	7	自動車臨時運行許可	645件				645件
合 計		44,551件	708件	4,985件	6,030件	56,274件	
<p>2. マイナンバーカード令和4年度交付枚数及び交付率</p>						<p>＜参 考＞</p> <p>令和5年3月末人口</p> <p>43,489人</p>	
	交付枚数	交付総数	交付率				
マイナンバーカード	12,651枚	30,233枚	69.52%				
<p>3. 住民異動届等件数及び人口増減数</p>							
事件の種類		届 出	人 口				
			日本人	外国人	合 計		
増 加	1 転 入	1,578件	1,683人	288人	1,971人		
	2 出 生	262件	259人	3人	262人		
	3 職 権 記 載	10件	5人	5人	10人		
	計 (A)	1,850件	1,947人	296人	2,243人		
減 少	4 転 出	1,639件	1,923人	131人	2,054人		
	5 死 亡	481件	480人	1人	481人		
	6 職 権 削 除	8件	1人	7人	8人		
	計 (B)	2,128件	2,404人	139人	2,543人		
増 減 な し	7 転 居	514件					
	8 世 帯 変 更	138件					
	9 職 権 修 正	807件					
	計	1,459件					
増減 (A) - (B)		-278件	-457人	157人	-300人		

項	目					
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	4. 戸籍届件数							
	事件の種類		届 出			他市町村 から送付	合 計	
			本籍人	非本籍人	計			
	1	出 生	121件	171件	292件	112件	404件	
	2	国 籍 留 保				7件	7件	
	3	認 知	3件		3件	6件	9件	
	4	養 子 縁 組	14件	2件	16件	18件	34件	
	5	養 子 離 縁	5件		5件	4件	9件	
	6	法73条の2、69条の2				1件	1件	
	7	婚 姻	85件	47件	132件	260件	392件	
	8	離 婚	48件	10件	58件	43件	101件	
	9	法77条の2、75条の2	22件	4件	26件	15件	41件	
	10	親権・未成年者の後見・後見監督	2件		2件		2件	
	11	死 亡	402件	116件	518件	93件	611件	
	12	失 踪						
	13	復 氏				1件	1件	
	14	姻 族 関 係 終 了						
	15	相 続 人 廃 除						
	16	入 籍	50件	9件	59件	25件	84件	
	17	分 籍	8件		8件	6件	14件	
	18	国 籍 取 得						
	19	帰 化						
	20	国 籍 喪 失						
	21	国 籍 選 択	1件		1件		1件	
	22	外 国 国 籍 喪 失						
	23	氏 の 変 更	① 法107条1項	2件		2件	1件	3件
			② 法107条2項		1件	1件		1件
			③ 法107条3項					
			④ 法107条4項		2件	2件		2件
	24	名 の 変 更				1件	1件	
25	転 籍	132件	2件	134件	85件	219件		
26	就 籍							
27	訂 正 ・ 更 正	① 市町村長職権	22件		22件		22件	
		② 法24条2項	2件		2件		2件	
		③ 法113条等						
		④ 法116条						
		⑤ 続柄の記載更正						
28	追 完							
29	そ の 他	1件		1件	2件	3件		
30	不 受 理 申 出							
	合 計	920件	364件	1,284件	680件	1,964件		

項	目	選挙管理執行の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		70,424千円	29,224千円		1,000千円	40,200千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 選挙人名簿の登録	公職選挙法第22条第1項の規定による登録月の1日現在の選挙人名簿登録者数は、下記のとおりである。				単位：人	
		区 分	6月1日	9月1日	12月1日	3月1日	
		男	17,920	17,908	17,896	17,843	
		女	18,647	18,578	18,567	18,546	
		合 計	36,567	36,486	36,463	36,389	
		2. 宮城県議会議員補欠選挙	議員の辞職に伴う宮城県議会議員補欠選挙は、5月27日告示・6月5日に執行された。				
			投票率は52.66%となった。				
			佐藤 ごうた 8,578票 きくち 忍 6,024票 植田 みえこ 3,726票				
			区 分	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率	
			男	17,489	8,947	51.16%	
		女	18,276	9,886	54.09%		
		合 計	35,765	18,833	52.66%		
	3. 岩沼市長選挙	6月22日任期満了に伴う岩沼市長選挙は、5月29日告示・6月5日に執行された。					
		投票率は52.66%と、前回(51.43%)を1.23ポイント上回った。					
		さとう 淳一 9,389票 村上 ともゆき 8,130票 加藤 ひろこ 1,147票					
		区 分	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率		
		男	17,485	8,943	51.15%		
		女	18,272	9,887	54.11%		
		合 計	35,757	18,830	52.66%		
	4. 第26回参議院議員通常選挙	7月25日任期満了に伴う第26回参議院議員通常選挙は、6月22日公示・7月10日に執行された。					
		選挙区の投票率は46.63%と、前回(50.83%)を4.2ポイント下回った。					
		桜井 充 8,803票 小畑 きみ子 4,851票 平井 みどり 1,678票					
		ローレンス 綾子 909票 中江 ともや 360票					
		区 分	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率		
		男	17,873	8,474	47.41%		
		女	18,640	8,553	45.89%		
		合 計	36,513	17,027	46.63%		

項	目			
決	算	左 の 財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他

事  
業  
の  
執  
行  
状  
況

比例代表の投票率は46.61%と、前回（50.83%）を4.22ポイント下回った。

自由民主党 5,609票 立憲民主党 3,320票 日本維新の会 1,770票 公明党 1,724票

国民民主党 977票 日本共産党 917票 れいわ新選組 689票 参政党 506票

社会民主党 381票 NHK党 363票 ごぼうの党 74票 幸福実現党 73票

日本第一党 43票 維新政党・新風 42票 新党くにもり 23票

※小数点以下切捨て

区 分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投 票 率
男	17,873	8,470	47.39%
女	18,640	8,550	45.87%
合 計	36,513	17,020	46.61%

5. 岩沼市議会議員補欠選挙

12月25日執行の岩沼市議会議員補欠選挙は、12月18日の告示日において、届出のあった候補者が4名で、選挙すべき人数（4名）を超えなかったため、公職選挙法第100条第4項の規定に基づき無投票となった。立候補届出者は、次のとおり。（届出順）

大友 健 植田 美枝子 田村 和也 西塚 秀市

項	目	統計調査事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		6,637千円	1,162千円		7千円	5,468千円

事 業 の 執 行 状 況	統計調査事業の実施項目は下記のとおりである。				
	事業名	所 管 省 庁 等	調査概要等	調査 期 日	調査員
	令和4年就業構造 基本調査	総務省	統計法に基づく基幹統計『就業構造基本統計』を作成するための統計調査であり、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として行われた調査。 調査対象は、岩沼市内の14の調査区で、約230世帯が対象になった。	R4. 10.1	指導員 1名 調査員 14名
令和5年住宅・土地統計 調査単位区設定	総務省	令和5年10月1日を基準として行われる住宅・土地統計調査に先立って、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るために行うもの。 岩沼市内の109の調査区が対象になった。	R5.2. 1	指導員 10名	
※その他、労働力調査及び毎月勤労統計調査特別調査において調査員1名ずつを宮城県に推薦している。					

項 目	社会福祉事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
591,737千円	291,886千円		10,235千円	289,616千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 民生児童委員の活動状況							
	民生児童委員数 76人（うち主任児童委員 4人）							
	〔内容別相談・支援件数〕		〔分野別相談・支援件数〕					
	在宅福祉	111	高齢者に関すること	1,979				
	介護保険	11	障害者に関すること	64				
	健康・保健医療	321	子どもに関すること	479				
	子育て・母子保健	325	その他	1,189				
	子どもの地域生活	176	計	3,711				
	子どもの教育・学校生活	71						
	生活費	19						
	年金・保険	2						
	仕事	14						
	家族関係	73						
	住居	29						
	生活環境	86						
日常的な支援	1,292							
その他	1,181							
計	3,711							
2. 行旅人扶助事業								
対応件数内訳								
年 度	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
行旅死亡人件数（件）	2	1	2	4	2	4	3	1
行旅病人件数（件）	0	0	0	1	0	0	0	1
行旅人旅費支給件数（件）	47	40	20	38	35	21	29	19
3. 戦傷病者及び戦没者遺族等の援護に関する事業								
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の支給状況								
回	第10回					第11回		
年 度	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
弔慰金申請数（人）	254	33	23	0	0	203	9	20
弔慰金進達数（件）	242	44	24	0	0	14	7	20
弔慰金国債交付数	102	146	48	2	0	156	51	16
却下件数（件）	1	1	0	0	0	0	0	1

項 目	左 の 財 源 内 訳							
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源				
決 算 額								
事 業 執 行 状 況	4. 生活安定基金の貸付事業 低所得世帯を対象として、その世帯の自立更生を援助し生活の安定を図るために必要な生活資金の貸付を行っている。 貸付状況							
	年 度	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
	貸 付 件 数	1	0	0	1	2	4	2
	貸 付 額	50,000	0	0	50,000	100,000	200,000	100,000
	未償還額累計	600,000	522,000	443,000	441,000	420,000	499,000	229,000
	5. 日本赤十字社に関する事業 日本赤十字社活動資金納入状況（円）							
	年 度	2年		3年		4年		
		一般	法人	一般	法人	一般	法人	
	目標額	5,090,000	390,000	5,010,000	390,000	5,010,000	390,000	
	実績額	4,817,850	398,000	4,604,100	413,000	4,590,230	402,000	
達成率	94.7%	102.1%	91.9%	105.9%	91.6%	103.1%		
(1) 日赤地区奉仕員等 地域奉仕団活動員 104名（区長）								
(2) 助成関係 ・ 献血推進事業費 ・ 青少年赤十字育成会助成（市内小・中学校） 8校								
6. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等支給事業 令和3年12月10日を基準日として、令和4年度住民税非課税世帯及び新型コロナウイルス感染症により家計が急変した世帯を対象に、臨時特別給付金及び原油高騰対策灯油等購入助成一時金を合わせて、1世帯につき106,000円の支給を行った。 支給件数 653件 ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 支給額 65,300,000円 ・ 原油高騰対策灯油等購入助成一時金 支給額 3,918,000円								
7. 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業 令和4年9月30日を基準日として、令和4年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯を対象に、1世帯につき50,000円の支給を行った。 支給件数 3,533件 支給額 176,650,000円								



項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	8. 生活困窮者自立支援の事業の実施状況			
	<p>平成27年4月1日からの生活困窮者自立支援法の施行により、自立支援策の強化を図るため、必須事業の自立相談支援事業と任意事業の学習支援事業、ひきこもり支援事業を実施した。</p> <p>(1) 自立相談支援事業（社会福祉法人岩沼市社会福祉協議会へ委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数：2,159件（延べ）</li> <li>・支援プラン作成件数：104件</li> </ul> <p>(2) 学習支援事業（NPO法人アスイクへ委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数(実人数)：39人</li> <li>・開催回数：186回</li> </ul> <p>(3) ひきこもり支援事業（NPO法人アスイクへ委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数(実人数)：45人</li> </ul> <p>居場所支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数：145回</li> <li>・参加者(実人数)15人（延べ）611人</li> </ul>			
	9. 中国残留邦人生活支援の事業の実施状況			
	<p>平成20年度より在住中国残留邦人については生活保護から中国残留邦人生活支援に制度が変更され、該当者は1世帯、2名となっている。</p>			

項 目	障害者保健福祉事業												
決 算 額	左 の 財 源 内 訳												
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源									
1,163,657千円	731,818千円			7,025千円			424,814千円						
事 業 の 執 行 状 況	1. 身体障害者福祉事業 (1) 手帳交付事業 身体障害者手帳の所持者数は1,432人、うち令和4年度中に新しく手帳の交付を受けた件数は78件、転入は15件、死亡による手帳の返還は71件であった。												
	級	視覚障害	聴覚平衡障害	音声・言語・そしゃく機能障害	肢体不自由等	心臓機能障害	呼吸器機能障害	腎臓機能障害	直腸機能障害等	小腸機能障害	免疫機能障害	肝臓機能障害	計
	1	18	2	0	76	180	4	101	0	0	0	4	385
	2	34	48	0	126	0	0	1	0	0	4	1	214
	3	7	18	11	122	43	19	17	2	0	1	0	240
	4	7	19	10	201	41	9	1	48	0	1	1	338
	5	5	1	0	161	0	0	0	0	0	0	0	167
	6	6	28	0	54	0	0	0	0	0	0	0	88
	合 計	77	116	21	740	264	32	120	50	0	6	6	1,432
	(2) 補装具交付・修理状況 障害者等から申請があり、補装具の交付又は修理を行った状況は次のとおりである。												
	区 分	義手・義足	下肢・上肢装具等	座位保持装置	視覚障害者安全つえ	眼鏡類	補聴器等	車いす	電 動 車いす				
	交 付 数	3	16	2	5	3	12	2	1				
	修 理 数	1	13	0	0	0	2	14	1				
	給付額(円)	1,543,493	1,802,236	531,166	30,514	93,015	1,184,977	1,296,849	2,385,037				
	区 分	座位保持いす	歩行器	歩行補助つえ	重度障害者用意思伝達装置	人工内耳	合 計						
交 付 数	0	0	1	0	0	45							
修 理 数	0	0	0	0	1	32							
給付額(円)	0	0	18,444	0	26,730	8,912,461							
(3) 自立支援医療 ① 更生医療給付状況 肢体不自由・腎臓機能障害等の障害を除去又は軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる更生医療給付について、給付決定件数は43件であった。													
区分	肢体不自由	腎臓機能	免疫機能	肝臓機能	心臓機能	そしゃく	計						
件数	16	16	6	1	1	3	43						
給付額(円)	772,049	22,999,153	1,706,205	167,850	0	41,409	25,686,666						
② 育成医療給付状況 18歳未満の児童に対して、身体上の障害を軽くしたり、今後生じるであろう障害を予防・軽減するための育成医療給付について、給付決定件数は4件であった。													
区分	肢体不自由	心臓機能障害	その他障害	計									
件数	4	0	0	4									
給付額(円)	4,186	0	0	4,186									

項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	(4)福祉タクシー利用助成事業			
	身体障害者手帳1級・2級・3級、療育手帳A及び精神障害者保健福祉手帳1級・2級並びに特定疾患医療受給者証、小児慢性特定疾患治療研究事業医療受診券及び先天性血液凝固因子障害等医療受給者証を所持する方の通院負担の軽減・社会参加の促進のため月4回の割合でタクシーの基本料金相当額を助成した。(利用券交付者328人)			
	利用券総発行枚数	15,016 枚・・・①		
	利用枚数	10,771 枚・・・②		
	利用額	5,385,500 円		
	利用率	$(②/①) \times 100 = 71.7\%$		
	(5)自動車等燃料費助成事業			
	身体障害者手帳1級・2級・3級、療育手帳A及び精神障害者保健福祉手帳1級・2級並びに特定疾患医療受給者証、小児慢性特定疾患治療研究事業医療受診券及び先天性血液凝固因子障害等医療受給者証を所持する方の通院負担の軽減・社会参加の促進のため自動車等の燃料費の一部を助成した。(利用券交付者654人)			
	利用券総発行枚数	14,868 枚・・・①		
	利用枚数	14,241 枚・・・②		
利用額	7,120,500 円			
利用率	$(②/①) \times 100 = 95.8\%$			
(6)緊急通報システム事業				
一人暮らしの重度身体障害者等が急病や事故の時に緊急な援護を行うため、通報装置の貸与を行う事業であるが、令和4年度は実績がなかった。				
(7)在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業				
呼吸器機能障害者20人に、酸素濃縮器の使用に要する電気代の助成を行った。				
2. 知的障害者福祉事業				
(1)障害者地域活動支援センター「やすらぎの里」の管理運営				
公益社団法人青年海外協力協会と引き続き指定管理を行い、在宅の障害者に対し、通所による日中活動の場の提供と介護に携わる家族の身体的、精神的な負担軽減を図った。				
○ 利用者 28人				
(2)知的障害者自立生活体験学習施設「トレーニングホームたてした」の管理運営				
公益社団法人青年海外協力協会と引き続き指定管理を行い、在宅の知的障害者が将来を通して、日中利用している障害者支援施設等での訓練及びサービスを受けながら地域での生活を継続できるよう夜間の宿泊訓練を通じ、自立に向けた訓練を行った。				
○ 利用者 25人				
(3)障害者地域就労支援センター「ひまわりホーム本館・分館」の管理運営				
公益社団法人青年海外協力協会と引き続き指定管理を行い、就労困難な障害者が通所により就労継続支援等の事業を利用し日常生活の自立や作業訓練等を行った。				
○ 利用者 38人(就労移行支援2人、就労継続支援B型36人)				

項	目	左 の 財 源 内 訳																
決	算	額	内 訳															
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源												
事 業 の 執 行 状 況	(4)療育手帳の交付状況 知的障害児（者）に対して療育指導や相談を行うとともに、各種の支援制度を受けやすくするため療育手帳を交付した。 療育手帳所持者 415人 障害程度内訳 A（重度） 126人 B（重度以外） 289人																	
	3. 精神保健福祉事業																	
	(1)訪問・相談事業																	
	①相談実績 保健師による相談を実施した。																	
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="width:15%; text-align: right;">実人員 136人</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">相談人員</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">内訳（延べ）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">訪問相談</td> <td style="text-align: center;">113人</td> <td style="text-align: center;">電話相談</td> <td style="text-align: center;">456人</td> </tr> </table>	実人員 136人	相談人員				内訳（延べ）				訪問相談	113人	電話相談	456人				
	実人員 136人		相談人員															
			内訳（延べ）															
		訪問相談	113人	電話相談	456人													
	②精神保健福祉相談 専門医等による相談	実施回数	7回	相談人員	11人													
	(2)自殺対策事業																	
①ゲートキーパー養成講座 市の新規採用職員15名、健幸づくり隊17名に対し、養成講座を行った。																		
②若年層対策事業 成人式において、自殺予防啓発グッズを470名に配布した。																		
③普及啓発 自殺予防に関するチラシやポスターの配布、広報への記事の掲載、市ホームページに相談窓口を掲載した。																		
(3)精神障害者保健福祉手帳所持者及び自立支援医療(精神通院)受給者の状況																		
	所持者数及び受給者数	保健福祉手帳等級内訳																
保健福祉手帳	371人	1級 31人	2級 199人	3級 141人														
自立支援医療(精神通院)	725人																	

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

4. 障害福祉サービス事業

(1) 障害者自立支援給付費関係

給付区分	延べ人数	給付額 (円)	うち障害児分
居宅介護	656	50,183,998	1,833,640
重度訪問介護	74	15,251,137	
行動援護	12	1,198,170	
同行援護	20	323,490	
重度障害者等包括支援	0	0	
療養介護	96	25,192,640	
生活介護	822	134,984,616	
短期入所 (ショートステイ)	423	11,098,806	3,315,676
施設入所支援	395	39,803,378	
共同生活援助 (グループホーム)	652	95,639,843	
宿泊型自立訓練/自立訓練	66	8,527,427	
就労移行支援	217	41,701,145	52,764
就労継続支援 A型	380	52,787,146	
就労継続支援 B型	1,451	159,192,329	
就労定着支援	85	2,570,154	
自立生活援助	0	0	
計画相談支援	935	13,237,062	
地域相談支援給付費	0	0	
高額障害福祉サービス費等給付費	73	238,404	77,086
その他給付費	1,089	25,714,148	
合計	7,446	677,643,893	5,279,166

(2) 障害児施設措置費 (給付費等) 関係

給付区分	延べ人数	給付額 (円)
障害児相談支援	378	5,828,230
児童発達支援	485	40,622,444
放課後等デイサービス	2,303	173,645,990
居宅訪問型児童発達支援	0	0
保育所等訪問支援	18	474,594
高額障害児通所給付費	133	263,668
その他給付費	12	4,455,720
合計	3,329	225,290,646

項	目					
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	5. 地域生活支援事業												
	(1) 相談支援事業実績 (委託事業所: 4事業所) ※委託相談事業のみを計上												
	① 相談者実人数												
	区分	実員	身体	重心	知的	精神	発達	高次脳	その他				
	人数	412	42	2	103	204	48	2	11	重心=重症心身障害 高次脳=高次脳機能障害			
	② 相談 7,179 件												
	内訳	訪問	来所	同行	電話等	個別	機関	その他					
	件数	517	224	194	3,607	146	2,396	95	個別=個別支援会議 機関=関係機関				
	③ 支援 6,902 件												
	内訳	福祉サ ービス	障害等 の理解	健康 医療	不安の 解消等	保育 教育	家族人 間関係	家計 経済	生活 技術	就労	社会 参加等	権利 擁護	その他
件数	2,462	283	463	1,416	166	371	358	682	481	88	62	70	
	(2) 成年後見制度利用支援事業 障害者の権利擁護を図るため、成年後見制度の利用を支援し、申立て等に要する経費を扶助した。 ○市長申立 0件 ○報酬扶助 1件												
	(3) 意思疎通支援事業 意思疎通を図ることに支障がある障害者に、手話通訳者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図った。 ○手話通訳者派遣事業 (委託) 延べ 67回 ○要約筆記者派遣事業 (委託) 延べ 4回 ○手話通訳者設置事業 1人 (市役所窓口)												
	(4) 日常生活用具給付状況 障害者等に対し日常生活用具を給付することにより日常生活の利便性等の向上を図った。 なお、難病患者に対する給付は3件であった。												
	区分	介護・訓練支援用具	自立生活支援用具	在宅療養等支援用具	情報・意思疎通支援用具	排泄管理支援用具	住宅改修費	計					
	給付数	3	6	6	23	653	0	691					
	給付額 (円)	240,990	259,524	263,380	412,500	5,911,986	0	7,088,380					
	種目	特殊寝台、特殊マット、エアーマット	移動・移乗支援用具、聴覚障害者用屋内信号装置、頭部保護帽、火災報知器、入浴補助用具	電気式たん吸引器、動脈血中酸素飽和度測定器、透析液加温器	人工鼻	ストーマ装具、紙おむつ	住宅改修費						
	※ ストーマ装具及び紙おむつの件数は、1カ月分を1件とする。												

項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	(5) 移動支援事業			
	屋外での移動が困難な障害者等について、事業者への委託により外出のための支援を行った。			
	○実利用者 22人 (延べ利用時間 1,339時間)			
	(6) 訪問入浴サービス事業			
	家庭において入浴することが困難な身体障害者等に、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るため、事業所への委託により入浴サービスを提供した。			
	○実利用者 2人 (延べ利用回数 130回)			
(7) 日中一時支援事業				
障害者等の日中における活動の場を確保し、家族の就労及び一時的休息を支援するため障害福祉サービス事業所6カ所に委託し事業を実施した。				
○実利用者 20人 (延べ利用回数 262回)				
(8) 自動車運転免許取得・改造助成事業				
障害者の社会参加の促進を図るため、自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する費用の一部を助成するもので、令和4年度の助成決定は5件であった。				
○助成件数 5件				
6. 特別障害者手当等の支給状況				
在宅の重度障害児(者)に総額13,614,930円を支給し精神的・経済的負担の軽減を図った。対象者数は特別障害者手当29人、障害児福祉手当23人 (令和5年3月31日時点)				
手当月額 (円) 特別障害者手当 27,300円 (R4.4月～)				
障害児福祉手当 14,850円 (R4.4月～)				

項 目	老人福祉事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
443,641千円	736千円		2,986千円	439,919千円

事業の執行状況	高齢者福祉の状況						
	令和5年3月31日現在の当市の60歳以上人口は14,514人となっており、総人口の33.4%を占めている。また、65歳以上の高齢者人口は11,996人で高齢化率27.6%となっている。						
	(1) 60歳以上の年齢別人口 (外国籍者含) (単位:人.%)						
	区 分	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳
	人 数	2,518	2,830	3,305	2,231	1,641	1,160
	割 合	17.3	19.5	22.8	15.4	11.3	8.0
	区 分	90～94歳	95～99歳	100歳以上	計		
	人 数	602	197	30	14,514		
	割 合	4.1	1.4	0.2	100		
	(2) 65歳以上高齢者世帯数 (各年度3月末現在) 外国籍者含						
世 帯 区 分		令和3年度		令和4年度			
高齢者のみの世帯		4,412		4,562			
一人暮らし世帯 (a)		2,216		2,330			
※内訳 (男女別人数)		(男750人、女1,466人)		(男792人、女1,538人)			
二人世帯 (b)		2,105		2,141			
三人以上世帯 (c)		91		91			
高齢者のいるその他の世帯 (d)		3,456		3,375			
合 計 (a)+(b)+(c)+(d)		7,868		7,937			
1. 敬老のつどい地域版事業							
令和4年度より市社会福祉協議会との共催で「敬老のつどい地域版」を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染急拡大により、催し物は中止とし、記念品を対象者宅へ直接配付又は郵送により送付した。(対象者:3,846人)							
なお、催し物として実施予定であった「ご当地落語」については、DVDを作成し、地域での交流や集まりのきっかけづくりに活用してもらうため、市内36施設に配付した。							
2. 老人クラブ活動補助事業							
活動補助金交付申請のあった市老人クラブ連合会及び各単位老人クラブに対し、健康増進活動、健康教養活動、社会奉仕活動等に要する費用の一部として補助金を交付した。							
補助金の内訳							
区 分	クラブ数	補 助 額 (円)		備 考			
市 老 人 ク ラ ブ 連 合 会	1	612,480					
単 位 老 人 ク ラ ブ	23	1,102,688		補助年額57,600円上限			
合 計	24	1,715,168					



項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	3. 特別敬老祝金支給事業			
	市内に住所を有する88歳、99歳、100歳以上の高齢者の方々に特別敬老祝金を支給し、高齢者福祉の増進と敬老精神の高揚を図った。			
	88歳	(祝金 10,000円)		215 人
	99歳	(祝金 50,000円)		22 人
	100歳以上	[祝金 50,000円 (市内在住5年未満)]		2 人
		[祝金100,000円 (市内在住5年以上)]		38 人
	4. 高齢者等緊急通報システム事業			
	在宅の65歳以上の一人暮らしや高齢者のみの世帯の方で、病弱・虚弱などのため常時安否確認の必要な方に緊急通報機器を設置し、業務委託先の警備会社及び緊急通報協力員と連携しながら設置者の日常生活上の安全確保と精神的な不安の解消を図った。			
	緊急通報システム利用者 (高齢者)			
		令和3年度	68人	令和4年度
5. 寝たきり高齢者等介護者手当支給事業				
寝たきりの高齢者等を介護している介護者に月額3,000円の介護手当を支給した。 (介護保険の要介護4及び要介護5と認定された65歳以上の在宅の高齢者を介護している家族等に支給)				
介護者手当支給状況				
	区 分	令和3年度	令和4年度	
	支給者数 (人)	147	163	
	支給総額 (円)	3,291,000	3,387,000	

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

6. 老人福祉施設入所委託事業

老人福祉法による入所措置者は、次のとおりである。

入所措置人員及び措置費の状況 (単位：人、円)

施設名	令和3年度		令和4年度	
	措置人員	措置費支払額	措置人員	措置費支払額
松風荘	4	9,501,115	4	11,281,900
松寿園	2	6,002,377	2	4,623,695
宮城緑風園	1	2,011,751	1	1,417,701
偕楽園	0	0	0	0
仙台長生園	2	3,582,298	2	2,965,380
けいけん荘	0	0	0	0
合計	9	21,097,541	9	20,288,676

※措置費支払額に対する本人負担額は、令和3年度2,811,300円、令和4年度2,923,299円

※令和5年3月末現在：入所措置人員6人（年度内に2人死亡、1人長期入院による退所）

7. 高齢者生活支援・介護予防事業

在宅の要配慮高齢者等及びその家族等に対し、日常生活を営む上で必要な支援事業を行った。

- ① 寝具洗濯乾燥機消毒サービス（民間事業者に委託）  
利用実人数・・・8人                      延利用人数・・・11人
- ② 訪問理美容サービス（理容、美容師を自宅まで派遣）  
利用実人数・・・7人                      延利用人数・・・16人
- ③ 会食のつどい（一人暮らしの高齢者が対象）  
新型コロナウイルス禍のため規模を縮小して開催（市社会福祉協議会への補助）  
4回実施      参加人数・・・53人

8. 家族介護支援事業

在宅の要配慮高齢者等を対象に、介護用品の支給等を行い、高齢者や介護者の支援を行った。

- ① 紙おむつ支給事業  
常時失禁状態の方に紙おむつ等支給券を交付した。  
(介護保険料の所得段階ごとに支給。最大12枚の交付)

交付者数 3,000円券・・・301人      2,000円券・・・317人      1,000円券・・・143人  
交付者総数・・・761人

項目		左の財源内訳			
決算額	国県支出金		地方債	その他	一般財源
事業の執行状況	<p>② 認知症高齢者等位置探索システム機器貸与事業 行方不明になる恐れのある高齢者等を介護している家族の方に、当該高齢者の所在を特定できる小型端末機を貸与し、不慮の事故等を未然に防止するとともに、安心して介護ができるよう支援した。 年間実利用者数・・・2人</p> <p>③ 認知症高齢者等見守りネットワーク事業（i あいメール） 認知症高齢者等が行方不明になった時、事前登録している当該高齢者の情報を検索サポーターにメール等で配信し、早期発見・保護につなげられるよう支援した。  事前登録者数・・・80人 検索協力者登録者数・・・246人</p> <p>9. シルバーハウジング生活援助員派遣事業 市営里の杜住宅（高齢者等世話付住宅）の高齢者生活相談所に生活援助員1名を派遣し、入居者の生活指導・相談、安否の確認を行った。  令和5年3月末現在：23世帯（26人入居）</p> <p>10. 高齢者権利擁護事業 高齢者の権利擁護に関する取組や相談窓口の周知などを行うとともに、地域包括支援センター等の関係機関と連携し虐待を受けた高齢者及び養護者に対する支援を行った。また、県内福祉関係団体等の推薦者で構成する「岩沼市高齢者虐待対策検討会議」を開催し、虐待に関する事例の検討及び情報共有を図り、虐待発生時の適切な対応等の検討を行った。 高齢者を狙った特殊詐欺、遺産相続等、法律に係る相談については、市内に開業している弁護士を「岩沼市高齢者権利擁護アドバイザー」に委嘱し、法律関係のアドバイスを受けながら高齢者の権利擁護に努めた。</p> <p>11. 高齢者福祉推進事業 高齢者に関する施策を総合的に推進し、第8期高齢者福祉計画の進捗状況確認のため高齢者福祉計画検討委員会（1回）を開催した。 また、地域での支え合い体制の確立を目的とし、歩いて行くことができる身近な場所に交流サロンを開設した団体に対する補助を行った。（新規1件・継続0件）</p>				

項	目	介護保険関連事業									
決	算	額の財源内訳									
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源						
	257千円	111千円			146千円						
事	1. 低所得者利用者負担対策										
	<p>(1) 社会福祉法人利用者負担に関する助成</p> <p>社会福祉法人が実施する低所得者利用者負担軽減対策事業に対して、一定の要件*を満たした場合に助成を行うもの。 令和4年度は低所得者利用者負担軽減対策事業を行っている4法人（4事業所）のうち、要件を満たす1法人（1事業所）に助成を行った。</p> <p>*低所得の利用者に対して行った軽減総額が、当該事業所の本来受領すべき利用者負担額の1%を超える場合に、その超えた額の1/2を助成するもの。</p>										
業											
の											
執											
行											
状											
況											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>助成対象事業所数</th> <th>助成対象利用者数</th> <th>助成額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>1</td> <td>147,508</td> </tr> </tbody> </table>					助成対象事業所数	助成対象利用者数	助成額（円）	1	1	147,508
助成対象事業所数	助成対象利用者数	助成額（円）									
1	1	147,508									

項 目	児童福祉事業				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
	3,709,026千円	1,740,740千円	158,800千円	112,680千円	1,696,806千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 家庭児童相談事業						
	(1) 家庭児童相談員3人及び職員による取扱件数は下記のとおりである。						
	相談対応件数 (令和5年3月31日現在)						
	区 分	性格・生活習慣等	知能・言語	学 校 生 活 等			非 行
				人間関係	不登校	その他	
	人 数	2	40	1	13	2	5
	相談対応件数	20	87	2	90	10	73
	区 分	家 族 関 係		心身障害	そ の 他	計	
		虐待	その他				
	人 数	146	52	0	86	347	
相談対応件数	1,490	644	0	283	2,699		
(2) 子育て短期支援事業							
4年度より、保護者の疾病や家庭養育上等の理由により、家庭において養育することが一時的に困難になった児童を、市内の里親において養育・保護を行う事業を開始し、児童1名が利用した。							
(3) 地域の子どもの見守り強化							
4年度より、食事等の提供を通じた地域における児童等の見守りを行う市内の子ども食堂2団体に対し、運営費の一部助成を行った。							
2. 児童用補装具の交付状況							
次のとおり補装具を交付・修理した。合計金額は8,006,146円であった。							
区分	補装具種目	件数	金額(円)	区分	補装具種目	件数	金額(円)
交付	装具	5	797,401	修理	車椅子	3	417,090
	車いす	6	1,901,941		座位保持装置	4	650,543
	座位保持装置	3	1,491,733		人工内耳	1	194,292
	義足	1	1,467,629		補聴器	1	17,172
	歩行器	1	450,400				
	座位保持椅子	5	468,764				
	補聴器	1	149,181				
計		22	6,727,049	計		9	1,279,097

項	目			
決	算	左 の 財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	額	一 般 財 源		

3. 児童手当支給事業

(1) 児童手当 (特例給付)

0～3歳未満の子どもと、3歳以上～小学校修了前の第3子以降については、子ども1人につき月額1.5万円を支給し、それ以外の中学校修了前の子どもについては、1人につき月額1万円を支給した。また、所得制限限度額が適用され所得制限を超えた方は、子ども1人につき一律5千円の支給となった。

- ・被用者・・・国民年金以外の年金加入者（ただし公務員を除く）
- ・非被用者・・・国民年金加入者及び年金未加入者

支給額等内訳

区 分	内 訳	児 童 手 当	
		延児童数(人)	支給額(千円)
被用者 (0歳から3歳未満)		8,366	125,490
非被用者 (0歳から3歳未満)		906	13,590
被用者 (3歳以上小学校修了前)		33,528	358,860
非被用者 (3歳以上小学校修了前)		3,778	41,450
小学校修了後中学校修了前		13,435	134,350
特例給付		2,060	10,300
施設入所等児童		84	840
合 計		62,157	684,880

受給者数及び支給対象となる子どもの数 (令和5年2月28日現在 単位:人)

区分	受給者数	支給対象となる子ども	
		内 訳	支給対象児童
被用者	2,720	0歳から3歳未満	672
		3歳以上小学校修了前	2,844
		小学校修了後中学校修了前	975
非被用者	332	0歳から3歳未満	78
		3歳以上小学校修了前	335
		小学校修了後中学校修了前	130
特例給付	100	—	155

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

(2) 児童扶養手当等

(イ) 児童扶養手当 (令和5年3月31日現在 単位:人)

支給状況	受給権者数	停止者数	受給者数	対象児童数
人数	371	50	321	493

(ロ) 特別児童扶養手当 (令和5年3月31日現在 単位:人)

支給状況	受給権者数	停止者数	受給者数	1級	2級	対象児童数
人数	129	6	123	46	91	137

※等級および対象児童数には、支給停止者を含む。

4. 特別給付金給付事業

(1) 子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)

新型コロナウイルス感染症による影響により、失業や収入減少、食費等による支出の増加を受け、低所得のひとり親世帯の家計が悪化していることを踏まえ、低所得のひとり親世帯を見舞う観点から、児童扶養手当受給者等358人(児童数546人)に対し、子ども1人につき5万円を支給した。

(2) 子育て世帯生活支援特別給付金 (その他世帯分)

新型コロナウイルス感染症による影響により、失業や収入減少、食費等による支出の増加を受け、低所得の子育て世帯の家計が悪化していることを踏まえ、低所得の子育て世帯を見舞う観点から、令和4年度住民税均等割が非課税の児童手当受給者等230人(児童数450人)に対し、子ども1人につき5万円を支給した。

(3) 子育て世帯への臨時特別給付金

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、子育て世帯を支援する観点から、高校生等までの児童の保護者等12名(児童数12名)に対し、児童1人あたり10万円を支給した。

5. 出産・子育て応援給付金事業

妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じながら、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、子育て支援サービスの利用者負担等の軽減を図るために、出産・子育て応援給付金を支給した。

出産応援給付金については令和4年4月1日以降に児童を出生した母230名に対し、妊娠1回につき5万円を支給した。子育て応援給付金については、令和4年4月1日以降に出生した児童を養育する者155名に対し、児童1名につき5万円を支給した。

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

6. 子ども・心身障害者医療費助成の状況

子ども医療費助成は、子育て世代の経済的負担の軽減と受療機会の確保を図るため、平成27年10月1日から通院分を入院分と同じ15歳到達年度の末日までに拡大し、平成28年10月1日から所得制限限度額を引き上げ、令和元年10月1日から心身障害者医療費助成及び母子・父子家庭医療費助成の子どもも対象とした。さらに、令和2年10月1日から18歳到達年度の末日までに拡大し、所得制限を撤廃したことで、多くの児童に対し医療費の助成を行うことができた。

心身障害者医療費助成は、身体障害者手帳3級所持者の外部疾患までを対象としてきたが、令和元年10月1日から精神障害者保健福祉手帳1級所持者も対象とした。

○子ども医療費受給者数

年 齢	人 数 ※	
	国保加入	社保加入
未就学児	147	1,897
小1～中3	300	3,403
16歳～18歳	107	1,176
計	554	6,476
合計	7,030	

※受給者数は証更新時の人数

○心身障害者医療費受給者数

区 分	人 数 ※
身体障害者手帳1級・2級	568
療育手帳A	65
特別児童扶養手当1級	1
身体障害者手帳3級(内部)	77
身体障害者手帳3級(外部)	152
精神障害者保健福祉手帳1級	32
合計	895

○子ども医療費助成額

(単位：円)

区 分	国保加入		社保加入		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
補助対象	2,434	4,514,680	27,298	45,945,675	29,732	50,460,355
市単独	3,638	9,431,304	64,583	139,874,094	68,221	149,305,398
合計	6,072	13,945,984	91,881	185,819,769	97,953	199,765,753

○心身障害者医療費助成額

(単位：円)

区 分	一 般 分				後 期 高 齢 者 分	
	国保加入		社保加入		件数	金額
	件数	金額	件数	金額		
補助対象	5,491	25,569,007	3,449	19,218,242	8,369	26,622,619
市単独	1,073	4,200,020	584	2,639,302	2,923	5,884,027
計	6,564	29,769,027	4,033	21,857,544	11,292	32,506,646

合 計	区 分	件 数	金 額
	補助対象	17,309	71,409,868
	市単独	4,580	12,723,349
	計	21,889	84,133,217



項	目					
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

7. 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業関係

令和4年度末（3月1日現在）の状況は、定員924名（1号認定・市外施設除く）に対し949名の入所（入所率102.7%）を決定したが、待機児童は5名となった。

（1）特定教育・保育施設、特定地域型保育事業への入所状況

（令和5年3月1日現在 単位：人）

区 分	定 員	入所児童数								
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計		
公立 保育所	東保育所	2・3号	110	9	13	18	19	19	21	99
	相の原保育所	2・3号	60	7	7	12	9	10	9	54
	西保育所	2・3号	60	2	9	14	14	12	10	61
私立 保育園	岩沼保育園	2・3号	60	7	14	12	15	9	14	71
	竹駒保育園	2・3号	95	9	12	18	22	22	19	102
	岩沼北保育園	2・3号	90	6	16	18	17	20	20	97
	ほのぼの保育園	2・3号	60	3	7	12	12	14	12	60
	ひよこ園	2・3号	36	3	6	6	5	7	8	35
	J's保育園岩沼	2・3号	90	9	12	12	18	20	18	89
認定 こども園	チアフルこども園	1号	10	/	/	2	3	3	2	10
		2・3号	60	6	14	15	14	14	9	72
	岩沼はるかぜ こども園	1号	12	/	/	3	0	3	1	7
		2・3号	75	9	15	14	15	16	13	82
	岩沼西こぼと幼稚園 ・ぶどうの木保 育園	1号	120	/	/	12	36	37	36	121
2・3号		90	6	16	18	15	18	13	86	
小規 模	ひなたぼっこ子どもの園	2・3号	19	3	8	8	/	/	/	19
	豆の木保育園	2・3号	19	5	8	9	/	/	/	22
幼 稚 園	岩沼こぼと幼稚園	1号	105	/	/	7	29	18	28	82
	岩沼南こぼと幼稚園	1号	240	/	/	8	42	43	55	148
市外施設	1号	-	/	/	5	7	4	5	21	
	2・3号	-	3	1	1	0	0	0	5	
合計（2・3号認定のみ）		924	87	158	187	175	181	166	954	
合計（1号・2号・3号認定）		1,411	87	158	224	292	289	293	1,343	

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

(2) 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業への入所理由別児童数

※認定こども園は2・3号認定のみ記載

(令和5年3月1日現在 単位:人)

理由 保育所(園)等名		保護者の 労働	母親の 出産	育児休業	保護者の 疾病	病人・障害 者の看護等	その他	計
公 立 保 育 所	東保育所	81	1	10	5	0	2	99
	相の原保育所	42	0	3	2	0	7	54
	西保育所	51	0	8	2	0	0	61
私 立 保 育 園	岩沼保育園	60	0	7	3	0	1	71
	竹駒保育園	90	3	7	1	0	1	102
	岩沼北保育園	81	3	10	3	0	0	97
	ほのぼの保育園	49	0	7	4	0	0	60
	ひよこ園	32	0	3	0	0	0	35
	J's保育園岩沼	78	4	4	1	0	2	89
	認定 こ ど も 園	チアフルこども園	68	0	1	1	2	0
	岩沼はるかぜこども園	73	0	7	0	1	1	82
	岩沼西こぼと幼稚園・ぶどうの木保育園	71	1	10	2	0	2	86
小 規 模	ひなたぼっここどもの園	16	0	3	0	0	0	19
	豆の木保育園	20	0	2	0	0	0	22
市外施設		5	0	0	0	0	0	5
合計		817	12	82	24	3	16	954
割合 (%)		85.6	1.3	8.6	2.5	0.3	1.7	100.0

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

(3) 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業別階層別入所状況

(令和5年3月1日現在 単位:人)

事  
業  
の  
執  
行  
状  
況

階層		1	2	3	4	5	6	7	8	計
		A	B	C1~C2	C3~C7	C8~C9	C10~C11	C12	C13	
公立 保育所	東保育所	0	3	9	21	27	35	2	2	99
	相の原保育所	1	3	5	16	12	14	3	0	54
	西保育所	0	0	4	4	27	21	4	1	61
私立 保育園	岩沼保育園	0	4	5	15	18	23	3	3	71
	竹駒保育園	0	5	3	9	36	39	6	4	102
	岩沼北保育園	0	9	10	15	32	20	8	3	97
	ほのぼの保育園	0	3	5	14	15	19	4	0	60
	ひよこ園	0	1	2	7	9	10	3	3	35
	J's保育園岩沼	2	8	5	12	20	30	6	6	89
	認定 こども園	チアフル こども園	1号	0	2	1	6	1		
	2・3号	0	2	4	9	18	29	6	4	72
	岩沼はる かぜこども園	1号	0	0	5	2				7
	2・3号	0	0	7	14	35	24	2	0	82
	岩沼西こばと 幼稚園・ぶどう の木保育園	1号	0	5	11	78	27			121
	2・3号	0	2	4	23	19	29	6	3	86
小規模	ひなたぼっここどもの園	0	4	2	5	5	3	0	0	19
	豆の木保育園	0	1	2	13	4	2	0	0	22
幼稚園	岩沼こばと幼稚園	0	11	14	43	14				82
	岩沼南こばと幼稚園	0	6	31	85	26				148
市外施設	1号	0	1	2	15	3				21
	2・3号	0	0	0	0	4	1	0	0	5
合 計		3	70	126	409	354	299	53	29	1,343

※階層2 (B)、階層3 (C1~C2) にはひとり親世帯等の減免対象者を含む。

(4) 特別保育事業

- 延長保育事業 全保育所 (園)、認定こども園、小規模保育事業所
- 障害児保育事業 東保育所、相の原保育所、西保育所、  
岩沼西こばと幼稚園・ぶどうの木保育園、岩沼北保育園、  
ほのぼの保育園、J's保育園岩沼
- 一時預かり事業 (幼稚園型) チアフルこども園、岩沼はるかぜこども園、  
岩沼西こばと幼稚園・ぶどうの木保育園、  
岩沼こばと幼稚園、岩沼南こばと幼稚園
- 一時預かり事業 (一般型) 東保育所、チアフルこども園
- 病児保育事業 ほのぼの保育園

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

(5) 保育所地域活動事業

○高齢者福祉施設等との世代間交流事業、地域における異年齢児交流事業

東保育所、相の原保育所、西保育所、ひよこ園、J's保育園岩沼、チアフルこども園  
岩沼はるかぜこども園

※実施回数や規模を縮小する等、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した取り組みとなった。なお、他の施設については、実施を見合わせた。

(6) 給食・食育指導

児童が望ましい食習慣を身につけ、豊かな人間関係の育成を図り、家庭等においても健康、栄養、衛生に対して関心を高めるような内容で行った。

なお、新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、親子クッキング等を中止とした。

		児童集団	離乳食	職員集団	病態栄養	保護者集団	その他
指 導	件数	34	32	3	20	0	0
内容内訳	延人数	668	32	36	20	0	0

(7) 公立保育所における食物アレルギーの対応状況

生活管理指導表・食事指示書をもとに、保護者と面談を行い対応した。その際、アドレナリン自己注射薬や内服薬が処方されている場合には、保育所での管理方法、誤食時の使用・服薬方法についても併せて確認を行った。

(令和5年3月31日現在 単位:人)

アレルギー等 保育所名	アレルギー等					
	たまご	乳	小麦	その他※	延	実
東 保 育 所	4	1	0	6	11	9
相 の 原 保 育 所	0	1	0	1	2	2
西 保 育 所	2	2	0	0	4	3
合 計	6	4	0	7	17	14

※魚卵、フルーツ類、ナッツ類、かぼちゃ、ほっけ

8. 幼児教育・保育の無償化

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始され、無償化に必要な子育てのための施設等利用認定を行うとともに、児童福祉部門として、預かり保育事業及び認可外保育施設利用分の子育てのための施設等利用給付等を行った。

(1) 子育てのための施設等利用給付認定の状況

(令和5年3月31日現在)

認定区分	人数
1号認定	72
2号認定	180
3号認定	1
計	253

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 の 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

9. 児童館事業

地域の子どもたちの安心・安全な居場所として、児童に健全な遊びを与え、併せて集団の中で協調性と社会性を身につけさせ、心身ともに健やかな育成を図るよう努めた。

また、放課後や学休期間に保護者が労働等により家庭にいない小学生を対象に、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、遊びや生活を支援する等、健全育成を図った。

(1) 児童館(センター)の利用状況 (令和5年3月31日現在 単位:人)

区分	総数	幼児	小学生	中学生	高校生	成人	内行事参加者
南児童館	10,172	0	10,172	0	0	0	0
北児童センター	6,125	0	6,125	0	0	0	0
東児童館	11,274	0	11,274	0	0	0	0
西児童センター	21,679	0	21,679	0	0	0	0
計	49,250	0	49,250	0	0	0	0

(2) 児童館(センター)の活動状況

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、児童館事業を休止とした。放課後児童クラブ事業は三密の回避、手洗い及び消毒等を徹底した上で実施し、児童の健全育成を図った。

主な事業の内容

児童館名	児童館事業	放課後児童クラブ事業
南児童館	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として児童館事業を休止とした。	はじまりの会、季節の工作遊び、避難訓練、ゲーム大会、水遊び週間、運動遊び、ハロウィンお楽しみ会、お正月を楽しむ会、3年生ありがとう会、けん玉検定、チャレンジピック、お楽しみ会等
北児童センター	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として児童館事業を休止とした。	はじまりの会、お楽しみ会、スポーツデー(卓球、運動遊び等)、手づくり教室、草取り大会、毛糸遊び、七夕会、お正月遊びの会、豆まき会、ひなまつり会、なわとび大会、はなしっこ会、キッズアート、壁面製作、避難訓練等
東児童館	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として児童館事業を休止とした。	はじまりの会、お楽しみ会、オセロ・マンカラ大会、ハロウィンお楽しみ会、クリスマスお楽しみ会、お正月あそびの会、豆まき会、学年末お楽しみ会、手作り教室、避難訓練等
西児童センター	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として児童館事業を休止とした。	はじまりの会、探検ごっこ、お楽しみ会、折り紙会、おはなし会、プラバン教室、工作会(七夕・ハロウィン・クリスマス)、マンカラ大会、ガラススタイル教室、ゲーム大会、伝承あそび、豆まき会、オセロ大会、ビーズ教室、スイーツデコ教室、アイロンビーズ教室、避難訓練等

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

(3)放課後児童クラブの利用状況(本館・分室利用含む) (令和5年3月31日現在 単位:人)

区 分	登録児童数	延利用児童数	区 分	登録児童数	延利用児童数
南児童館 (2クラブ)	120	18,373	東児童館 (2クラブ)	99	13,908
北児童センター (3クラブ)	104	14,561	西児童センター (4クラブ)	240	29,264

事業の執行状況

10. 児童遊園事業

児童遊園5カ所の遊具の安全管理を行い、健全な遊び場を提供した。

11. 心身障害児通園事業施設「すぎのこ学園」の状況

発達に遅れや心配のある乳幼児19人に、特性に応じた療育や小集団での遊びを通して子どもを持つ可能性を引き出しながら、心身の発達を促し集団適応の基礎づくりを行った。

主な行事	主 な 内 容
栄養指導	栄養士による講話と調理実習
母親勉強会	①療育相談 ②仙南5園親の会研修会 ③作業療法士による療育支援
そ の 他	始まりの会、終わりの会、内科・歯科健診、個人面談、遠足、誕生会、父親参観、七夕会、夏まつりごっこ、プール遊び、運動会、リフレッシュデー、いもほり遠足、お楽しみクリスマス会、お正月遊び、豆まき会、お店屋さんごっこ、ひなまつり会、みなみプラザ避難訓練への参加

項 目	左 の 財 源 内 訳																			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源																
事 業 の 執 行 状 況	12. 母子・父子家庭医療費助成事業 母子家庭の母と児童、父子家庭の父と児童及び父母のない児童の保健の向上と福祉の増進を図るため、一定の所得額未満の方に医療費の助成を行った。																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対 象</th> <th>市 単 独</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数（人）</td> <td colspan="3">332（のべ338）</td> </tr> <tr> <td>件数（件）</td> <td>2,953</td> <td>3,734</td> <td>※ 3,734</td> </tr> <tr> <td>助成額（円）</td> <td>8,209,244</td> <td>3,493,198</td> <td>11,702,442</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	補 助 対 象	市 単 独	合 計	受給者数（人）	332（のべ338）			件数（件）	2,953	3,734	※ 3,734	助成額（円）	8,209,244	3,493,198	11,702,442
	区 分	補 助 対 象	市 単 独	合 計																
	受給者数（人）	332（のべ338）																		
	件数（件）	2,953	3,734	※ 3,734																
	助成額（円）	8,209,244	3,493,198	11,702,442																
	※受給者数は証更新時の人数																			
	※ 県補助分、市単独分の重複を含む合計																			
	13. 母子福祉対策資金の利用状況 母子家庭等の自立を援助するため、資金の貸付を行っているが、4年度の貸付件数は、0件だった。																			
	14. 母子生活支援施設等措置事業 DV及び児童虐待を受けた母子を保護し、母子生活支援施設への入所措置等を行った。また、家庭児童相談事業と併せて相談業務を実施した。																			
	<table> <tbody> <tr> <td>○ 相談件数</td> <td>・ 婦人保護相談</td> <td>10件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○ 入所件数</td> <td>・ 婦人一時保護</td> <td>1件</td> <td>・ 母子生活支援施設入所 0件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ 助産施設入所</td> <td>2件</td> <td>・ DV被害者等緊急避難 1件</td> </tr> </tbody> </table>				○ 相談件数	・ 婦人保護相談	10件		○ 入所件数	・ 婦人一時保護	1件	・ 母子生活支援施設入所 0件		・ 助産施設入所	2件	・ DV被害者等緊急避難 1件				
	○ 相談件数	・ 婦人保護相談	10件																	
	○ 入所件数	・ 婦人一時保護	1件	・ 母子生活支援施設入所 0件																
		・ 助産施設入所	2件	・ DV被害者等緊急避難 1件																
	15. 母子家庭就業支援事業 ・ 高等職業訓練促進給付金 1件 ・ 自立支援教育訓練給付金 2件																			
	16. 子育て世帯助成事業 少子化対策の推進及び子育て家庭の経済的負担の軽減を目的に、第3子以降の小学校等の新入生を養育する保護者61人（児童数61人）に対し、小学校等入学祝金として子ども1人につき3万円を支給した。																			
	17. 私立保育園等助成事業 保育対策総合支援事業費補助金を活用し、私立保育園、認定こども園、小規模保育事業における新型コロナウイルス感染対策に係る備品や消耗品等の費用について補助を行った。 また、チアフルこども園に対して、空調機器の大規模修繕に係る費用について補助を行った。																			

項 目		左 の 財 源 内 訳			
決 算 額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	18. 小規模保育事業所 小規模保育事業を行う2施設に対し、適切な施設運営について随時、指導助言及び定期監査を行った。				
	19. 認可外保育施設等活動支援事業 待機児童の受け皿となっている岩沼保育ママの会に対し、運営費の一部助成を行った。				
	20. 南部地区総合福祉プラザ管理事業 地域交流を図るふれあいサロンは、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた利用休止や利用の制限を行う等の対応を行った。 ○ 複合施設全体の総利用者数 24,677人                      ○ 児童厚生施設開放登録団体 2団体 ○ 子育て支援団体登録数 11団体                                      ○ ふれあいサロン団体利用登録数 6団体				
	21. 子育て支援センター (1)親子ふれあい絵本事業 絵本を通して、親子の絆を深め、子どもたちが豊かな心を育み健やかに成長することを願って、親子ふれあい絵本事業を実施した。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止に対応しながら、みなみプラザ内で「おはなしキャラバン」を実施した。 ○ 絵本交付対象                      令和4年4月以降に満1歳8か月を迎えた幼児 ○ 交付の場所                              1歳8か月児健康診査会場 ○ 交付状況                              ・ 交付者数 294人                      ・ 交付冊数 588冊 ○ 「おはなしキャラバン」実施回数 10回  (2)ファミリー・サポート・センター事業 子育ての援助を受けたい方（依頼会員）と子育て援助のできる方（協力会員）が相互の信頼関係を築きながら、地域ぐるみの子育て支援を行った。（有料） ○ 依頼会員数 200人                      ○ 協力会員数 50人                      ○ 両方会員 23人 ○ 活動件数 293件  (3)西子育て支援センター整備事業 旧西公民館をリニューアルし、西部地区の子育て支援拠点施設として整備した。				



項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事業の執行状況	<p>(4) 地域子育て支援センター事業</p> <p>基幹型子育て支援センター（みなみプラザ）、標準型子育て支援センター（地域子育て支援センターJ'sキッズに委託）において、乳幼児親子の交流の場の提供、子育て家庭の不安等についての相談、子育てサークル育成、子育て情報の発信、子育て支援者養成等の事業を行った。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として開館時間の短縮や利用人数の制限を行う等の対応を行った。</p> <p>◎子育て支援センター（みなみプラザ）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○こうのとりのテラスさん訪問件数 27件</li> <li>○相談件数 239件</li> <li>○ハッピーチャイルドカレンダー発行 12回（14,400部）</li> <li>○ねんねサロン（J'sキッズとの連携事業） 12回（149人）</li> <li>○子育て応援者養成講座 1回（全12講座）（のべ157人受講）</li> <li>○カードスキルアップ講座 1回（10人受講）</li> <li>○「子育てファミリーのためのぐらっときても安心BOOK」配布 294部</li> <li>○岩沼市に転入してきた親子のサロン「はじめましてのWelcome」 3回（46人）</li> <li>○てくてくくらぶ（サークル型）及びよちよちくらぶ 21回（363人）</li> <li>○ママ記念日 4回（30人）</li> <li>○中学生と乳幼児親子の交流事業 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</li> <li>○季節のイベント（季節を感じる工作や事業等） 28回（936人）</li> <li>○子育て支援に関する講習 12回（313人）</li> </ul> <p>◎地域子育て支援センターJ'sキッズ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○年間利用者 12,486人 ○相談件数 357件 ○親子交流事業 70回（1,363人）</li> <li>○子育て支援に関する講習 12回（343人）</li> <li>○子育て支援センターとの連携事業</li> </ul> <p>22. 東子育て支援センター</p> <p>(1) 東地域子育て支援センター事業</p> <p>標準型子育て支援センターとして、親子交流、子育て相談支援、地域の子育て関連情報の提供、子育て支援に関する講習等の事業を行った。地域交流、保育所との交流等の事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら回数を減らして実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○年間利用者数 11,172人</li> <li>○相談件数 100件</li> <li>○親子交流（工作遊び・おはなしたまてばこ・水遊び・あかちゃんルーム・ペンギンランド等） 87回（2,879人）</li> <li>○子育て支援に関する講習 12回（139人）</li> <li>○地域交流（どっこいSHOW） 2回実施</li> <li>○保育所交流（ぽかぽかでー・みんなでスポーツデーは感染拡大防止のため中止した。おながくデーやおみせやさんごっこ等は感染拡大防止対策を行いながら実施した。）</li> </ul>			

項	目	生活保護事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		525,083千円	326,615千円		10千円	198,458千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 生活保護の事業状況									
	令和4年度においても保護の適正実施に努めた。本市の被保護世帯の状況は、年度平均220世帯のうち、経済的自立の難しい要保護世帯（高齢者世帯126世帯、傷病障害世帯54世帯）が約80%を占めているが、自立の可能性のある稼働年齢者のいる世帯に対しては、就労指導をし、また、他の世帯についても扶養義務者への援助依頼、他法・他施策の活用等により自立できるよう助言・指導した。									
	2. 保護の扶助別世帯・人員									
	区 分	実世帯・人員		生活扶助		住宅扶助		教育扶助		保 護 率
		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	
	年間計	2,680	3,478	2,214	2,934	2,270	3,004	204	349	
	月平均	223	290	185	245	189	250	17	29	
	介 護 扶 助		医 療 扶 助		生 業 扶 助		葬 祭 扶 助		6.68%	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員		
	704	716	2,443	2,874	86	107	5	5		
59	60	204	240	7	9	0	0			

3. 世帯類型別保護世帯の状況（各年4月1日現在）

区 分	高 齢 者 世 帯		母 子 世 帯	障 害 ・ 傷 病 者 世 帯		そ の 他 の 世 帯		計
3年	128	(124)	23	56	(51)	18	(11)	225 (186)
4年	124	(121)	19	54	(51)	17	(10)	214 (182)
5年	122	(118)	19	55	(52)	29	(16)	225 (186)

( )内の数字は単身者世帯

4. 被保護世帯・人員の推移（各年4月1日現在）

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
世帯	107	106	112	123	128	124	133	145	178	188	188
人員	160	162	168	179	191	185	188	209	255	260	262

年度	25	26	27	28	29	30	31	2	3	4	5
世帯	204	216	214	206	224	240	256	252	225	214	225
人員	293	313	318	307	333	342	350	344	296	275	288

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

5. 生活保護費の支出状況

(単位：円、%)

区 分	支 出 額	構 成 比	区 分	支 出 額	構 成 比
生 活 扶 助	112,893,358	25.95	出 産 扶 助	0	0.00
住 宅 扶 助	55,613,640	12.79	生 業 扶 助	1,073,572	0.25
教 育 扶 助	3,507,008	0.81	葬 祭 扶 助	1,118,020	0.26
介 護 扶 助	11,977,016	2.75	施 設 事 務 費	14,649,127	3.37
医 療 扶 助	233,633,316	53.71	進 学 準 備 給 付 金	500,000	0.11
			計	434,965,057	100.00

項	目	災害援護等の状況			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	38,449千円	9,702千円		27,193千円	1,554千円

<災害援護事業>

1. 岩沼市自然災害見舞金（令和4年3月16日福島県沖地震関係）

件 名	全 壊	中規模半壊	半 壊
件数	1	1	5

2. 岩沼市災害見舞金（火災）

5件 計290,000円

3. 岩沼市被災者住宅再建支援金

(1) 令和3年2月13日福島県沖地震関係

1件 計500,000円（加算支援金）

(2) 令和4年3月16日福島県沖地震関係

3件 計3,000,000円（基礎支援金）

1件 計2,000,000円（加算支援金）

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	<災害支援制度>		
	1. 災害援護資金貸付金償還等状況		
		件数	金額
	貸 付	0件	0円
	通常償還	82件	20,157,911円
	繰上償還	4件	2,359,785円
	少額償還	11件	1,288,505円
	2. 県義援金(令和4年福島県沖を震源とする地震)		
	①住家被害(第一次配分)		
	住家被害	7件	支給金額 184,000円
②住家被害(第二次配分)※最終			
住家被害	7件	支給金額 319,840円	

項	目	国民年金受託事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		10,104千円	7,172千円			2,932千円

事業の執行状況

国民年金制度による各種届出の受理及び事実の審査、相談業務等を行った。また、国との協力連携により保険料の収納対策や制度周知の広報活動等を積極的に行い、市民の年金受給権の確保に努めた。

1. 拠出年金

(1) 被保険者の現況（令和5年3月末現在）

20歳以上60歳未満の総人口21,280人のうち30.5%にあたる6,483人が国民年金の加入者となっており、加入者の男女比はおよそ 30 : 70 になっている。

区分	被 保 険 者 (人)				免 除 者 (人)			
	総 数	第 1 号	任意加入	第 3 号	法定免除	申請免除	納付猶予	学生特例
男	2,108	2,063	15	30	333	644 (うち 全額549)	245	510
女	4,375	1,730	21	2,624				
計	6,483	3,793	36	2,654				

(2) 被保険者の異動状況

被保険者の異動状況については、前年度対比で372人の減となっている。

3年度末 現在 A	増 加			減 少			4年度末現在 A+D-G=H	増減率
	取得 B	転入 C	計 D(B+C)	喪失 E	転出 F	計 G(E+F)		
6,855	1,863	373	2,236	2,170	438	2,608	6,483	△5.4%

(3) 付加年金の加入状況

付加年金の加入者については、下記のとおりである。

加入対象者数 A	強制加入 B	任意加入 C	加入総数 D	加入率 D/A
2,084人	3人	145人	148人	7.1%

項	目	保健衛生事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		573,823千円	13,147千円		32,405千円	528,271千円

事 業 の 執 行 状 況	I 疾病予防感染対策事業																																																														
	1. 定期予防接種																																																														
	<p>予防接種は、予防接種法に基づき感染症の発生及びまん延を予防するために行っており、公衆衛生の大きな柱となっている。ロタウイルス、4種混合(ジフテリア・破傷風・百日ぜき・不活化ポリオ混合)、3種混合(ジフテリア・破傷風・百日ぜき混合)、2種混合(ジフテリア・破傷風混合)、風しん、麻しん、麻しん風しん混合、日本脳炎、BCG、不活化ポリオ、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防、水痘、B型肝炎、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌について、医師会等の協力を得て実施した。</p> <p>子宮頸がん予防ワクチンについては、定期接種対象者に対し、個別勧奨を行った。また、積極的勧奨を差し控えていた間に接種機会を逃した方を対象にキャッチアップ接種を開始した。</p> <p>さらに、風しんの追加的対策として、令和元年度より風しん抗体検査及び風しんの第5期の定期予防接種を日本医師会に委託して実施した。</p> <p>○予防接種の実施状況</p> <p>&lt;個別予防接種&gt;</p>																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>対 象</th> <th>のべ人数</th> <th>種 別</th> <th>対 象</th> <th>のべ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">日本脳炎</td> <td rowspan="2">6カ月～90カ月 9歳以上13歳未満 特例対象者</td> <td rowspan="2">1,528</td> <td>水痘</td> <td>12カ月～36カ月</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>ロタウイルス</td> <td>ロタリックス(6週～24週) ロタテック(6週～32週)</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん(1期)</td> <td>12カ月～24カ月</td> <td>292</td> <td>子宮頸がん予防</td> <td>小学校6年生～高校1年生相当</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん(2期)</td> <td>小学校就学前の1年間</td> <td>321</td> <td>子宮頸がん予防(キャッチアップ)</td> <td>平成9年度～17年度生まれ</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>4種混合(1期)</td> <td>3カ月～90カ月</td> <td>1,138</td> <td rowspan="2">インフルエンザ</td> <td rowspan="2">65歳以上の希望者 (60歳以上65歳未満の対象者を含む)</td> <td rowspan="2">8,235</td> </tr> <tr> <td>2種混合(2期)</td> <td>11歳以上13歳未満</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>不活化ポリオ</td> <td>3カ月～90カ月</td> <td>0</td> <td rowspan="4">高齢者肺炎球菌</td> <td rowspan="4">令和4年度に65.70.75.80. 85.90.95.100歳以上に なる者(60歳以上65歳未満の 対象者を含む)</td> <td rowspan="4">282</td> </tr> <tr> <td>ヒブ</td> <td>2カ月～60カ月</td> <td>1,136</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>2カ月～60カ月</td> <td>1,138</td> </tr> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>1歳未満</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td colspan="5">個別予防接種 計</td> <td>16,989</td> </tr> </tbody> </table>						種 別	対 象	のべ人数	種 別	対 象	のべ人数	日本脳炎	6カ月～90カ月 9歳以上13歳未満 特例対象者	1,528	水痘	12カ月～36カ月	559	ロタウイルス	ロタリックス(6週～24週) ロタテック(6週～32週)	625	麻しん・風しん(1期)	12カ月～24カ月	292	子宮頸がん予防	小学校6年生～高校1年生相当	233	麻しん・風しん(2期)	小学校就学前の1年間	321	子宮頸がん予防(キャッチアップ)	平成9年度～17年度生まれ	371	4種混合(1期)	3カ月～90カ月	1,138	インフルエンザ	65歳以上の希望者 (60歳以上65歳未満の対象者を含む)	8,235	2種混合(2期)	11歳以上13歳未満	285	不活化ポリオ	3カ月～90カ月	0	高齢者肺炎球菌	令和4年度に65.70.75.80. 85.90.95.100歳以上に なる者(60歳以上65歳未満の 対象者を含む)	282	ヒブ	2カ月～60カ月	1,136	小児用肺炎球菌	2カ月～60カ月	1,138	B型肝炎	1歳未満	846	個別予防接種 計					16,989
	種 別	対 象	のべ人数	種 別	対 象	のべ人数																																																									
	日本脳炎	6カ月～90カ月 9歳以上13歳未満 特例対象者	1,528	水痘	12カ月～36カ月	559																																																									
				ロタウイルス	ロタリックス(6週～24週) ロタテック(6週～32週)	625																																																									
	麻しん・風しん(1期)	12カ月～24カ月	292	子宮頸がん予防	小学校6年生～高校1年生相当	233																																																									
	麻しん・風しん(2期)	小学校就学前の1年間	321	子宮頸がん予防(キャッチアップ)	平成9年度～17年度生まれ	371																																																									
	4種混合(1期)	3カ月～90カ月	1,138	インフルエンザ	65歳以上の希望者 (60歳以上65歳未満の対象者を含む)	8,235																																																									
2種混合(2期)	11歳以上13歳未満	285																																																													
不活化ポリオ	3カ月～90カ月	0	高齢者肺炎球菌	令和4年度に65.70.75.80. 85.90.95.100歳以上に なる者(60歳以上65歳未満の 対象者を含む)	282																																																										
ヒブ	2カ月～60カ月	1,136																																																													
小児用肺炎球菌	2カ月～60カ月	1,138																																																													
B型肝炎	1歳未満	846																																																													
個別予防接種 計					16,989																																																										
<集団予防接種>																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>対 象</th> <th>人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BCG</td> <td>1歳に達するまで</td> <td>280</td> </tr> </tbody> </table>						種 別	対 象	人 数	BCG	1歳に達するまで	280																																																				
種 別	対 象	人 数																																																													
BCG	1歳に達するまで	280																																																													
<風しん抗体検査及び風しんの第5期定期予防接種>																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>対 象</th> <th>人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>風しん抗体検査</td> <td>昭和37年度～53年度生まれ</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>風しんの第5期定期予防接種</td> <td>風しんの抗体価が低い者</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>						種 別	対 象	人 数	風しん抗体検査	昭和37年度～53年度生まれ	227	風しんの第5期定期予防接種	風しんの抗体価が低い者	54																																																	
種 別	対 象	人 数																																																													
風しん抗体検査	昭和37年度～53年度生まれ	227																																																													
風しんの第5期定期予防接種	風しんの抗体価が低い者	54																																																													

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	2. 法定外予防接種												
	<p>先天性風しん症候群の発生を予防するため、風しんワクチンの公費助成を継続して行うとともに、高校受験時期に毎年流行する季節性インフルエンザ発症と重症化予防のために中学3年生に対するインフルエンザ予防接種の公費助成を行ったほか、1歳以上3歳未満の幼児におたふくかぜワクチンの公費助成を行った。</p> <p>また、子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種に実施に伴い、当該接種の対象者に対し、過去の任意接種費用への助成を行った。</p>												
	○公費助成の接種者数												
	種 別		助成対象者								人 数		
	風しんワクチン		<ul style="list-style-type: none"> <li>・19～49歳の妊娠を希望する女性及びその配偶者</li> <li>・妊娠している女性の配偶者</li> </ul>								63		
	中学3年生インフルエンザワクチン		中学3年生								249		
	おたふくかぜワクチン		1歳以上3歳未満の幼児								263		
	子宮頸がん予防ワクチン（任意接種）		平成9年度～16年度生まれの女性で、令和3年度末までに子宮頸がん予防ワクチンを任意接種で受けた方								5		
	3. 結核検診												
	<p>法律に基づく結核検診を実施し、患者の早期発見に努め、患者に対する適正な医療の普及を図った。</p> <p>(1) X線間接撮影による検診を、40歳以上の一般住民を対象に実施した。</p> <p>(2) 間接撮影の結果、疑いのある者にはX線直接撮影等による精密検査を実施した。</p>												
○受検者の状況 (単位：人)													
区分	対象者数	受検者数	受検率	一次精密検査			精密検査結果						
				対象者数	受検者数	医療機関等受診者	異常なし	肺癌及び疑い	結核性疾患	その他(心疾患等)	医療機関	非結核性疾患	
40歳以上	12,197	3,586	29.4%	121	102	102	21	7	4	10	3	57	
65歳以上	11,327	2,716	24.0%	105	86	86	15	7	2	9	3	50	
4. インフルエンザ対策													
<p>感染による重症化を予防するためのインフルエンザワクチン接種について、定期予防接種の対象者である65歳以上の市民、および60～65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器の機能または免疫機能の障害がある厚生労働省の規定に該当する市民を対象に公費助成を行った。なお、新型コロナウイルス感染症との同時流行を予防するため、自己負担なしで実施した。</p>													
○公費助成の接種者数													
対 象 者		人 数											
65歳以上		8,225											
60歳～65歳未満		10											
計		8,235											

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

II 成人・高齢者保健事業

1. 健康診査

生活習慣病予防対策の一環としてメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健康診査を実施し、健診後必要な市民に医師、保健師、管理栄養士等による指導を行った。

○健康診査の実施状況 (単位：人)

健診名	年齢	対象者 (医療保険の種類)	判定	血圧		血液検査		
				総数	内訳	総数	HbA1c	中性脂肪
							内訳	
基本健診	19歳～ 39歳	医療保険の種類 に関係なく希望 する市民	正常	392	333	392	281	339
			要 指 導		85.0%		71.7%	86.5%
			要 医 療		37		105	44
				9.4%		26.8%	11.2%	
				22		6	9	
				5.6%		1.5%	2.3%	
特定健診	40歳～ 74歳	国民健康保険に 加入している市 民	正常	2,603	1,258	2,603	610	2,025
			要 指 導		48.3%		23.4%	77.8%
			要 医 療		663		1,697	487
				25.5%		65.2%	18.7%	
				682		296	91	
				26.2%		11.4%	3.5%	
後期高齢 者健診	75歳以上	後期高齢者医療 制度に加入して いる市民	正常	1,139	508	1,139	201	917
			要 指 導		44.6%		17.6%	80.5%
			要 医 療		297		773	201
				26.1%		67.9%	17.7%	
				334		165	21	
				29.3%		14.5%	1.8%	

2. 各種がん検診 がんの早期発見、早期治療のために各種のがん検診を次により実施した。

- (1) 胃がん検診は、40歳以上の希望者を対象にレントゲン検査を実施した。
- (2) がん検診推進事業を実施し、子宮がん・乳がん検診の受診率向上を図った。
- (3) 子宮がん検診は、20歳以上の希望者を対象に頸がん検診と医師の判断で体がん検診を実施した。
- (4) 乳がん検診は、35歳以上で希望する女性を対象に超音波検診・マンモグラフィを実施した。
- (5) 肺がん検診は、40歳以上で結核検診受診者全員の読影を実施した。また、50歳以上の高危険群対象者のうち希望者に喀痰細胞診を実施した。
- (6) 大腸がん検診は、35歳以上の希望者を対象に便潜血反応（2日法）を実施した。
- (7) 前立腺がん検診は、55歳、60歳、65歳、70歳の希望者と50歳の特定健診受診者を対象に実施した。
- (8) がん患者の就労等を支援するため、医療用ウィッグの購入費用の一部を助成した。



項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	○胃がん検診の実施状況（単位：人）								
	受検者	異常なし	精検該当者	※胃がん検診の病名の内訳については精検該当者を除く。					
	2,732	1,351	149						
	胃粘膜下腫瘍	胃潰瘍癒痕	共存潰瘍癒痕	十二指腸潰瘍癒痕	胃ポリープ	胃炎	瀑状胃		
	12	28	7	56	31	1,097	0		
	胃軸捻症	食道裂孔ヘルニア	食道憩室	胃憩室	十二指腸憩室	切除胃	その他		
	0	0	0	0	0	1	0		
	○子宮がん検診（頸部がん・体がん検診）の実施状況（単位：人）								
	子宮頸部				子宮体部				
	受検者	異常なし	再検査	要精検	がん	受検者	異常なし	要精検	がん
3,994	3,949	0	45	2	38	38	0	0	
○乳がん検診の実施状況（単位：人）				○大腸がん検診の実施状況（単位：人）					
受検者	異常なし	要精検	受検者		異常なし	要精検			
2,278	2,184	94	4,696		4,444	252			
※35歳未満は含まない。									
○肺がん検診（喀痰細胞診・胸部レントゲン）の実施状況									
受検者	異常なし	要精検	がん						
3,586	3,465	121	0	（単位：人）					
○前立腺がん検診の実施状況（単位：人）				○医療用ウィッグ購入費一部助成					
受検者	異常なし	再検査	要精検	がん	助成件数				
225	217	0	8	3	9件				
3. 骨粗しょう症検診									
30歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳、75歳の女性を対象に検診・指導を実施した。									
（単位：人）									
区 分	受検者	検 査 結 果							
		正常者		要指導		要精検			
30歳	18	15	83.3%	3	16.7%	0	0.0%		
40歳代	81	56	69.1%	21	25.9%	4	3.5%		
50歳代	120	66	55.0%	49	40.8%	5	4.2%		
60歳代	118	31	26.3%	60	50.8%	27	22.9%		
70歳代	164	29	17.7%	88	53.7%	47	28.7%		
計	501	197	39.3%	221	44.1%	83	16.6%		

項	目	左 の 財 源 内 訳				
決	算	額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	4. 歯周疾患検診	歯の喪失を予防することを目的に40歳、50歳、60歳、70歳の希望者に検診を実施した。				
		受検者	異常なし	要指導	要精検	(単位：人)
		293	18	12	263	
	5. 脳検診	脳血管疾患の早期発見のため、50歳の希望者に対しMR検査を実施した。				
		受検者	異常なし	要指導再検		(単位：人)
		115	88	27		
	6. 肝炎ウイルス検査	肝炎の早期発見、早期治療に結びつけるため、過去に検査を受けていない40歳に受診勧奨を実施したほか、40歳及び41～70歳の方で過去に受けたことのない希望者に検査を実施した。				
	受検者	B型陽性	C型陽性		(単位：人)	
	153	1	0			
7. 健康づくり教室・相談関係	事業名	事業内容	実施回数	参加人数		
	糖尿病友の会への支援	糖尿病患者の相談、自主的活動への支援	3	41		
	骨粗しょう症予防教室	骨粗しょう症予防、運動、バランス食、講話	3	223		
	生活習慣病予防講演会 (生活習慣改善指導)	健診結果の説明、生活習慣病予防講話、生活指導	2	32		
	がん予防教室	乳がんの自己検診法	16	2,278		
	生活習慣病予防のための料理教室	生活習慣病予防のためのバランス食実施、講話	3	52		
	食生活改善推進員の育成	地区への健康づくりに関する教育	21	287		
	食生活改善推進員養成講座	健康づくりに関する講話、調理実習等	5	41		
	個別健康相談	糖尿病、脂質異常症、高血圧・肥満等相談	14	14		
	要請による健康講話等 地区健康づくり支援事業	健康づくりに向けての地区活動の支援	25	498		
	たばこ健康教育 (生活習慣病予防)	放課後児童クラブの児童を対象に実施	1	13		
	カラダみるC a f e	市役所2階市民ホール等で、血圧、骨密度、血管年齢等の測定会を実施	12	412		

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

### Ⅲ 母子保健事業

#### 1. 母子健康手帳交付状況 (単位：件)

手帳交付数	届出時週数				
	満11週以内	満12～19週	満20～27週	満28週以上	その他
261	246	12	2	1	0

#### 2. 妊婦一般健康診査状況 (医療機関委託) (単位：人)

区分	受診数	異常なし	要観察	要精検	要治療	不明	委託外医療機関での受診数
1回目	249	227	14	3	5	0	0
2回目	237	217	8	0	12	0	0
3回目	247	232	11	0	4	0	0
4回目	246	218	15	0	13	0	0
5回目	247	178	20	4	45	0	1
6回目	256	199	14	1	42	0	1
7回目	246	204	12	6	24	0	1
8回目	246	194	16	2	34	0	4
9回目	224	168	13	0	43	0	9
10回目	193	161	10	0	22	0	12
11回目	228	188	9	1	30	0	12
12回目	197	155	15	0	27	0	10
13回目	145	125	10	1	9	0	10
14回目	77	72	2	0	3	0	7
合計	3,038	2,538	169	18	313	0	67

#### 妊婦歯科健康診査状況 (単位：人)

受診数	異常なし	要指導	要治療
107	11	11	85

#### 子宮頸がん細胞診 (単位：人)

受検者数	異常なし	異常あり
249	249	0

#### 3. 健康相談・健康教育 (単位：回、人)

事業名	実施回数	相談人数	事業名	実施回数	相談人数
乳児相談	12	56	子育て講演会	2	47
乳幼児相談	12	142	ぱくぱく離乳食教室	6	56
ママサポート(面接・電話)	259	291	各種健康診査内の健康教育	2	55
乳幼児発達相談	59	82	各種健康教育	7	416
ことばの相談	8	22	乳児相談(集団)	12	131
赤ちゃんホットライン	147	506	就学時健診(講話)	4	369
合計	497	1,099	合計	33	1,074

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

4. 妊産婦・新生児訪問指導状況（助産師に委託）

事	業	出生数 R4.3～ R5.2	訪 依 頼 数	訪 問 内 訳						出生数に 対 する 訪 問 率
				妊 婦		産 婦		新 生 児		
				実 件 数	延 件 数	実 件 数	延 件 数	実 件 数	延 件 数	
		256人	268人	0件	0件	268件	270件	269件	272件	105.1%

5. ママサポート事業（産後うつ病ハイリスク調査及び支援事業）

調査対象	実施件数	ハイリスク者数	ハイリスク出現率
268人	259件	16人	6.2%

支援状況 (延)	再訪問	電話相談	来所相談	健診時相談	保健師個別支援
	8人	24人	0人	12人	9人

6. 健康診査

(イ) 3カ月児健康診査（例月定例実施12回・対象人員288人）

受診人員	受診率	診察有 所見児	相談指 導件数	要経過 観察児	股関節検診 紹介件数
288人	100.0%	91人	288人	95人	13人

(ロ) 1歳8カ月児健康診査（例月定例実施12回・対象人員295人）

受診人員	受診率	診察有 所見児	相談指 導件数	要経過 観察児
293人	99.3%	29人	293人	178人

歯 科 健 診

受診人員	う 歯 有	罹 患 率	う 歯 本 数	一人当たりの 平 均 本 数	う 歯 ありの 一人平均本数	軟 組 織 咬 合 などの口腔疾患
293人	4人	1.4%	12本	0.04本	3.0本	37人

(ハ) 2歳6カ月児歯科健康診査（例月定例実施12回・対象人員328人）

受診人員	受診率	相 談 指 導 件 数	要 経 過 観 察 児
324人	98.8%	324人	169人

歯 科 健 診

受診人員	う 歯 有	罹 患 率	う 歯 本 数	一人当たりの 平 均 本 数	う 歯 ありの 一人平均本数	軟 組 織 咬 合 などの口腔疾患
324人	9人	2.8%	31本	0.10本	3.44本	54人

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

(二) 3歳児健康診査（例月定例実施12回・対象人員334人）

受診人員	受診率	発 育 状 況		診 察 有 所 見 児	相 談 指 導 件 数	要 経 過 観 察 児	尿 検 査	
		やせ	肥りぎみ				受検児	医療機関紹介
338人	101.2%	2人	0人	28人	338人	115人	282人	8人

歯 科 健 診

受診人員	う 歯 有 罹 患 率	う 歯 本 数	一 人 当 た り の 平 均 本 数	う 歯 あ り の 一 人 平 均 本 数	軟 組 織 咬 合 等 の 口 腔 疾 患	
337人	44人	13.1%	137本	0.41本	3.1本	62人

聴 覚 検 査

受診数	3歳児健診受診者に対する受診率	耳鼻科紹介（44人）					精 密 検 査	
		要治療	要観察	治療不要	未受診	治療中	ヒヤリングセンター	
322人	95.3%	8人	3人	18人	13人	2人	0人	

視 覚 検 査

受診数	3歳児健診受診者に対する受診率	眼科紹介（48人）							
		異常なし	要治療	要観察	他院紹介	その他	検査不能	治療不要	未受診
336人	99.7%	7人	6人	11人	3人	2人	6人	0人	13人

(ホ) 乳児一般健康診査（医療機関委託）

区 分	受診数	異常なし	要観察	要治療	治療中	要精検	その他	未記入
2カ月児	275	195	30	30	16	4	0	0
8カ月児	279	250	23	2	0	4	0	0

7. 未熟児養育医療の給付状況

出生時体重	1,000g以下	1,001g～1,500g	1,501g～2,000g	2,001g以上	合計
人 数	1人	1人	6人	0人	8人
給付件数	給付日数	費 用 額		給 付 額	徴 収 額
8件	402日	40,432,070円		2,043,639円	486,780円

8. 産婦健康診査

区 分	対象者数	受診者数	受診率
2週間目	268人	188人	70.1%
4週間目	268人	264人	98.5%

9. 伴走型相談支援事業（R5.3月開始）

妊娠届出時面談	妊娠8ヵ月時面談	出生時面談
13人	0人	0人

10. 産後ケア事業

利用承認者数	利用者数（実）	利用回数（延）
35人	12人	24回

11. いわぬまiキッズアプリ

登録者数	1,001人
------	--------

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

#### IV 健康づくり運動普及事業

市民への運動普及啓発活動を実施し、運動普及リーダーの協力を得ながら、家庭・地域で手軽にできる運動を普及した。

事業名	事業内容	実施回数	延受講者数	
健康づくり運動普及リーダー	定例会	運動に関する実技、研修	23回	225人
	地区活動	地区、団体の要請により実施	0回	0人
出前講座	地区、団体の要請により実施	4回	73人	
各種運動講座	生活習慣病予防に向けた講座	8回	123人	
手軽な運動方法の普及	まいにち運動チャレンジ	2回	88人	

#### V 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

令和2年度から宮城県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、健康状態不明者の状態把握と通いの場へ専門職による支援を実施した。

前年度後期高齢者健診未受診かつ1年間医療受診歴がない方を健康状態不明者と定義し、保健師と地域包括支援センターの職員で共同訪問を行い、健康状態を把握した。把握した状況に合わせ健診や医療機関の受診勧奨、介護サービスへの接続を行った。また、通いの場への支援として保健師、管理栄養士、歯科衛生士が介護予防教室等でフレイルチェックや健康講話を行った。

実施内容	対象者数・実施箇所数	実施者数	実施率
健康状態不明者の状態把握	48人	41人	85.4%
通いの場への支援	29箇所	延べ976人	-

#### VI 保健指導

##### 1. 保健活動状況

(単位：件)

区分	家庭訪問	健康相談	健康教育	健康診査等	予防接種	コーディネイト	合計
母子保健	207	1,867	1,074	1,245	283	178	4,854
成人・老人保健	104	5,011	3,586	8,203	-	4	16,908
心身障害	45	220	-	-	-	138	403
合計	356	7,098	4,660	9,448	283	320	22,165

##### 2. 電話による健康相談件数

719 件 (単位：件)

疾病障害相談	健康増進相談
心身障害・難病	母性相談
193	84
生活習慣病	乳幼児相談
1	367
その他疾患	成人・その他
47	27
計	計
241	478

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	<b>Ⅶ 栄養指導</b>																																				
	1. 生活習慣病予防事業																																				
	(1)健康な人が生活習慣病にならないようにするため、高血圧・脂質異常症・糖尿病等の生活習慣病予防のための料理教室を3回、個別健康相談を6回実施し、生活習慣病等に対する認識と食事について指導した。																																				
	(2)健康食普及のためのレシピ集増補版として作成した「スピード料理レシピ集」を使用し、調理実習を交えた食事指導を行った。																																				
	(3)市民を対象にした「いわぬま食育ウィーク」で、「健康come!かむ!よくかんで食べよう」をテーマに食育レターとポスターを作成・配付した。さらに共通メニューを設定し、保育所(園)、小中学校、食育関係団体等と協力し、給食や調理実習を通して啓発した。																																				
	2. 食生活改善推進員の育成・養成																																				
	食生活改善推進員の育成を行い、地産地消を目的としたいわぬまの健康食普及や生活習慣病予防食等について指導した。(会員59名、定例会12回、延べ177人参加 他講習会の支援等) また、食育推進を担う食生活改善推進員の養成講座を開講した(受講生:10名)																																				
	3. 岩沼市食育推進行動計画の推進																																				
	健康でいきいきとした生活を送るための基本である食を営む力を育むため、第3期計画を推進。庁舎内食育関係担当者による食育推進調整会議を開催し、事業を検討、実施した。																																				
	4. 母子保健事業																																				
(1)乳児相談(4~5カ月)では、正しい離乳食のすすめ方を指導した。(127人)また、希望者には個別相談を行った。(18人)																																					
(2)乳幼児相談では、乳児から就学前の幅広い層に対し、食生活に問題があると思われるケースまたは相談を希望する保護者を対象に個別に指導を行った。(延べ75人うち継続者32人)																																					
(3)9カ月から1歳頃の乳幼児と保護者を対象としてぱくぱく離乳食教室を実施し、離乳食の完了が適切に進められ、幼児食にスムーズに移行できるよう、栄養・歯科保健の両面から指導を行った。(6回開催、延べ56組)																																					
(4)1歳8カ月児健診、3歳6カ月児健診では、必要に応じ個別に指導し、問題が残る場合は継続指導を行った。(1歳8カ月児129人うち継続者38人、3歳6カ月児163人うち継続者32人)																																					
(5)2歳6カ月児歯科健診では、必要に応じ個別に指導し、問題が残る場合は継続指導を行った。(125人うち継続者37人)また、コロナ禍で中止していた集団指導を2月から再開した。																																					
<b>Ⅷ 休日当番医実施状況(一次救急医療)</b>																																					
	<table border="1"> <tr> <th>実施日数</th> <th>市内受診者数</th> <th>市外受診者数</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>73日</td> <td>1,100人</td> <td>788人</td> <td>1,888人</td> </tr> </table>	実施日数	市内受診者数	市外受診者数	計	73日	1,100人	788人	1,888人																												
実施日数	市内受診者数	市外受診者数	計																																		
73日	1,100人	788人	1,888人																																		
<b>Ⅸ 病院群輪番制病院等運営事業利用状況(二次救急医療)</b>																																					
	岩沼市・名取市・亶理町・山元町の2市2町の広域で実施																																				
	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">実施日数 (日)</th> <th colspan="5">受診者数(人)</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>岩沼市</th> <th>名取市</th> <th>亶理町</th> <th>山元町</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>休日</td> <td>72</td> <td>127</td> <td>103</td> <td>101</td> <td>38</td> <td>88</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>平日</td> <td>293</td> <td>179</td> <td>164</td> <td>173</td> <td>42</td> <td>173</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>365</td> <td>306</td> <td>267</td> <td>274</td> <td>80</td> <td>261</td> <td>1,188</td> </tr> </table>	実施日数 (日)	受診者数(人)					計	岩沼市	名取市	亶理町	山元町	その他	休日	72	127	103	101	38	88	457	平日	293	179	164	173	42	173	731	計	365	306	267	274	80	261	1,188
実施日数 (日)	受診者数(人)					計																															
	岩沼市	名取市	亶理町	山元町	その他																																
休日	72	127	103	101	38	88	457																														
平日	293	179	164	173	42	173	731																														
計	365	306	267	274	80	261	1,188																														

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

**X 休日歯科診療利用状況**

岩沼市・名取市・亶理町・山元町の2市2町の広域で実施

実施 日数	受 診 者 数					計
	岩沼市	名取市	亶理町	山元町	その他	
日	人	人	人	人	人	人
73	165	143	107	43	68	526

**XI 平日夜間初期救急診療利用状況**

岩沼市・亶理町・山元町の1市2町の広域で実施

実施 日数	受 診 者 数				計
	岩沼市	亶理町	山元町	その他	
日	人	人	人	人	人
241	81	57	7	42	187

**XII 献血事業**

医療に不可欠な血液の安定供給のため、岩沼市献血推進協議会事業を通じて献血者の確保に努めた。

○実施状況

事業所名	回数	採血者数	事業所名	回数	採血者数
日本製紙(株)岩沼工場	2	39	第一生命保険(株)岩沼営業オフィス	2	78
東北電力(株)岩沼電力センター	2	15	七十七銀行岩沼支店	1	11
(株)ヨークベニマル岩沼西店	3	149	岩沼警察署	2	37
(株)キセキ東北	1	8	宮城県建設業協会名亶支部	2	103
(株)ジャムコ仙台機体整備工場	1	12	総合南東北病院	1	14
東北エアサービス(株)	1	21	岩沼市役所	3	62
株式会社イーストコア空港リサイクル	1	42			
株式会社イーストコア岩沼ENSA	1	10	合計	23	601

種別	目標人数	採血人数	達成率
200ml	1人	5人	500.0%
400ml	547人	596人	109.0%
計	548人	601人	109.7%



項 目	生活環境事業				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
86,393千円	1,441千円		6,141千円	78,811千円	
事 業 の 執 行 状 況	1. 浄化槽設置整備補助事業				
	市内の公共用水域の水質汚濁の防止を図るため、浄化槽設置整備対象地域に浄化槽を設置する場合、国及び市が補助し、浄化槽の設置を促進した。				
	浄化槽設置状況(補助対象分)				
	人槽	5	6 ~ 7	8 ~ 10	計
	浄化槽	1基	5基	0基	6基
	2. 環境美化事業				
	(1) 側溝汚泥の収集				
	市民による側溝清掃により発生した汚泥を収集し処理した。				
	収集日数	13	収集量 (t)	23.25	
	(2) 「早朝クリーンいわぬま」の実施				
	環境月間及び環境衛生週間の属する月の任意の日を「環境美化市民行動の日」と設定し、市民総参加で地区内の道路や公共の場所等の清掃活動を実施し、地区内の環境美化に努めた。				
	区分	環境美化市民行動の日	収集ごみ量	参加者数	
	春	6月4日 (土)	8,010kg	4,271人 (内行動の日 : 2,992人)	
	秋	9月3日 (土)	新型コロナウイルス感染症により中止		
	(3) 空き地の管理指導				
空き地の適正管理の指導状況					
調査件数	文書指導	対応件数			
86	39	32			
(4) 空き家台帳の登録家屋への対応状況					
調査件数	通知件数	空き家状態の解消			
65	29	9			
3. ごみ減量化事業					
(1) リサイクル運動の推進					
単位 (kg)					
紙類	布類	金属類	びん類	合 計	
169,325	519	2,053	161	172,058	
(2) ごみ減量化啓発(広報・ホームページ等による意識の高揚等)					
(3) 生ごみ処理容器等設置補助					
補助件数	15	(うち電気式9基)			
(4) フードドライブの実施					
回収量	918.65kg				

項	目			
決	算	左 の 財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他

事 業 の 執 行 状 況	4. 狂犬病予防事業			
	(1) 狂犬病予防法に基づき、登録の鑑札及び注射済票の交付を行った。			
	新規登録頭数	106	注射頭数	1,686
	(2) 狂犬病予防注射の接種率向上に努め、4月中旬に市内14会場で集合注射を実施した。			
	5. 環境衛生事業			
	(1) 衛生害虫駆除を推進するため、衛生組合を通じ、各種防疫用殺虫剤を配付し、一斉駆除に努めた。			
	(2) 放射能対策として、小中学校での空間放射線量の測定を実施した。(令和5年3月末時点での測定箇所は市内24カ所)			
	(3) 放射能対策として、一般持込食品、小中学校、保育所(園)の給食の放射性物質濃度の測定を実施した。			
		区分	測定件数	基準値超過件数
		一般食品	1	0
	小中学校給食	16	0	
	保育所(園)給食	6	0	
	(4) 空間放射線量計貸出件数 0件			
	6. 火葬場等運営管理事業			
	岩沼市斎場の運営状況(火葬実績)			
	区分	火葬件数		
		市内	市外	計
	15歳以上	486	34	520
	15歳未満	1	0	1
	死胎児	1	1	2
	改葬	0	0	0
	その他	2	0	2
	分娩汚物	8	1	9
	計	498	36	534
	区分	ペット火葬件数		
		件数	うち市外	
	収骨有り	386	201	
	収骨無し	183	44	
	計	569	245	
	7. 地球温暖化対策事業			
	(1) 住宅用太陽光発電システム等設置補助			
	補助件数	64		

土壌測定等を除く  
基準超過：Cs合計100Bq以上

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

(2)環境教育  
地球温暖化防止及びCO2の削減を目的として、地球温暖化防止の啓発促進に関するポスターを児童・生徒から募集した。また、岩沼市民図書館へ優秀作品の展示を行い、啓発を図った。(応募総数：21点)

(3)温室効果ガス排出量削減への取組み  
本市の2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、より一層の地球温暖化対策に向けた意識向上を図るとともに、市民、事業者、行政がともに具体的な施策を推進するため、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定を行った。

項	目	公害対策事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	6,320千円	66千円			6,254千円

事業の執行状況

1. 航空機騒音監視事業

(1)航空機騒音の実態を把握するため、固定局として市内5カ所、期間を定め臨時局として1箇所に航空機騒音監視システムを設置し、航空機騒音の監視に努めた。

固定局(評価指標:Lden 測定単位:dB)

年 月	測 定 地 点				
	矢 野 目	相 の 原	末 広	梶 橋	小 川
4年4月	55.4	48.5	47.8	48.2	46.5
4年5月	54.4	48.1	47.2	47.9	45.7
4年6月	53.3	47.6	46.4	47.6	45.7
4年7月	52.4	47.6	46.2	47.4	44.6
4年8月	52.5	47.8	46.8	48.1	45.2
4年9月	53.7	48.6	47.8	48.3	45.1
4年10月	54.6	48.8	49.0	48.7	46.7
4年11月	55.3	48.7	49.0	48.6	46.8
4年12月	55.9	48.0	48.5	48.5	46.3
5年1月	55.8	46.9	47.6	47.5	46.1
5年2月	54.9	47.3	47.4	47.8	45.4
5年3月	54.7	48.1	48.4	48.1	46.2
平 均	54.6	48.1	47.8	48.1	45.9

臨時局(短期)

測定期間	志賀
4/23~4/29	45.0
4/30~5/6	44.8
7/27~8/2	42.2
10/21~10/27	44.4
2/1~2/7	44.9

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

(2) 航空機騒音の実態を把握するため、代表的な地点6カ所(移動局)を選定し、年2回(夏冬)測定を実施した。

測定地点	測定期間	Lden	測定地点	測定期間	Lden
朝日一丁目 (朝日定点, I-3)	7/27~8/2	43.4	下野郷字長塚 (竹ノ内定点, I-16)	8/27~9/2	48.5
	2/1~2/7	42.4		2/9~2/15	48.5
桜二丁目 (桜定点, I-5)	8/19~8/25	42.0	下野郷字館外 (矢野目定点, I-8)	8/4~8/10	42.7
	2/9~2/16	42.9		8/11~8/17	42.4
下野郷字上中筋 (上中筋定点, I-7)	8/19~8/25	49.1		3/1~3/7	45.8
	2/18~2/27	49.6	恵み野二丁目 (玉浦コミュニティセンター定点, I-21)	8/4~8/10	46.4
		8/11~8/17		46.8	
		2/18~2/27		46.5	

(評価指標：Lden 測定単位：dB)

## 2. 公害対策事業

### (1) 騒音関係

① 騒音に係る特定施設の設置届出書等各種届出書を8件受理し、事前指導を行って公害の未然防止に努めた。

② 自動車交通騒音調査を実施した。

調査地点 (実測)	基準時間帯平均騒音レベル(dB)			
	昼間(6:00~22:00)		夜間(22:00~6:00)	
	等価騒音レベル(LAeq(dB))		等価騒音レベル(LAeq(dB))	
	道路近傍騒音 ※1	残留騒音 ※2	道路近傍騒音 ※1	残留騒音 ※2
一般国道4号	73	46	71	44

※1 環境基準〔昼間70dB、夜間65dB〕、自動車騒音の限度〔昼間75dB、夜間70dB〕

※2 一般地域に係る環境基準 A及びB類型〔昼間55dB、夜間45dB〕

C類型〔昼間60dB、夜間50dB〕／一般国道4号はC類型

### (2) 振動関係

振動に係る特定施設の設置届出書等各種届出書を7件受理し、事前指導を行って公害の未然防止に努めた。

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

(3)水質関係

①五間堀川及び貞山堀川の水質測定を実施し監視に努めた。

(上段：平均値、下段：最小値～最大値)

項目	環境基準	宝橋	三叉水門	分派水門	赤江橋
p H	6.5～8.5	7.4 (7.1～7.6)	7.5 (7.1～7.9)	7.5 (7.2～7.9)	7.4 (7.2～7.8)
D O	5mg/ℓ以上	8.7 (5.4～12)	9.2 (6.9～11)	9 (6.8～12)	8.2 (7.2～10)
BOD	5mg/ℓ以下 〔75%値〕	1.3 (0.9～2.1)	1.2 (0.7～2)	1.8 (0.9～7.2)	0.8 (0.5～1.6)
S S	50mg/ℓ以下	15.6 (5～44)	11.5 (4～42)	14.1 (5～35)	14.7 (5～24)

②製紙工場の排水水質測定を実施し監視に努めた。

項目	協 定 値	測 定 値
p H	5.8 ～ 8.6	7.1～7.6
COD	最大120mg/ℓ	40～84
S S	最大80mg/ℓ	10～26
色 度	最大 150	30～100

(4)公害苦情処理状況

区 分	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	大気	土壌	そ の 他	計
件 数	0	15	2	7	0	0	0	24

(5)公害防止協定

市民の生活環境を守るために、公害の発生の恐れのある事業所と公害防止協定を締結している。(令和5年3月現在、令和4年度中の協定締結なし)

岩沼市と事業者間での協定	7 件
宮城県及び岩沼市と事業者間での協定	1 件
宮城県と事業者間での協定	2 件
地域住民と事業者間での協定	3 件
計	13 件

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

(6)その他公害対策事業

①光化学オキシダント対策の確立  
「宮城県大気汚染緊急時対策要綱」に基づき、光化学オキシダント発生の予報、注意報発令時に被害を未然に防止するため、関係機関への通報網及び広報活動体制の確立に努めた。(微小粒子状物質(PM2.5)についても同様に体制の確立に努めた。)

②酸性雪調査を令和5年1～2月に実施した。測定結果：pH6.39(酸性雪:pH5.6以下)

項	目	ごみ処理対策事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	519,424千円	4,119千円			515,305千円

事業の執行状況

1. ごみ集積所等の設置数：596か所

2. ごみ集積箱等設置補助(1件上限10万円)

補助件数	7	補助額	561,300円
------	---	-----	----------

3. ごみの出し方等の指導及び啓発活動を行った。  
・ごみの分け方出し方、ごみカレンダー発行 ・ごみ分別促進アプリ配信(日本語・英語)

4. 不法投棄等防止対策  
・不法投棄情報の収集、市内集積所等へのパトロールを実施  
・山林清掃活動、水質維持活動：3団体

(1)ごみ分別区分毎の搬入状況(互理名取共立衛生処理組合の処理状況)  
令和4年度に市内で発生し、処理施設に搬入されたごみ量は次のとおりである。

区 分	形 態	重 量(t)	比 率
可 燃 ご み	家 庭 系	8,109	53.9%
	事 業 系	3,867	25.7%
埋 立 ご み	家 庭 系	23	0.2%
	事 業 系	0	0.0%
資 源	家 庭 系	1,925	12.8%
	事 業 系	157	1.0%
粗 大 ご み	家 庭 系	806	5.4%
	事 業 系	126	0.8%
有 害 ご み	家 庭 系	29	0.2%
	事 業 系	2	0.0%
災 害 ご み		1	0.0%
総 収 集 量		15,045	100.0%

対前年度比  
3.1%減

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

(2) 資源の分別回収の状況（亙理名取共立衛生処理組合の処理状況）

令和4年度に資源回収業者に引き渡した資源量は次のとおりである。

(単位：t)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4
布	11	7	3	5	5
新聞	249	228	230	230	209
ダンボール	177	167	202	193	182
雑誌	147	137	163	142	129
生きびん	32	31	33	26	23
白カレット	127	120	140	131	123
茶カレット	101	103	106	106	105
雑カレット	63	64	70	72	76
ペットボトル	107	99	125	131	135
紙パック	5	4	5	4	4
プラスチック製容器包装類	252	255	248	258	248
紙製容器包装類	64	58	59	55	57
缶類	112	110	111	111	104
せとものくず	64	68	77	72	70
金属製品類	183	181	228	207	192
ガラスくず	56	57	63	54	57
草木	185	336	282	307	355
合計	1,935	2,025	2,145	2,104	2,074

対前年度比 1.4%減

5. 災害ごみの処分

令和4年3月16日に発生した福島県沖地震により生じた災害ごみは、処分量約218 tであった。また、この地震に伴う家屋解体等は2件であった。

項 目		労働福祉事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
38,782千円			11,694千円	27,088千円	
事 業 の 執 行 状 況	1. 勤労者活動センター運営管理事業 勤労者等に教養・文化・研修等の活動の場を提供し、福祉の充実及び勤労意欲の向上を図るべく、次の点について注力した。				
	(1) 各種団体の利用促進 幅広く市民に利用してもらうため、勤労者に限らず定期利用登録団体等に施設を提供し、施設の有効活用を図った。(利用者総数 1,509件 22,124人)				
	(2) 施設・設備の維持管理 利用者の円滑な活動を推進し、快適な活動の場を提供するため、施設、設備の適切な維持管理に努めた。				
	2. 労働者・雇用支援事業				
	(1) 市シルバー人材センター補助金 高齢者の社会参加と就業機会の確保、健康で生きがいのある生活の実現に取り組む岩沼市シルバー人材センターの運営に対し、補助金を交付した。 (会員数 515人・契約件数 1,782件・契約金額 274,818千円・就業延人数 51,332人日・就業率86.8%)				
	(2) 勤労者生活安定資金・仙南地域職業訓練協会負担金 勤労者の生活安定に資するため、東北労働金庫に勤労者生活安定資金の元金を預託し、貸付けを行ってもらったほか、勤労者の職業能力向上のため、仙南地域職業訓練協会に負担金を支出した。				



項	目	農業委員会の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		15,437千円	3,218千円		603千円	11,616千円

事 業 の 執 行 状 況	<p>農業委員会等に関する法律第6条（所掌事務）により、農地法などに基づく農地等の利用調整を行うとともに、地域農業者の代表機関として農地及び農作業に関する情報を提供するなど農地行政事務を実施した。</p> <p>また、利用権設定等促進事業（農業経営基盤強化促進法）により、利用権設定、所有権移転等農用地の利用集積を図った。</p>				
	1. 農地関係活動及び事務処理状況				
	(1) 総会の開催状況				
	<p>農地法に基づく審議等 12回</p> <p>総会議案に係る書類審査及び現地調査等を行った。</p>				
	(2) 農地法関係事務処理状況				
	区 分		処理数		
	農地法第3条関係（権利移動の制限）		許可申請	26	
	農地法第4条関係（転用の制限）		許可申請	0	
			届出	7	
	農地法第5条関係（転用による権利移動の制限）		許可申請	13	
届出			29		
農地法第18条関係（賃貸借の解約等制限）		通知	44		
諸証明書交付（耕作証明書等）		148			
(3) 農業経営基盤強化促進法関係事務処理状況					
農用地利用集積促進のため、下記のとおり農用地の利用集積を図った。					
利用権設定		所有権移転		計	
99 件	38 ha	20 件	4 ha	119 件	42 ha
(4) 「農地パトロール強化月間」を設定し、一斉農地パトロールを行い、併せて、農地の利用状況調査を行った。					

項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	2. 農政関係活動及び事務処理状況			
	(1) 農業者年金受託事業			
	適正な経営移譲と経営移譲年金及び老齢年金受給のため指導、助言を行った。			
	(イ) 加入状況 加入者数 6 人			
	(ロ) 給付状況 174 人			
	(2) 標準農作業料金の設定			
	標準農作業料金設定会議を開催し、作業受委託の目安となる標準農作業料金を設定し、農家に周知した。			
	(3) 情報宣伝普及活動 農業者年金加入促進			
	農業新聞普及拡大			
	(4) 農地移動適正化あっせん事業			
農業経営の規模拡大を図る農家への、農地のあっせんに努めた。				
3. 研修事業				
農業委員等の資質向上のため各種研修へ参加した。				
4. その他				
農業経営、農業者年金等相談活動				

項	目	農業振興事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		477,439千円	49,943千円		217,767千円	209,729千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 農政推進事業						
	(1) 園芸農業経営継続支援						
	化成肥料の価格上昇に伴い、農産物生産の費用増となっている園芸農業者92名に対し、肥料高騰分のうち、1/2の補助を行った。						
	(2) 農業経営継続支援						
	令和3年度の大幅な米価下落を受け、種もみ等に係る費用相当額を支援した次期作支援交付金に引き続き、コロナ禍において、原油及び物価の高騰による影響を受ける農業者の負担軽減のため、農業経営継続に係る支援を幅広く行った。						
	支援種別		交付額		支援内容等		
	経営耕地分		26,042,000円		2,000円/10a		
	畜産頭羽分		1,970,000円		牛10,000円/1頭、鶏5,000円/10羽		
	土地改良区分		1,679,000円		電気代補助		
	合 計		29,691,000円		—		
また、地震、大雨、降雹等の災害により被害又は影響を受けた農林業者が農林業経営の再建を図ることを目的とし、必要な資金を借り受けた場合、融資機関に対し利子補給を行い、営農・営林意欲を高められるよう整備を行った。							
(3) 新型コロナウイルス感染症対策利子助成金							
新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、収入等が減少し営農に必要な運転資金を借り受けた農業者3件に対して、助成金の交付を行った。							
2. 強い農業づくり事業							
(1) 担い手育成							
農業基盤の強化として、経営所得安定対策をはじめとする各種事業内容の一層の周知を図りつつ、認定農業者や農業法人など地域の担い手確保や育成に努めた。また、新たに農業を始めた2名の新規就農者に対して農業経営の安定化を目的に、令和2年度から引き続き農業次世代人材投資事業を活用し、年間150万円の交付を行った。							
令和4年度の認定農業者は、新規1経営体の申請及び15経営体の更新申請があり、年度末時点で80経営体（うち法人18）となった。							
(2) 農地中間管理事業							
当該事業は農地集積による農地利用の効率化・高度化を促進し、担い手の規模拡大や生産性の向上に資するため、農地の貸し借りの新しい仕組みとして創設。農家が経営転換・リタイヤをする場合の支援や担い手の営農活動がより効率的に行えるよう宮城県農地中間管理機構からの業務受託により支援を行うものだが、令和4年度は活用実績がなかった。							
事業活用実績		H30	R1	R2	R3	R4	合計
配分認可件数		229	53	28	32	0	342
面積 (ha)		186.1	26.0	15.0	13.0	0.0	240.1

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	<p>(3) 多面的機能支払交付金事業</p> <p>農地の持つ国土保全や景観形成など、多面的な機能の維持のために地域が共同で行う草刈や、災害時の農業施設見回りなどの農地環境維持活動、植栽などの景観形成活動に対し、活動する農地面積に応じた助成を行った。</p>		
	実施地区数	面積 (ha)	交付金額 (円)
	19	1,247.06	43,384,670
	<p>3. 農林業振興事業</p>		
	<p>(1) 有害鳥獣対策</p> <p>岩沼市鳥獣被害対策実施隊の協力により、銃器での有害鳥捕獲を春期2日間・秋期1日間実施し、カルガモ・ドバト・キジバト・カラスを捕獲、水稻や果樹等への食害を軽減した。</p> <p>西部地区で農作物への被害が増えているイノシシについては、箱わな等により94頭の捕獲・駆除を行った。</p> <p>また、野鼠駆除用の薬剤を無償で農家に配付し、3月5日に市内一斉駆除が行われ野鼠による農作物の被害を軽減した。</p>		
	<p>(2) 農林業の振興補助</p> <p>農機具や生分解性資材、有害鳥獣対策用の電気柵等の購入を対象とし、生産意欲の高い農業者や法人など40経営体に対し助成を行った。</p> <p>また、適正な堆肥処理を行い、消毒薬や悪臭防止薬剤散布を推進し、周辺環境への負担軽減を図る畜産農家や、飼養家畜への予防接種を行う畜産農家への助成を行った。</p>		
	<p>(3) 農業用廃プラスチックの適正処理</p> <p>園芸団体等で組織する「農業用廃プラスチック回収処理推進協議会」により、農業用廃プラスチック24,737kgの回収、リサイクルを行い環境保全に努めた。</p>		
	<p>4. 水田農業推進対策事業</p> <p>岩沼市への生産の目安4,558トンを受け、基準単収541kg（農林水産省統計）で割り戻した作付可能面積843ha（配分率58.1%）に対し、主食用水稻の作付実績は771.2haとなり、市として需給調整を達成した。</p>		

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

(1) 経営所得安定対策の実績

対象者 (人)	経営所得安定対策の 交付対象者 (人)	作付可能面積 (ha)	主食用水稲 作付面積 (ha)
788	85	843	771.2

(2) 転作実績

区分	大豆	新規需要米・ 加工用米	備蓄米	野菜	その他 作物	保全管理・ 調整水田	その他	計
R4 (ha)	166.3	382.1	0.3	62.6	14.7	43.7	9.5	679.2
R3 (ha)	169.4	303.2	11.0	61.4	14.0	45.2	10.3	614.5
比較増減	▲ 3.1	78.9	▲ 10.7	1.2	0.7	▲ 1.5	▲ 0.8	64.7

5. 土地改良事業支援事業

(1) 水利施設管理強化事業

令和4年5月に国の事業採択を受けて、国営・県営事業等で整備した土地改良施設の維持管理及び延命化を図るため、名取土地改良区に対して、仙台市及び名取市とともに補助金を交付した。

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	6. ハナトピア岩沼管理・運営事業																		
	ハナトピア岩沼では、花を生かしたまちづくりを通して地域農業の活性化を図るため各種イベント及び講座を開催し、花壇や施設の維持管理を行った。																		
	同施設の主要な建物が令和4年2月に法定耐用年数を迎えたことを契機として、ハナトピア岩沼の新たな利活用（リニューアル）について関係団体等と検討を行い、コンセプトなどをまとめた「ハナトピア岩沼利活用基本構想」を令和5年3月に策定した。																		
	あわせて、今後の財政負担も考慮し、施設用地を地権者から購入した。																		
	(1) 総合管理施設利用実績																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施 設 名</th> <th>回 数</th> <th>使用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修室（第1・第2）</td> <td>581</td> <td>12,890 人</td> </tr> <tr> <td>体験加工室</td> <td>125</td> <td>906 人</td> </tr> <tr> <td>コンピュータ室</td> <td>27</td> <td>2,128 人</td> </tr> <tr> <td>ギャラリー</td> <td>20</td> <td>143 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>753</td> <td>16,067 人</td> </tr> </tbody> </table>	施 設 名	回 数	使用人数	研修室（第1・第2）	581	12,890 人	体験加工室	125	906 人	コンピュータ室	27	2,128 人	ギャラリー	20	143 人	計	753	16,067 人
	施 設 名	回 数	使用人数																
	研修室（第1・第2）	581	12,890 人																
	体験加工室	125	906 人																
	コンピュータ室	27	2,128 人																
ギャラリー	20	143 人																	
計	753	16,067 人																	
(2) イベント開催実績																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>期 日</th> <th>入場者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農家旬の市</td> <td>4月30日～5月5日</td> <td>6,308 人</td> </tr> <tr> <td>はなまつり</td> <td>5月14日～6月12日</td> <td>12,836 人</td> </tr> <tr> <td>秋の収穫祭</td> <td>11月5日</td> <td>3,000 人</td> </tr> </tbody> </table>	イベント名	期 日	入場者数	農家旬の市	4月30日～5月5日	6,308 人	はなまつり	5月14日～6月12日	12,836 人	秋の収穫祭	11月5日	3,000 人							
イベント名	期 日	入場者数																	
農家旬の市	4月30日～5月5日	6,308 人																	
はなまつり	5月14日～6月12日	12,836 人																	
秋の収穫祭	11月5日	3,000 人																	
(3) 体験講座・教室等開催実績																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>講座・教室数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>63</td> <td>287 人</td> </tr> </tbody> </table>	講座・教室数	受講者数	63	287 人															
講座・教室数	受講者数																		
63	287 人																		
(4) 地産地消推進																			
<p>食の安全・安心に対する市民の意識が高まる中で、生産者と消費者の相互理解と信頼関係を築くきっかけとして、また市民の農業に対する理解を深めるため、地産地消の推進及び農業体験の場の提供に取り組んだ。</p> <p>産直活動支援（毎週土・日開催 ハナトピア産直市の会） ハナトピア岩沼体験農園貸出（60区画）</p>																			
(5) 施設用地の購入による公有化																			
<p>【土地の所在地・面積】 三色吉字雷神1番1 外114筆（面積41,999㎡。地権者34名） 【購入費】 214,194,880円</p>																			

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

7. 農村環境改善センター管理・運営事業

農村環境改善センターは、農村地域における総合的な環境改善、地産地消のための活動拠点として、味噌づくりや豆腐づくりなど農産物等の加工教室を開催した。また、多目的ホールを利用したスポーツを通しての健康増進や地域住民の交流促進、情報交換に利用できる施設運営を行った。

施設及び付帯設備の老朽化に伴う、修繕等を行った。

(1) 主催事業実績

事業名	実施年月日	参加者数	備考
りんごジュース教室	12月4日	10人	

(2) 施設の利用実績

施設名	回数	使用人数
多目的ホール	839	10,203人
農事研修室	2	26人
生産集団活動室	2	6人
農産物加工研究室	144	1,893人
多目的広場	26	496人
計	1,013	12,624人

(3) 農産物加工研究室利用状況

加工品名	回数	使用人数
味噌作り	45	1,226人
豆腐作り	60	410人
しそジュース作り	1	6人
ジャム作り	2	12人
りんごジュース作り	30	200人
ケチャップ作り	4	28人
焼肉のタレ	2	11人
その他	0	0人
計	144	1,893人

事業の執行状況

項 目		農業土木事業																	
決 算 額	左 の 財 源 内 訳																		
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源															
58,824千円	8,976千円	3,800千円		46,048千円															
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 農道・水路施設維持補修事業 南長谷地区外の水路修繕を行った。 また、農道や用排水路等の維持補修に努めた。 ため池や水門の管理を町内会等に依頼し、適正に管理していただいた。</p> <p>管理を依頼した施設 用水路 7,460メートル 排水路 7,080メートル 水門 7カ所 ため池 25カ所</p> <p>2. 農業施設災害復旧事業 令和4年7月に発生した大雨で被災した農業施設の災害復旧工事を行った。</p>																		
項 目		林業振興事業																	
決 算 額	左 の 財 源 内 訳																		
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源															
11,307千円	2,402千円			8,905千円															
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 松くい虫防除事業 松くい虫防除事業を行い、被害の拡散防止を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種</th> <th>場 所</th> <th>数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>樹幹注入</td> <td>グリーンピア岩沼、朝日山公園</td> <td>110本</td> </tr> <tr> <td>伐倒駆除</td> <td>グリーンピア岩沼</td> <td>38本</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 林道改良事業 林道田中線の補修を行った。</p> <p>3. 林業振興推進事業 ナラ枯れ被害木伐倒駆除を行い、被害の拡散防止を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種</th> <th>場 所</th> <th>数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伐倒くん蒸</td> <td>グリーンピア岩沼</td> <td>24本</td> </tr> </tbody> </table>				工 種	場 所	数 量	樹幹注入	グリーンピア岩沼、朝日山公園	110本	伐倒駆除	グリーンピア岩沼	38本	工 種	場 所	数 量	伐倒くん蒸	グリーンピア岩沼	24本
	工 種	場 所	数 量																
樹幹注入	グリーンピア岩沼、朝日山公園	110本																	
伐倒駆除	グリーンピア岩沼	38本																	
工 種	場 所	数 量																	
伐倒くん蒸	グリーンピア岩沼	24本																	



項 目	商工業振興事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
522,916千円	62,944千円		217,553千円	242,419千円

事業の執行状況

1. 企業立地推進事業

岩沼臨空工業団地及び仙台空港フロンティアパーク、矢野目西産業用地等への誘致活動に取り組むとともに、市内に立地した企業に対し、企業立地奨励金を交付した。なお、市が所有する矢野目西産業用地未分譲3区画のうち5街区に、沿道サービス系業種1社の立地が決定した（令和5年4月に開業）。

2. 地域産業振興事業

(1) 市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化と市民の住環境の向上を図るため、個人住宅のリフォーム工事に対して助成を行った。（37件）

(2) 企業の安定経営と従業員の雇用維持に向けた取組として、地元企業が抱えている課題や経営環境等の実態把握に努めた。企業の人材確保を支援するため、関係機関と連携し、出張ハローワーク、高校生企業説明会等を行うとともに、臨空工業団地の働きやすい環境づくりとして循環バスを運行する事業者へ補助金を交付した。また、市内の中小企業及び個人事業者の経営安定を図るため、金融機関・信用保証協会を通じた振興資金融資の斡旋を行った。

制度名	貸付件数	貸付（保証関連）総額
岩沼市中小企業振興資金	26件	197,200,000円

※貸付件数は、実行中の条件変更を含む。

(3) 商工会運営費・活動費補助事業

商工業の振興と中心市街地の活性化を図るため、商工会に対して補助金を交付した。

○商工会運営費補助金	8,550,000円
○商工会活動費補助金	1,617,784円
商業振興活性化事業に係る補助金	500,000円
賀詞交歓会開催補助金	135,000円
「商業部会共同大売出し」実施補助金	350,000円
中心市街地活性化推進事業補助金	180,000円
チャレンジショップ運営補助金	400,000円
空き店舗出店事業者資格審査等事務費補助金	52,784円

(4) 中心市街地の活性化に向けて商工会を通じ、空き店舗活用支援事業補助金を事業者に対して交付した。（継続 4事業者）

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	<p>(5) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、売上が大幅に減少している事業者などに事業継続応援給付金を交付したほか、割増商品券の販売事業などを行った。また、運送事業者等に燃料費高騰対策支援金を交付した。</p> <p>(6) 市の様々な魅力を発信し、知名度の向上を図る取組として、マスコットキャラクター「岩沼係長」のポーズカット作成やノベルティグッズの作成などを行ったほか、第2弾「いわぬまラーメンマップ」の製作とSNSによるキャンペーンを実施した。</p> <p>3. 観光振興事業</p> <p>(1) SNSを活用した観光情報の発信に力を入れた。また、岩沼が舞台となったアニメ、「バクテン!!」の映画が7月に公開、また12月には岩沼市が「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」に認定されたことから、シティセールスと観光振興につなげるため、PRのぼり旗、等身大スタンディ、オリジナルの観光ポスター・パンフレット等を作成した。</p> <p>(2) 本市の観光振興、及び広域連携による観光施策の展開などのため、各団体等に負担金や補助金を支出するとともに、構成自治体に入っている2つのDMOも含め、各団体と情報共有し、パンフレットの製作など連携して取り組んだ。</p>															
	<p>※観光客入込数（令和4年）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">総数</th> <th colspan="4">（単位：千人）</th> </tr> <tr> <th>竹駒神社</th> <th>金蛇水神社</th> <th>グリーンピア</th> <th>ハナトピア</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>724</td> <td>304</td> <td>95</td> <td>126</td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table>	総数		（単位：千人）				竹駒神社	金蛇水神社	グリーンピア	ハナトピア	その他	724	304	95	126
総数		（単位：千人）														
竹駒神社	金蛇水神社	グリーンピア	ハナトピア	その他												
724	304	95	126	253												

項	目	消費者行政事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		1,625千円	20千円		3千円	1,602千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 消費生活相談事業	
	(1) 消費生活における被害やトラブルを未然に防ぐため、広報いわぬまでの啓発コラムの定期掲載や、成人式において啓発活動や注意喚起を行った。	
	(2) 消費生活相談員1名を配置して、消費生活に係る相談を受け、問題解決に向けての助言を行い、必要に応じて関係機関との連絡調整を行った。	
	①相談日時 毎週月・水・金曜日（午前9時～午後3時）	
	②相談件数 83件	
	〔内訳〕	

区 分	相談件数
契約関係	60
架空・不当請求	5
不動産・住宅トラブル	6
多重債務	0
その他	12
合 計	83

項	目	一般土木事業				
決	算	左 の 財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		572,651千円	33,894千円	95,100千円	139,640千円	304,017千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 道路維持費	円滑な車両の通行と、歩行者等の安全確保を図るため、道路等の維持修繕に努めた。		
		工 事 名	工 事 内 容	備 考
		西大町線外一路線歩道補修工事	L=390.0m	単 独
		矢野目相野釜線外1路線舗装補修工事	L=354.0m	単 独
		谷地中線舗装補修工事	L=971.0m	単 独
		矢野目下野郷本線側溝改修工事	L=26.4m	補 助
		矢野目中央線舗装補修工事	L=184.0m	補 助
	2. 道路新設改良事業費	道路の整備改良を図った。		
		工 事 名	工 事 内 容	備 考
		早股字松原地区道路改良工事	L=245.0m	単 独
	神社桜線道路改良工事	L=61.3m	単 独	
※市道舗装率				
	市道実延長(m) [対前年度比]	舗装延長(m) [対前年度比]	舗装率(%) [対前年度比]	
	288,421 [0.12%増]	273,735 [0.12%増]	94.91% [0.01%増]	
3. 交通安全施設整備費	人と車が共存できる道路環境をつくるため、交通安全施設の整備に努めた。			
	工 事 名	工 事 内 容	備 考	
	交通安全施設設置工事	L=3783.0m	単 独	
	駅前大通線歩道補修工事	L=118.4m	単 独	
4. 河川維持費	大雨による河川の氾濫等を軽減するため浚渫を行い、良好な河川環境の維持に努めた。			
	工 事 名	工 事 内 容	備 考	
	志賀沢川浚渫工事	L=1097.0m	単 独	
5. 浸水対策事業費	浸水被害が発生したところのある地区の水路の整備を行い、浸水被害の解消に努めた。			
	工 事 名	工 事 内 容	備 考	
	阿武隈地区浸水対策工事	L=58.2m	単 独	

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状	6. 河川新設改良事業費 雨水等の迅速な排除を図るため、幹線水路の整備に努めた。				
	工 事 名		工 事 内 容		備 考
	新明寺沢水路改修工事		L=131.0m		単 独
項	目	地籍調査修正事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	2,980千円				2,980千円
事 業 の 執 行 状 況	<p>国土調査法に基づき昭和43年度から昭和60年度にかけて地籍調査を実施したが、既調査成果の一部に錯誤箇所があり、逐次修正を加えた。</p> <p>地図訂正は、所有者の財産保護、権利の明確化及び公共事業の円滑化を図るため、土地所有者及び隣接所有者の理解と協力を得て行っている。</p> <p>下野郷字前條、下野郷字上中筋、中央四丁目、三色吉字四本木及び下野郷字中條前地区の地図訂正を行った。</p>				

項	目	住宅事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		187,194千円	48,680千円	100,715千円	37,799千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 市営住宅管理事業				
	既設市営住宅256戸及び災害公営住宅210戸の維持管理に努めた。				
	住 宅 名	戸数(戸)	入居戸数(戸)	入居率(%)	備 考
	亀塚第2住宅	56	41	73	空家 15 戸
	亀塚第3住宅	40	29	73	空家 11 戸
	阿武隈住宅	100	84	84	空家 16 戸
	栄町住宅	12	10	83	空家 2 戸
	桑原住宅	24	22	92	空家 2 戸
	里の杜住宅	24	22	92	空家 2 戸
	玉浦西一丁目住宅	17	17	100	空家 0 戸
	玉浦西二丁目住宅	46	45	98	空家 1 戸
	玉浦西三丁目西住宅	27	27	100	空家 0 戸
	玉浦西三丁目東住宅	21	21	100	空家 0 戸
	玉浦西四丁目住宅	67	66	99	空家 1 戸
三軒茶屋西住宅	32	30	94	空家 2 戸	
合 計	466	414	89		
(令和5年3月31日現在)					
2. 市営住宅改良事業					
桑原住宅屋根外壁等改修工事・桑原住宅屋根外壁等改修工事監理業務及び 亀塚第3住宅給水方式等改修工事設計業務を行った。					
3. 都市計画法第58条の2第1項に基づく地区計画区域内における行為の届出 40 件					
4. 民間住宅地震対策事業					
木造住宅耐震診断助成事業			17 件		
木造住宅耐震改修工事助成事業			6 件		
スクールゾーン内危険ブロック塀等改善事業			3 件		
家具転倒防止等推進事業			0 件		

項	目	都市計画事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	686,093千円	235,981千円	175,300千円	52,911千円	221,901千円
事 業 の 執 行 状 況	1. 街路事業 朝日竹の里線整備事業において、昨年度に引き続き軽量盛土及び舗装工事を行い、第二工区の工事を完了した。また、最終工区としての第三工区事業地の用地測量及び物件等補償費算定等を行い、用地買収及び物件補償の交渉を進め、令和5年度に工事着手出来るよう努めた。				
	2. 公園管理事業 (1) 街区公園維持管理事業 地域住民との協働による公園管理運営に努めるとともに、遊具及び防犯カメラなどの公園施設の点検や修繕、樹木剪定や病害虫の駆除など、適切な公園の維持管理を行った。また、県の補助金を活用して里の杜中央公園に防犯カメラ4台を設置した。				
	(2) 総合公園維持管理事業 朝日山公園の年間を通じた管理を委託し、安全や環境に配慮した適切な公園の維持管理を行った。また、国の交付金を活用した公園施設長寿命化対策支援事業として、老朽化が進む朝日山公園の展望台の更新を行った。				
	(3) 仙台空港臨空公園管理事業 地元団体に公園管理業務を委託し、市との協働体制で適切な公園管理を行った。				
	3. 自転車等駐車場維持管理事業 ・岩沼駅西自転車等駐車場については、年間17,033台（延べ144,180台）の利用があり、その内訳は、自転車が16,305台、バイクは728台であった。 ・岩沼駅東口広場駐車場については、年間56,042台の利用があり、そのうち30分以内の無料利用駐車台数は、50,674台であった。				
4. その他 都市計画法に基づく都市計画の決定（変更）や開発行為の同意を行った。 ・仙塩広域都市計画の決定（変更） 1件 ・開発行為に係る公共施設の管理者の同意 3件					

項	目	千年希望の丘事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	51,207千円			7,392千円	43,815千円	
事	業	の	執	行	状	況
<p>1. 千年希望の丘管理事業</p> <p>千年希望の丘管理事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に留意しながら震災伝承施設として効率的な管理運営に努めた。</p> <p>また、震災メモリアルパークの交流拠点として、東日本大震災の記憶と教訓を伝える「語り部の会」の組織の醸成を図った。</p> <p>更に千年希望の丘の環境保全活動においては、コロナ対策により延期になっていた「千年希望の丘ファイナル植樹祭」を実施し、約40万本の苗木を延べ4万5千人のボランティアの手で園路に植栽することで、「緑の堤防」の植樹が完成した。</p> <p>なお、千年希望の丘復興寄付金について、千年希望の丘整備基金への積立を行った。</p>						



項	目	消防事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	556,159千円	2,376千円			553,783千円	
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 広域消防負担に要する経費 互理地区行政事務組合へ岩沼市分の消防費分担金を支出した。</p> <p>2. 消防団運営事業 新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し、消防団の判断により、各種訓練や研修について規模縮小や中止とすることもあったが、消防操法大会の代替でポンプ操法指導会を実施するなど操法技術の向上に努める機会を確保した。消防出初式については、コロナ禍前の規模で実施した。また、火災や自然災害については、あぶくま消防本部との連携により、適切に対応した。</p> <p>3. 非常備消防設備管理事業 小型動力ポンプ付積載車1台を更新し、消防団設備等の充実を図った。</p> <p>4. 消防水利等設備管理事業 水道消火栓の更新（1か所）及び修繕（3基）を実施した。</p>					
項	目	防災事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	23,196千円	454千円		626千円	22,116千円	
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 防災力向上事業 宮城県による最大クラス津波の浸水想定公表を踏まえ、市民説明会(3回)や意見交換会(3回)を実施し、津波避難計画の改定及び津波ハザードマップの作成を行い、津波避難への理解と分散避難の周知に努めた。また、防災士の資格取得を継続支援するとともに、総合防災訓練や防災講演会を実施し、防災意識の向上を図った。 災害時に避難支援を要する避難行動要支援者名簿の実効性を高めるため、対象要件の見直しを行うとともに、防災と福祉の連携により個別避難計画の作成に着手した。</p> <p>2. 災害情報伝達・収集体制整備事業 防災行政無線、衛星携帯電話、県防災行政無線、県総合防災情報システム、Jアラート、沿岸監視カメラなどの災害情報伝達機器の適正な保守管理と職員の操作習熟に努め、訓練実施により確実性・即時性の確保に向けて取り組んだ。</p>					

項	目	教育委員会の状況			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		1,939千円			1,939千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 教育委員会の活動状況						
		月 別	4月 ~6月	7月 ~9月	10月 ~12月	1月 ~3月	計
	開	定 例 会	3	3	3	3	12
	催	臨 時 会					0
	状	研修・現地調査・その他				3	3
	況	計	3	3	3	6	15
	付	条例・規則等の制定、改正	1	1	1	4	7
	議	教職員、各種委員等の人事	11	2		3	16
	件	教育基本方針、予算、決算			1	1	2
	数	協議事項、その他		3		1	4
		計	12	6	2	9	29
	2. 総合教育会議の開催状況（開催月及び協議事項）						
7月 (1) 令和5年度以降の教育等の振興に関する施策の大綱について (2) 部活動の地域移行について							
12月 (1) 令和5年度以降の教育等の振興に関する施策の大綱 (2) 学校教育におけるICT活用の進捗状況 (3) 原遺跡の発掘状況							

項	目	学校教育の状況			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		563,807千円	47,845千円	10,068千円	505,894千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 児童生徒の就学に関する事業				
	(1) 市内小学校を会場として、入学予定児童350名を対象とした就学時健康診断を実施した。 (2) 障害のある児童生徒一人ひとりに最適な就学先を決定するとともに必要な教育支援を行うため、教育相談等を実施し、障害児就学指導審議会において重要事項を審議した。 (3) 名取市から堀内地区の児童8名、生徒8名、計16名の区域外就学を受託した。				
事 業 の 執 行 状 況	2. 就学援助事業				
	(1) 経済的理由や震災により就学困難と認定された児童251名及び生徒200名の保護者に学用品費等を支給（うち、新入学用品費前倒し支給53件）し、義務教育の円滑な実施を図った。 (2) 特別支援学級に在籍する児童48名及び生徒18名の保護者に特別支援教育就学奨励費として学用品費等を支給し、経済的負担の軽減を図った。				

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	<p>(3) 通学区域外の学校の特別支援学級に在籍又は通級する児童16名の保護者に通学費の助成を行い、経済的負担の軽減を図った。</p>																																								
	<p>3. 学校保健事業</p>																																								
	<p>(1) 学校管理下における児童生徒等の負傷・疾病等に対し、日本スポーツ振興センターの災害給付事業を行った。</p>																																								
	<p>(2) 児童生徒の健康増進を図るため、市内小中学校の学校保健委員会において指導及び助言を行った。</p>																																								
	<p>(3) 学校保健安全法その他の法令に基づき、児童生徒及び教職員の健康管理を適正に行うため健康診断を実施した。</p>																																								
	〈児童生徒〉		〈教職員〉																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">検査項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>尿検査</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>心臓病検査</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>血液検査</td> </tr> </tbody> </table>		検査項目		1	尿検査	2	心臓病検査	3	血液検査	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">主な検査項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>尿検査</td> <td>5</td> <td>腹囲測定</td> <td>9</td> <td>聴力検査</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>血圧測定</td> <td>6</td> <td>血液検査</td> <td>10</td> <td>大腸がん検査</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>身体計測</td> <td>7</td> <td>心電図検査</td> <td>11</td> <td>結核検診</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>視力検査</td> <td>8</td> <td>眼底検査</td> <td>12</td> <td>胃がん検診</td> </tr> </tbody> </table>			主な検査項目				1	尿検査	5	腹囲測定	9	聴力検査	2	血圧測定	6	血液検査	10	大腸がん検査	3	身体計測	7	心電図検査	11	結核検診	4	視力検査	8	眼底検査	12	胃がん検診
	検査項目																																								
	1	尿検査																																							
	2	心臓病検査																																							
3	血液検査																																								
主な検査項目																																									
1	尿検査	5	腹囲測定	9	聴力検査																																				
2	血圧測定	6	血液検査	10	大腸がん検査																																				
3	身体計測	7	心電図検査	11	結核検診																																				
4	視力検査	8	眼底検査	12	胃がん検診																																				
<p>4. 学校教育・経営</p>																																									
<p>(1) 小学校支援事業</p> <p>学級担任のサポート役として、岩沼小学校、玉浦小学校及び岩沼西小学校に各1名、岩沼南小学校に2名、計4名の学校指導助手を配置、通常学級に在籍する障害のある児童一人ひとりのニーズに応じた特別な教育支援を行うため、岩沼小学校及び岩沼西小学校に3名、玉浦小学校に2名、岩沼南小学校に1名、計9名の特別支援指導助手を配置した。また、特別支援学級において生活面を含む支援を行うため、岩沼小学校及び岩沼南小学校に2名、玉浦小学校に1名、岩沼西小学校に4名、計9名の特別支援教育支援員を配置し、きめ細やかな学習指導及び生活指導の充実を図った。また、スクールカウンセラーを各校に1名配置し、児童及び保護者並びに教職員に係る相談体制の充実を図った。</p>																																									
<p>(2) 総合的な学習の時間・特色ある学校づくり推進事業</p> <p>学校長の裁量で使用できる助成金の交付を行い、創造的で特色ある学校づくりの推進を図った。</p>																																									
<p>(3) ユニーク先生活用推進事業</p> <p>各分野で優れた知識・技術をもつ地域の人材を活用したユニークな授業を構想し、ふるさとを愛する心の育成並びに志教育及びキャリア教育の充実を図った。</p>																																									
<p>(4) 只野文哉先生小中学生科学技術奨励事業</p> <p>児童生徒の科学技術への関心を高めるため、児童・生徒科学技術作品展を開催した。</p>																																									

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	(5) 外国語指導助手招致事業 外国語指導助手（ALT：Assistant Language Teacher）を6名配置し、英語教育及び外国語活動の充実と国際理解教育の推進を図った。				
	(6) 中学校支援事業 集団生活適応指導や学習指導の補助による学力向上を図るため、岩沼中学校及び玉浦中学校に各1名の学校指導助手を配置、通常学級に在籍する障害のある生徒一人ひとりのニーズに応じた特別な教育支援を行うため、岩沼中学校、岩沼北中学校及び岩沼西中学校に各1名の特別支援指導助手を配置、特別支援学級において生活面を含む支援を行うため、岩沼北中学校及び岩沼西中学校に各2名の特別支援教育支援員を配置し、学校課題の軽減と学校教育の充実を図った。また、各校にスクールカウンセラー1名及び岩沼中学校を拠点として市内全小中学校に対応するスクールソーシャルワーカーを配置し、児童・生徒及び保護者並びに教職員に係る相談体制の充実を図った。				
	(7) 教師用教科書・指導書等配付事業 小・中学校で使用使用する教師用教科書・指導書について、追加補充分を配付し指導の充実を図った。				
	(8) 教育指導支援事業 教育指導専門監による初任者層授業参観、校内研究充実支援事業、指導助手研修会、講師研修会等を実施し、教職員の資質及び指導力の向上を図った。				
	(9) 高知県南国市との交流事業 高知県への訪問団を、参加を希望した児童生徒10名で結成し、南国市、高知市を訪問して、防災学習についての交流や避難施設等の見学を行った。南国市からの訪問は、コロナウイルス感染拡大のため中止とした。				
	(10) 夢・あこがれプロジェクト 劇団四季「こころの劇場」は隔年実施（次は令和5年度）				
	(11) 小・中学校いじめ防止子どもフォーラム 市内小中学校の児童生徒代表によるいじめ防止への取組み発表といじめゼロ宣言の採択をオンラインにて行った。				
	(12) 学力向上推進事業 「岩沼学び塾」として、経済的理由等により学ぶ機会を十分に得られない児童生徒へ学びの場を提供し、学習習慣の定着を図った。				
	(13) 子どもの心のケアハウス運営事業 いわぬま子どもの心のケアハウス「あいるーむ」において、東日本大震災の影響をはじめとした様々な要因により心のケアを必要とする児童生徒、保護者、学校等に対する教育相談、生活相談、学習支援等を行い、不登校等の児童生徒の社会的自立及び学校生活への自発的な復帰の支援に努めた。				
	5. 幼稚園教育振興事業 子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に135名分の施設等利用費を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図った。				

項	目	学校管理の状況（小・中学校）				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		580,232千円	6,423千円		79,543千円	494,266千円

事 業 の 執 行 状 況	主な小学校管理事業		
		内容	事業費(千円)
	学校給食調理業務	学校給食調理等委託(4小学校)	72,072
	管理備品整備	給食調理器具更新 大判プリンタ、保健室用製氷機、カーテン 両袖机、除湿機等	9,968
	施設維持修繕	岩小北校舎照明LED化改修 西小教室児童用ロッカー修繕 玉小給水給湯配管修繕、南小昇降口扉修繕等	53,429
	主な中学校管理事業		
		内容	事業費(千円)
	学校給食調理業務	学校給食調理等委託(4中学校)	51,282
	管理備品整備	給食調理器具更新 岩中公用車(軽トラック) 書架、カーテン、身長計、美術室用角椅子等	12,328
	施設維持修繕	西中体育館屋根修繕、岩中理科室水栓修繕 北中北校舎普通教室床修繕、 玉中体育館アリーナ床金具修繕等	63,597
	G I G Aスクール構想関連事業		
		内容	事業費(千円)
	小学校情報教育 推進事業	回線使用料、普通教室にプロジェクター設置 ICT機器賃貸借、統合型校務支援システム賃貸借 校内ネットワーク・学習者用端末保守等	121,360
中学校情報教育 推進事業	回線使用料、ICT機器賃貸借 統合型校務支援システム賃貸借 校内ネットワーク・学習者用端末保守等	43,501	

項	目	生涯学習推進事業の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		541,645千円	30,180千円	13,800千円	83,220千円	414,445千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 社会教育事業				
	市民の多様なニーズに対応するため、幅広い学習の「機会」と「場」の提供をするとともに活動拠点となる社会教育施設の機能の拡充を図り、各種事業の充実に努めた。				
	(1) 主要な事業				
	事 業 名	実施月日	内 容	参加者等	
	青少年室の開設	通 年	青少年教育に係る相談事業・巡回指導を実施	相談件数77件 巡回指導30回	
	ジュニアリーダー初級研修会	R5. 1. 14~15	子ども会活動のリーダー育成	12人	
	二十歳を祝う会	R5. 1. 8	二十歳の若者の門出を祝う	354人	
	いわぬま市民交流フェスティバル (旧名称：公民館まつり)	R5. 2. 18~19	公民館等主催教室・講座受講者、サークルの学習発表会	入場者数 2,595人	
	家庭教育支援総合推進事業 子育て・親育ち講座	R4. 9~R4. 10	小学校2校で2講座を実施	138人	
	放課後子ども教室推進事業	R4. 6~R5. 2	小学校4校で、地域ボランティアの協力を得て「のびやか教室」を開催	参加児童131人 ボランティア77人	
埋 蔵 文 化 財 の 調 査	通 年	遺跡地内及び隣接地での各種開発工事の際に、記録保存を目的とした発掘調査等を実施			
文化財企画展の開催	年3回	市民の文化財保護意識を啓蒙することを目的として3回の企画展を開催	入場者数 4,907人		
被 災 資 料 の 修 理	通 年	東日本大震災により被災した民俗文化財の安定措置を継続して実施し、仮設収蔵庫で保存管理を図る			
(2) 社会教育施設の活動状況					
(イ) 公民館					
各種教室・講座の開設やサークルの育成などに努め、生涯学習活動、自主活動の推進を図った。					
さらに、青少年の健全育成や地域振興の一環として、子ども会育成会事業等の推進に努めた。					
なお、第33回市民文化芸術祭は260人の参加者により2日間開催され、1,343人の入場者があった。					

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

〈各公民館の利用状況〉

公 民 館	主催事業	一般事業	計
中 央 公 民 館	5,377 人	8,305 人	13,682 人
(玉 浦 教 室)	729 人	0 人	729 人
(西 教 室)	1,106 人	0 人	1,106 人
計	7,212 人	8,305 人	15,517 人

(ロ)市民会館

市民会館の年間の利用件数、利用者数はそれぞれ881件、62,493人であった。

文化事業協会の交付金の運用による主催及び共催事業は、クラシックコンサート、岩沼福寄席などの9事業11公演を実施し、延べ3,939人の鑑賞者があった。

(ハ)市民図書館

新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、入館者数は年間106,108人、貸出利用者数は、78,526人であった。

夏季・冬季の長期休み期間に児童等が自学自習できるよう令和4年度もセミナールーム阿武隈を開放した。また、まちかどギャラリー等の展示コーナーは、市民の芸術作品の発表、鑑賞の場として、絵画、書など多彩なジャンルの創作団体に利用された。

〈図書館の利用状況〉

	本館	東分館	西分館	合計
登 録 者 数 (人)	13,884	227	420	14,531
蔵 書 冊 数 (冊)	208,674	4,053	3,305	216,032
貸 出 利 用 者 数 (人)	77,570	293	663	78,526
貸 出 冊 数 (冊)	265,805	1,203	2,825	269,833
受 入 冊 数 (冊)	5,338	91	452	5,881

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	2. スポーツ振興事業							
	総合体育館を含む9つの体育施設について、平成31年4月より、指定管理者による管理・運営を行っており、独自のスポーツ教室を開催するなど、市民がスポーツに親しむ機会や交流の場の提供に努めた。							
	また、各種大会で優れた成績を収め、東北大会や全国大会に出場した個人と団体に対し、参加に必要な経費の一部助成を行い、市民のスポーツ活動の支援に努めた。							
	令和3年2月に発生した福島県沖地震により、総合体育館メインアリーナ及びサブアリーナが利用できない状況となっていたが、災害復旧工事を行い、令和4年7月より利用を再開した。							
	(1) スポーツ推進委員 (11名)							
	主催事業の協力や研修会への参加などを行った。また、地域のスポーツ活動の支援と普及に努めた。							
	(2) 市体育協会との連携							
	市長杯総合スポーツ大会や全国高校生銃剣道大会等市主催事業の共催又は主管団体として協力連携している。またスポーツ大会や練習会への支援を通じて市民のスポーツ振興に貢献している市体育協会に対し補助金の交付及び各種活動支援を行った。(17団体加盟)							
	(3) スポーツ少年団の育成							
	スポーツ活動を通じて、児童・生徒の心身の健全育成に努めている市スポーツ少年団本部に対し、補助金の交付及び各種活動支援を行った。(25団体、団員600人が登録)							
(4) スポーツ振興助成事業								
東北大会以上の競技会に出場した選手等(計35件 内、個人34件、団体1件)に対し、交通費、宿泊費等の一部助成を行った。								
◎各体育施設の利用者数の状況(単位:人)								
総合体育館	市民体育センター	陸上競技場	多目的グラウンド	朝日山野球場	朝日山テニスコート	市民テニスコート	鍛冶スポーツ公園	小計
62,519	—	29,623	15,510	2,819	3,166	3,154	335	117,126
小学校屋内運動場	小学校校庭	中学校屋内運動場	中学校校庭	学校開放小計	体育施設・合計			
24,610	26,524	16,621	6,640	74,395	191,521			
※市民体育センターについては、令和3年3月より新型コロナワクチン接種会場として使用しているため、体育施設としての利用は休止している。								



項 目	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
決 算 額				
事 業 の 執 行 状 況	(5)主催事業			
	事 業 名	実施年月日	事 業 内 容	参加者数
	全国高校生銃剣道大会	R4. 7. 23	高校生による銃剣道の全国大会。本市での開催は16回目	169 人
	2022岩沼市長杯総合スポーツ大会	R4. 9～10	市民・市内職場勤務者を対象に16種目の競技大会を開催	1,571 人
	いわぬまエアポートマラソン代替大会 歩こう！走ろう！いわぬま健幸ジョギング・ウォーキングイベント	R4. 12. 4	市民の出場者による健康・体力づくりを兼ねた楽しみながら走るふれあいイベントとして実施	190 人
	(6)主催運動教室			
	教 室 名 称	実 施 期 日	参加者数	
	エアロビクス教室	毎週月曜日（年間38回実施）	353 人	
	簡単筋トレ教室	毎週月曜日（年間36回実施）	169 人	
	ゆったりヨガ教室	毎週月曜日（年間40回実施）	183 人	
	ジュニアスポーツ	毎週月曜日（年間28回実施）	250 人	
	オリンピック畑中みゆき氏による健康体操教室	毎週火曜日（年間20回実施）	54 人	
	成人バドミントン教室 上級	毎週火曜日（年間34回実施）	416 人	
	ZUMBA®	毎週火曜日（年間42回実施）	318 人	
バランスボール	毎週水曜日（年間34回実施）	258 人		
ポールで姿勢改善	毎週木曜日（年間37回実施）	219 人		
生活に役立つヨガ教室	毎週木曜日（年間38回実施）	285 人		
わいわいシニアスポーツ	毎週木曜日（年間30回実施）	489 人		
ZUMBA®	毎週木曜日（年間37回実施）	184 人		
筋膜リリース&脂肪燃焼	毎週金曜日（年間38回実施）	191 人		
成人バドミントン教室 上級	毎週金曜日（年間34回実施）	271 人		
成人バドミントン教室 初級	毎週金曜日（年間32回実施）	127 人		
K-POPダンス（中級）	毎週金曜日（年間40回実施）	232 人		
K-POPダンス（初級）	毎週金曜日（年間40回実施）	462 人		
パーソナルトレーニング	予約制（年間148回実施）	146 人		
トレーニング講習会	1日1回	336 人		

項	目	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		429,693千円	301,637			128,056千円

事業の執行状況

新型コロナウイルスワクチン接種については、国から令和3年2月に発出された予防接種の実施に係る指示に基づき、3年度に引き続き、医師会等関係機関の協力のもと接種体制を整備し、接種を実施した。

また、感染状況等を踏まえ、対象者の拡大、更なる追加接種の実施や使用ワクチンの追加等、国からの指示や方針変更に基づき接種体制を整備し、接種を希望する市民が速やかに安心して安全かつ円滑に接種できるよう努めた。

【新型コロナウイルスワクチン接種状況】

○新型コロナウイルスワクチン接種回数(4年度中の市民の接種人数をVRSより抽出)

月	接種回数					備考
	初回接種		追加接種			
	1回	2回	3回	4回	5回	
4月	452回	498回	6,114回	—	—	・5歳以上に対する初回接種及び12歳以上に対する第一期追加接種について、前年度から継続実施。
5月	351回	323回	2,525回	—	—	
6月	110回	161回	899回	472回	—	・第二期追加接種開始(6月開始)
7月	74回	114回	569回	4,962回	—	
8月	110回	77回	412回	5,126回	—	・5歳から11歳の第一期追加接種開始 ・令和4年秋開始接種開始(9月開始) (オミクロン株対応2価ワクチンを使用)
9月	42回	108回	226回	3,347回	—	
10月	20回	28回	459回	2,964回	6回	・生後6か月から4歳の初回接種開始 (10月開始)
11月	54回	14回	306回	2,312回	5,801回	
12月	48回	63回	241回	2,070回	5,249回	
1月	41回	62回	142回	618回	754回	・5歳から11歳の令和4年秋開始接種開始 (3月開始) (小児用オミクロン株対応2価ワクチンを使用) ・令和5年春開始接種指示 (R5.5月開始)
2月	24回	17回	122回	190回	177回	
3月	14回	16回	92回	114回	90回	
計	1,340回	1,481回	12,107回	22,175回	12,077回	

【再掲】

- オミクロン株対応2価ワクチン接種回数:21,548回
- 5歳～11歳初回(1,2回目)接種回数:1,675回
- 5歳～11歳追加(3回目)接種回数:388回
- 生後6か月～4歳初回(1～3回目)接種回数:226回

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	【新型コロナウイルスワクチン接種に係る高齢者移動支援事業】		
	○タクシー利用状況		
		利用者数	助成金額
	4月	12人	6,040円
	5月	13人	6,500円
	6月	81人	38,330円
	7月	596人	289,860円
	8月	248人	121,590円
	9月	92人	45,540円
	10月	23人	11,310円
	11月	627人	303,890円
	12月	232人	112,710円
	1月	19人	9,310円
	合計	1,943人	945,080円

項	目	新型コロナウイルス感染症対策事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1,132千円				1,132千円

事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に適切に対応するため、適宜、情報収集に努めるとともに、対策本部会議を7回開催し、感染症対策に係る方針等を迅速かつ機動的に決定した。</p>			
---------------------------------	---	--	--	--

項	目	国民健康保険事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		4,204,975千円	3,209,581千円		4,974千円	990,420千円

事 業 の 執 行 状 況	<p>令和4年度末における被保険者数は7,722人(対前年度5.83%減)で、市の総人口に占める割合(国保加入率)は17.76%(対前年度0.97ポイント減)となっており、世帯数は5,114世帯(対前年度3.84%減)で、世帯国保加入率は27.28%(対前年度1.47ポイント減)となった。</p> <p>国保財政の根幹をなす保険税は、現年度分において医療分収納率は94.69%と前年度より0.7ポイントの減、支援分収納率は94.62%、介護分収納率は91.98%で、現年度分全体では94.48%と前年度より0.7ポイントの減となった。</p> <p>保険給付については、療養給付費費用額が35億7,577万8,008円(前年度34億3,358万6,232円)一人当たりの平均費用額は443,535円(対前年度6.89%増)となった。</p> <p>保健事業については、「安心して生きがいのある健やかな生活づくり」をテーマに住民の意識の高揚を図り、健康維持増進事業を実施した。</p> <p>①特定健診・特定保健指導事業</p> <p>40～74歳の被保険者を対象に、生活習慣病対策、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目し、その該当者及び予備群の減少を図るため、健診及び保健指導を行った。対象者6,300人中、2,603人が受診し、受診率は41.3%であった。また、受診率の向上を図るため、特定の年齢を対象に人間ドック費用の一部助成を実施した。</p> <p>②健康づくり推進事業</p> <p>被保険者の健康に関する意識を高めることを目的とした「健康世帯表彰」を行い、健康世帯(138世帯)に記念品を贈呈した。また、地域での出前健康づくり講座や運動普及講座の開催等により健康づくりのための啓発事業を行った。</p> <p>③健康教育・健康相談・訪問指導事業</p> <p>健康教育では、生活習慣病予防・フレイル予防等について出前講座を実施し、併せて、新型コロナウイルス感染防止についての講話も行い、その普及に努めた。また、健康づくり支援として食事について学ぶ講座を開催し、生活習慣の改善指導を実施したほか、カラダみるCafeで各種健康測定、フレイルチェックの実施、市内施設に健康チェックコーナーを設置し、血圧測定等の普及に努めた。</p> <p>④糖尿病性腎症重症化予防事業</p> <p>医療機関未受診者や治療中断者への受診勧奨、糖尿病の治療をしている方への重症化予防の保健指導を行った。</p> <p>⑤食育推進事業</p> <p>栄養と食生活についての意識を高めるため、「いわぬまの健康食」普及や生活習慣病予防のための料理教室を6回開催した。また、食育ウィークを設け、幅広い年代に対し食育を推進した。</p> <p>⑥医療費適正化対策事業</p> <p>適正服薬の啓発、残薬整理バッグの配布、レセプトの資格や縦覧等の点検の実施、医療費通知(年4回/5・8・11・2月)、ジェネリック医薬品の普及啓発・差額通知(年3回/7・11・3月)等を実施し、医療費適正化に努めた。</p>
---------------------------------	--

項 目								
決 算 額	左 の 財 源 内 訳							
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源				
事 業 の 執 行 状 況	1. 国保加入状況							
	区 分	令和3年度末	令和4年度末	加入割合				
	世 帯 数	5,318 世帯	5,114 世帯	27.28 %				
	被 保 険 者 総 数	8,200 人	7,722 人	17.76 %				
	退職者医療対象者	0 人	0 人	—				
	一般医療対象者	8,200 人	7,722 人	—				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>退職者医療制度は、平成26年度末で廃止され、経過措置が令和2年3月で終了し、令和元年度末で対象者はゼロとなっている。</li> </ul>							
	2. 被保険者の異動状況							
	本年度中 増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期離脱	その他	計
		236	1,391	8	17	0	133	1,785
本年度中 減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期加入	その他	計	
	290	1,166	34	80	562	131	2,263	
3. 資格と内容点検								
レセプト枚数	内容点検枚数							
159,185	159,185							

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

4. 保険給付の状況（総括）

事 業 の 執 行 状 況		種 別	件 数	日 数	費 用 額 (円)	1人当たり費用額 (円)
	療養の給付	入 院	2,150	35,082	1,336,661,980	165,798
		入 院 外	80,567	116,347	1,281,458,904	158,951
		歯 科	17,285	29,929	211,047,460	26,178
		調 剤	58,766	(66,275枚)	653,508,882	81,060
		食事療養費	(2,027)	(92,741回)	62,152,702	7,709
		訪問看護費	338	2,598	30,948,080	3,839
		計	159,106	183,956	3,575,778,008	443,535
	療養費	診 療 費	45	-	1,039,077	129
		そ の 他	2,423	-	22,164,614	2,749
		計	2,468	-	23,203,691	2,878
	その他の給付	出産育児一時金	14	-	5,880,000	729
		葬 祭 費	67	-	3,350,000	416
		傷病手当金	12	-	372,885	46
		計	93	-	9,602,885	1,191
		総 計	161,667	183,956	3,608,584,584	447,604

※国民健康保険事業状況報告書（事業月報／3～2月診療医療費ベース）より記載

※1人当たり費用額は年間平均加入者数（8,062人）で割った数値

項 目		左 の 財 源 内 訳					
決 算 額							
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
5. 一般被保険者療養の給付状況							
事 業 の 執 行 状 況	診療月	対象者	件 数	日 数	費 用 額 (円)	保険者負担額 (円)	1人当たり費用額 (円)
	3	8,200	13,862	16,589	336,142,710	248,197,761	40,993
	4	8,269	13,708	15,802	302,801,623	223,245,807	36,619
	5	8,232	13,069	15,325	280,361,135	207,411,894	34,057
	6	8,217	13,750	16,381	310,541,064	230,860,499	37,793
	7	8,194	13,457	15,788	302,179,722	222,873,601	36,878
	8	8,133	13,529	14,989	289,749,834	214,098,397	35,626
	9	8,088	13,297	14,998	290,573,887	215,308,870	35,927
	10	7,989	13,311	15,792	323,175,968	238,227,340	40,453
	11	7,935	13,204	15,058	286,803,763	211,291,731	36,144
	12	7,892	13,536	15,100	272,620,394	200,960,890	34,544
	1	7,842	12,243	14,052	290,767,939	214,223,739	37,078
	2	7,756	12,140	14,082	290,059,969	213,271,737	37,398
	計	96,747	159,106	183,956	3,575,778,008	2,639,972,266	36,960
平均	8,062	13,259	15,330	297,981,501	219,997,689		
6. 退職被保険者等療養の給付状況							
診療月	対象者	件 数	日 数	費 用 額 (円)	保険者負担額 (円)	1人当たり費用額 (円)	
3	0	0	0	0	0	—	
4	0	0	0	0	0	—	
5	0	0	0	0	0	—	
6	0	0	0	0	0	—	
7	0	0	0	0	0	—	
8	0	0	0	0	0	—	
9	0	0	0	0	0	—	
10	0	0	0	0	0	—	
11	0	0	0	0	0	—	
12	0	0	0	0	0	—	
1	0	0	0	0	0	—	
2	0	0	0	0	0	—	
計	0	0	0	0	0	—	
平均	—	—	—	—	—		
※5.6.は、国民健康保険事業状況報告書（事業月報／3～2月診療医療費ベース）より記載							

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

7. 高額療養費支給状況

(単位：件、円)

区 分	一 般 分		退 職 者 等 分		合 計	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
高額療養費	6,764	400,012,789	0	0	6,764	400,012,789
高額介護合算療養費	2	27,025	0	0	2	27,025
計	6,766	400,039,814	0	0	6,766	400,039,814

8. 健康世帯表彰件数

無 給 付 期 間	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
世 帯 数	46	26	19	23	6	4	3

9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	合計
3	3	2	2	0	0	1	138

事  
業  
の  
執  
行  
状  
況



項	目	後期高齢者医療事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		518,602千円			7,901千円	510,701千円

事業の執行状況

平成20年4月から始まった後期高齢者医療制度については、宮城県後期高齢者医療広域連合が運営主体で、当市は保険料納付通知書及び被保険者証の送付、保険料の収納、各種申請届出書の受付事務等を行った。

○ 被保険者数 令和4年度末現在 5,849名（対前年度5.48%増）  
（うち被扶養者であった者 54名）

○ 医療給付及び資格等の申請・届出の受付件数

医療給付等	高額療養費	高額介護合算療養費	補装具	外来年間合算	療養費（一般診療）	葬祭費	限度額適用	基準収入額適用				
		755	290	106	9	2	340	207	0			
資格その他	負担区分認定	一部負担金免除	一部負担金還付	第三者行為	移送費	傷病手当金						
	0	1	0	3	0	3						
資格その他	特定疾病認定	障害認定	障害認定撤回	生活保護適用	生活保護廃止	受領申出変更	被扶養者であった	送付先等変更	被保険者証等再交付	被保険者証等回収		
	14	10	0	7	4	337	0	56	168	656		
資格その他	証を返還できない	保険料減免	負担区分等証明	食事差額療養支給申請	食事割合差額支給申請	医療費通知辞退届	再振込依頼					
	0	11	4	3	0	6	10					
										合計	3,002	件

○ 健康診査受診者数

受診対象者	受診者	受診率
5,128人	1,139人	22.21%

項	目	介護保険事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		3,751,919千円	1,270,248千円		1,910,604千円	571,067千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 介護保険料賦課徴収					
	介護給付の費用に充てるため徴収する第1号被保険者の保険料の基準月額は、6,325円（年額75,900円＝第5段階）である。					
	令和4年度の保険料収納率は、現年度分においては特別徴収（年金差引き）が100%、普通徴収（納付書納付）が94.63%、合計で99.57%となり、前年度対比0.07ポイント増となった。滞納繰越分（普通徴収）においては27.26%となり、前年度対比1.88ポイント増となった。普通徴収の滞納者に対しては、納税勧奨員による訪問勧奨や管理職による納税勧奨、催告書の送付など、積極的滞納整理を行い、収納確保に努めた。					
	また、普通徴収納付書発送時に『介護保険料のしおり』を同封し、介護保険料についての周知を図った。					
	◆所得段階区分別人数（令和4年7月本算定時）（単位：人、円）					
		特別徴収	併用徴収	普通徴収	合 計	年 額
	第 1 段 階	1,024	127	221	1,372	22,700
	第 2 段 階	823	57	118	998	37,900
	第 3 段 階	942	34	59	1,035	53,100
	第 4 段 階	1,296	67	126	1,489	68,300
第 5 段 階	2,281	34	38	2,353	75,900	
第 6 段 階	1,607	40	80	1,727	91,000	
第 7 段 階	1,613	31	100	1,744	98,600	
第 8 段 階	619	25	41	685	113,800	
第 9 段 階	316	9	40	365	129,000	
第 10 段 階	240	5	40	285	132,800	
計	10,761	429	863	12,053		
	◆収納率の推移（単位：%）					
	特別徴収	普通徴収	現年度合計	滞納繰越	全体合計	
平成28年度	100	90.51	99.06	29.32	97.86	
平成29年度	100	91.35	99.33	35.94	98.14	
平成30年度	100	93.53	99.65	31.13	98.58	
令和元年度	100	95.32	99.74	25.80	98.74	
令和2年度	100	95.24	99.72	45.40	99.17	
令和3年度	100	94.32	99.50	25.38	98.91	
令和4年度	100	94.63	99.57	27.26	98.86	

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	東日本大震災による災害被害者に対する令和4年度介護保険料の減免を次のとおり行った。							
	減免理由		減免割合	人数	減免額 (単位:円)			
	居住する住宅が全壊		全額	0	0			
	居住する住宅が大規模半壊		全額	0	0			
	居住する住宅が半壊		半額	0	0			
	災害による所得減少		全額又は半額	0	0			
	原子力事故による避難者		全額	15	893,200			
	合計			15	893,200			
	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた者に対する令和4年度介護保険料の減免を次のとおり行った。							
	減免理由		減免割合	人数	減免額 (単位:円)			
生計維持者の死亡・重篤な傷病		全額	1	98,600				
生計維持者の事業収入等の減少		全額又は10分の8	0	0				
合計			1	98,600				
2. 要介護認定の実施状況								
(1) 認定審査会の開催・・・50回								
(2) 審査判定件数								
審査判定 件数	新規	更新	変更	計				
	485	1,179	309	1,973				
(3) 審査判定結果								
区分	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
件数	8	146	256	358	255	245	227	141
割合	0.5%	8.9%	15.6%	21.9%	15.6%	15.0%	13.9%	8.6%
(4) 実認定者の内訳 (令和5年3月末日現在)								
区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
件数	218	368	419	363	327	319	163	
割合	10.0%	16.9%	19.2%	16.7%	15.0%	14.7%	7.5%	
(5) 実認定者の推移								
年度末	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
件数	1,930	1,893	1,969	2,008	2,079	2,169	2,177	

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

3. 介護（予防）サービスの概要は、次のとおりである。

事業の執行状況

(1) 受給者数の推移 (各年度3月末、単位：人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要支援 1	82	82	92	98	95
要支援 2	181	197	214	195	206
要介護 1	400	395	360	382	425
要介護 2	443	433	414	403	369
要介護 3	307	332	336	355	379
要介護 4	299	285	274	311	335
要介護 5	146	148	163	163	162
合 計	1,858	1,872	1,853	1,907	1,971

(2) 給付額の推移 (単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要支援 1	22,146	22,467	24,994	26,054	27,514
要支援 2	66,424	70,462	74,022	72,521	69,131
要介護 1	366,716	395,005	416,336	407,537	392,484
要介護 2	597,140	596,652	589,463	569,042	548,313
要介護 3	661,423	656,944	666,018	690,298	742,223
要介護 4	689,977	707,081	677,359	755,504	842,681
要介護 5	396,830	411,625	453,184	452,271	476,602
小 計	2,800,656	2,860,236	2,901,376	2,973,227	3,098,948
食費・居住費	90,344	87,023	91,727	81,055	77,362
高額介護	53,631	59,311	62,529	64,269	66,257
高額医療合算介護	8,124	8,138	8,130	9,336	7,350
合 計	2,952,755	3,014,708	3,063,762	3,127,887	3,249,917

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	額				

(3) 種類ごと給付件数の推移

(単位：件、%)

事 業 の 執 行 状 況	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比
	居宅サービス	42,682	44,304	46,070	73.45
	訪問介護	2,701	2,757	3,142	5.01
	訪問入浴介護	334	338	322	0.51
	訪問看護	924	1,045	1,177	1.88
	訪問リハビリテーション	440	494	494	0.79
	居宅療養管理指導	3,474	3,488	3,994	6.37
	通所介護	5,110	5,451	5,325	8.49
	通所リハビリテーション	3,022	2,986	3,027	4.83
	短期入所サービス	2,008	1,997	1,883	3.00
	福祉用具貸与	9,752	10,388	10,969	17.48
	福祉用具購入費	140	163	129	0.21
	住宅改修費	100	122	104	0.17
	特定入居者生活介護	1,086	990	911	1.45
	介護予防・居宅介護支援	13,591	14,085	14,593	23.26
	地域密着型サービス	4,335	4,044	4,099	6.54
	認知症対応型通所介護	130	125	96	0.15
	認知症対応型共同生活	872	865	867	1.38
	小規模多機能型居宅介護	467	449	430	0.69
	地域密着型介護老人福祉施設	675	678	670	1.07
	地域密着型通所介護	2,161	1,895	2,000	3.19
	訪問介護看護	25	18	26	0.04
	複合型	5	14	10	0.02
	施設介護サービス	3,131	3,235	3,533	5.63
	介護老人福祉施設	1,561	1,592	1,903	3.03
	介護老人保健施設	1,276	1,249	1,289	2.06
	介護療養型医療施設	54	54	0	0.00
介護医療院	240	340	341	0.54	
特定入所者介護サービス	2,626	2,639	2,732	4.36	
高額介護サービス	5,364	5,389	6,024	9.61	
高額医療合算介護サービス	238	279	258	0.41	
合計	58,376	59,890	62,716	100.00	

項	目			
決	算	左 の 財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	額			一 般 財 源

(4) 種類ごと給付額の推移

(単位：千円、%)

事 業 の 執 行 状 況	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比
	居宅サービス	1,392,179	1,446,548	1,474,066	45.36
	訪問介護	166,433	180,886	222,429	6.84
	訪問入浴介護	17,854	17,539	17,767	0.55
	訪問看護	35,260	43,941	46,732	1.44
	訪問リハビリテーション	14,625	14,428	13,883	0.43
	居宅療養管理指導	26,387	26,040	29,340	0.90
	通所介護	348,146	376,379	367,608	11.32
	通所リハビリテーション	170,008	160,646	155,314	4.78
	短期入所サービス	142,377	147,537	138,309	4.26
	福祉用具貸与	113,506	118,655	128,839	3.96
	福祉用具購入費	3,980	3,992	4,057	0.12
	住宅改修費	9,450	10,663	9,889	0.30
特定入居者生活介護	182,295	174,765	157,962	4.86	
介護予防・居宅介護支援	161,858	171,077	181,937	5.60	
地域密着型サービス	719,340	705,597	712,313	21.91	
認知症対応型通所介護	13,068	11,343	9,512	0.29	
認知症対応型共同生活	220,748	217,384	220,620	6.79	
小規模多機能	78,551	75,579	76,512	2.35	
地域密着型介護老人福祉施設	188,309	197,028	197,976	6.09	
地域密着型通所介護	214,398	197,849	199,562	6.14	
訪問介護看護	2,796	2,127	5,848	0.18	
複合型	1,470	4,287	2,283	0.07	
施設介護サービス	789,857	821,082	912,568	28.08	
介護老人福祉施設	383,216	401,954	489,103	15.05	
介護老人保健施設	348,792	348,554	364,268	11.21	
介護療養型医療施設	13,602	12,837	0	0.00	
介護医療院	44,247	57,737	59,197	1.82	
特定入所者介護サービス	91,727	81,055	77,362	2.38	
高額介護サービス	62,529	64,269	66,257	2.04	
高額医療合算介護サービス	8,130	9,336	7,350	0.23	
合計	3,063,762	3,127,887	3,249,916	100.00	

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

(5) 食費・居住費に係る負担限度額認定者数の状況

区 分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養 医療施設	介護 医療院	地域密着介護 老人福祉施設	短期 入所	計
利用者負担第3-②段階	40	43	0	1	10	51	145
利用者負担第3-①段階	21	16	0	0	8	19	64
利用者負担第2段階	36	29	0	3	7	22	97
利用者負担第1段階	6	1	0	0	1	4	12
計	103	89	0	4	26	96	318

※ 対象者は、世帯全員が住民税非課税で、それぞれ以下の要件を満たす者

第1段階：生活保護受給者又は老齢福祉年金受給者

第2段階：合計所得金額と年金収入額の合計が80万円以下の者

第3段階①：合計所得金額と年金収入額の合計が80万円超120万円以下の者

第3段階②：合計所得金額と年金収入額の合計が120万円超の者

4. 東日本大震災による介護保険利用者負担等の免除

東日本大震災により被災した介護保険被保険者に対し、介護保険サービス利用に係る利用者負担額（1割負担）を免除した。

○免除対象者の要件

・原発事故により岩沼市へ避難している者 対象者：2名 減免額：433,568円

※総合事業サービス分含む

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	5. 地域支援事業の実施状況						
	(1) 介護予防推進事業（一般介護予防事業）						
	① 介護予防普及啓発事業						
	・ 健幸いきいき広場 市内4カ所で計192回開催 延べ2,365人参加 （東：玉浦コミュニティセンター・西：西コミュニティセンター・ 南：ユースポはつらつセンター・北：シルバー人材センター）						
	・ 介護予防講話（出前講座等）456回開催 延べ5,933人参加						
	② 介護予防活動支援事業						
	・ 地域介護予防教室事業 19団体 586回開催 延べ7,908人参加						
	・ 地域介護予防サロン事業 4団体 48回開催 延べ534人参加						
	(2) 介護予防・生活支援サービス事業 (単位：件、千円)						
	区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度
		件数	費用	件数	費用	件数	費用
第1号訪問事業		2,593	13,320	3,077	15,386	2,802	8,121
訪問型サービス（訪問介護相当）		461	9,352	541	10,659	601	4,127
生活援助サービス事業		2,132	3,968	2,536	4,727	2,201	3,994
第1号通所事業		2,889	80,707	2,954	84,889	2,954	85,378
通所型サービス（通所介護相当）		2,889	80,707	2,954	84,889	2,954	85,378
介護予防ケアマネジメント事業		2,163	9,031	2,214	9,282	2,317	9,697
介護予防ケアマネジメントA		1,935	8,520	1,905	8,569	2,004	9,004
介護予防ケアマネジメントB		228	511	309	713	313	693
合計		7,645	103,058	8,245	109,557	8,073	103,196
・ お買い物ミニデイ事業 市内3カ所で計144回開催 延べ625人参加							



項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	(3) 包括的支援・任意事業 ① 総合相談事業 ・総合相談 延べ7,391件 ② 権利擁護事業 ・虐待、権利擁護相談 延べ783件（うち虐待判断実人数5人） ③ 包括的・継続的ケアマネジメント事業 ・ケアマネジャー支援相談 延べ542件			
	(4) 包括的支援事業・社会保障充実分 ① 在宅医療・介護連携推進事業 ・市内医療機関、介護サービス事業所マップの発行・ICTによる多職種連携情報共有支援 ② 生活支援体制整備事業 ・地域支援コーディネート 延べ4,253件 ・1層協議体 3回開催（うち1回書面開催）      ・2層協議体 21回開催 ③ 認知症総合支援事業 ・認知症相談 延べ2,239件      ・認知症サポーター養成講座 16回開催 695人参加 ④ 地域ケア会議推進事業 ・地域ケア個別会議 19件      ・地域ケア共有会議 4件      ・地域ケア推進会議 2件 ・自立支援型地域ケア会議 11件			

項 目		矢野目西地区土地区画整理事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
369,421千円			369,421千円		
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 矢野目西地区土地区画整理事業</p> <p>令和2年度末の土地区画整理事業完了にあたり購入した保留地等（市普通財産）3区画については、売地（産業用地）として除草等適切な管理を行うとともに、地元住民が要望する飲食・物販等の生活利便施設の立地が図られるよう企業誘致に努め、令和4年度においては第5街区の分譲が完了した。</p>				

